

西東京市財政白書

平成 26 年度決算版



いこいな
©シンエイ／西東京市

平成 27 年 9 月



企画部財政課

西東京市

財政白書の平成 26 年度決算版を作成しました

市民の皆様に西東京市の財政状況をご理解いただくために、平成 26 年度の決算状況を踏まえた「財政白書」を作成しました。

本市の財政は、平成 26 年度決算においては、市税収入が過去最高となり、地方消費税交付金が大幅に増額となる一方、普通交付税の減額や、社会保障関連経費やサービス拡大に伴う経常的経費の増加などによる財政の硬直化が進んでいる状況です。詳細は、本編でご覧いただけますが、市民の皆様が、今後の市の行財政運営のあるべき姿と、行財政改革の必要性や方向性について議論していただく際の素材として、この「財政白書」を活用していただければ幸いです。

なお、専門用語の使用はなるべく避けるようにしましたが、固有名詞である専門用語については、財政白書の性格上やむなく使用しています。そのため、市民の皆様が本書をお読みになる際の一助にと、巻末に用語集を掲載しましたので、ご活用ください。

また、作成に当たっては、より分かりやすさを意識して、毎年内容充実に努め、平成 26 年度の決算状況を踏まえた時点修正を行いました。今後も、内容の見直しを継続的に行いながら公表してまいりますので、ぜひ市民の皆様のご意見をお寄せください。

本書において、決算額等は原則として総務省が行う「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」の決算数値を使用しています。

西東京市の「普通会計」は、一般会計(一部介護サービス事業に係る経費等を除く)及び中小企業従業員退職金等共済事業特別会計が含まれています。

本文をご覧になる際は、次の点にご注意ください。

- ※ 平成 26 年度の数値については、変更になる可能性があります。
- ※ 数値は、原則として上記調査に基づく千円単位の数値を四捨五入した百万円単位の数値を使用しているため、内数の計が総数と一致しない場合があります。また、本文中の対前年度増減額、対前年度増減率、構成比などについても、百万円単位で記述しています。
- ※ 本文は全て合併後の西東京市のデータ(平成 12 年度以降決算額等)を基礎としています。

類似団体との比較は、各市から提供を受けた「地方財政状況調査」に基づく「普通会計」の決算数値を、西東京市が独自に計算したものです。なお、住民1人当たり決算額の算出に当たっては、平成 27 年 1 月 1 日現在の住民基本台帳人口(西東京市の場合 198,267 人)を用いています。また、本文表中における住民1人当たり決算額は、決算数値等と異なり千円単位を使用していますのでご注意ください。

平成 26 年度における「IV-1」に属する都内の類似団体は、八王子市・立川市・三鷹市・府中市・調布市・町田市・小平市・日野市・東村山市・西東京市の 10 市です。

また、平成 26 年度における「IV-1」に属する全国の類似団体数は 50 団体で、関東地方の類似団体は、茨城県ひたちなか市、栃木県小山市、埼玉県狭山市・上尾市・新座市・久喜市、千葉県市川市・松戸市・野田市・佐倉市・習志野市・市原市・流山市・八千代市・浦安市、神奈川県藤沢市・秦野市の 17 市に都内類似団体 10 市を加えた合計 27 市です。

なお、スペースの都合上、本文表中では、類似団体を「類団」と略していることがあります。

◎「類似団体」とは…

人口規模や産業構造が同じような状況にある市町村のことで、総務省により類型化されています。西東京市は「IV-1」(人口 15 万人以上の一般市(政令指定都市、中核市、特例市以外の市)で、産業構造はⅡ次・Ⅲ次産業が 95%未満かつⅢ次産業が 55%以上)という類型に属しています。



目 次

財 政 の イ メ ー ジ	1
市の財政を家計に例えると…？ 年収は約685万円・年間支出は約671万円で黒字でした	
1 決 算 の 総 括	3
歳入決算額・歳出決算額ともに過去最高 実質収支比率はおおむね適正な水準を維持	
2 歳 入	5
市税・税連動交付金・国庫支出金などの増により、 歳入総額が前年度を上回る	
3 市 税	7
収入額は5年連続で増加し、過去最高の311億円台に到達 徴収率は過去最高を更新	
4 地 方 交 付 税	9
合併算定替による増加額が3割に縮減 普通交付税は3年連続減少	
5 市 債	13
市債借入額は減少 借入額に占める臨時財政対策債の割合は減少	
6 歳 出 (目 的 別 経 費)	15
民生費は引き続き増加 土木費は引き続き減少、他の経費は増加	
7 歳 出 (性 質 別 経 費)	17
義務的経費が増加、5年連続で市税収入を上回り、差が拡大 物件費が前年度を上回り、過去最高	



8	公債費	19
公債費は過去最高 公債費比率は適正な水準で推移		
9	公営企業会計・公営事業会計への繰出金	21
市の財政を圧迫する多額な公営企業会計・公営事業会計への繰出金		
10	経常収支比率	23
前年度比1.7ポイント増でさらに財政の硬直化が進む		
11	市債残高	27
普通会計の市債残高に占める臨時財政対策債の割合は、 引き続き50%を超える水準で増加		
12	基金	29
財政調整基金の残高は引き続き目標を達成		
13	行財政改革の取組	31
第4次行財政改革大綱に基づき自立した行財政基盤の確立を目指します		

【参考資料】

決算カード(暫定版)	35
合併特例債の借入実績と元利償還額	37
歳出内訳及び財源内訳	38
他市・区(西東京市に隣接する団体)との比較	39
財政健全化法	41
財務書類(速報版)	43
市債を活用した主な事業箇所図	45
用語集	46

財政のイメージ

市の財政を家計に例えると…？ 年収は約685万円・年間支出は約671万円で黒字でした

『財政』とは何でしょうか？

新聞やテレビで、「財政難」、「行財政改革」といった単語などで、近年、耳にする機会の多くなった言葉です。しかし、「その内容は？」と聞かれたら、何となくイメージは湧くものの、上手く説明するのが難しい言葉ではないでしょうか？

『財政』とは、国や地方公共団体が行政活動や公共政策の遂行のために行う資金の調達・管理・支出などの『経済活動』です。つまり、『市の財政』とは『市が行う経済活動』を意味します。

みなさんの生活の中では、家計という経済活動が一番馴染みがあるのではないのでしょうか？

そこで、西東京市の『財政』をイメージしやすいように、平成26年度決算額を、1万分の1に縮小して『家計』に置き換えてみます。『市の財政』と『家庭の家計』では、仕組みが異なる部分もありますが、これで財政状況を見てみましょう。



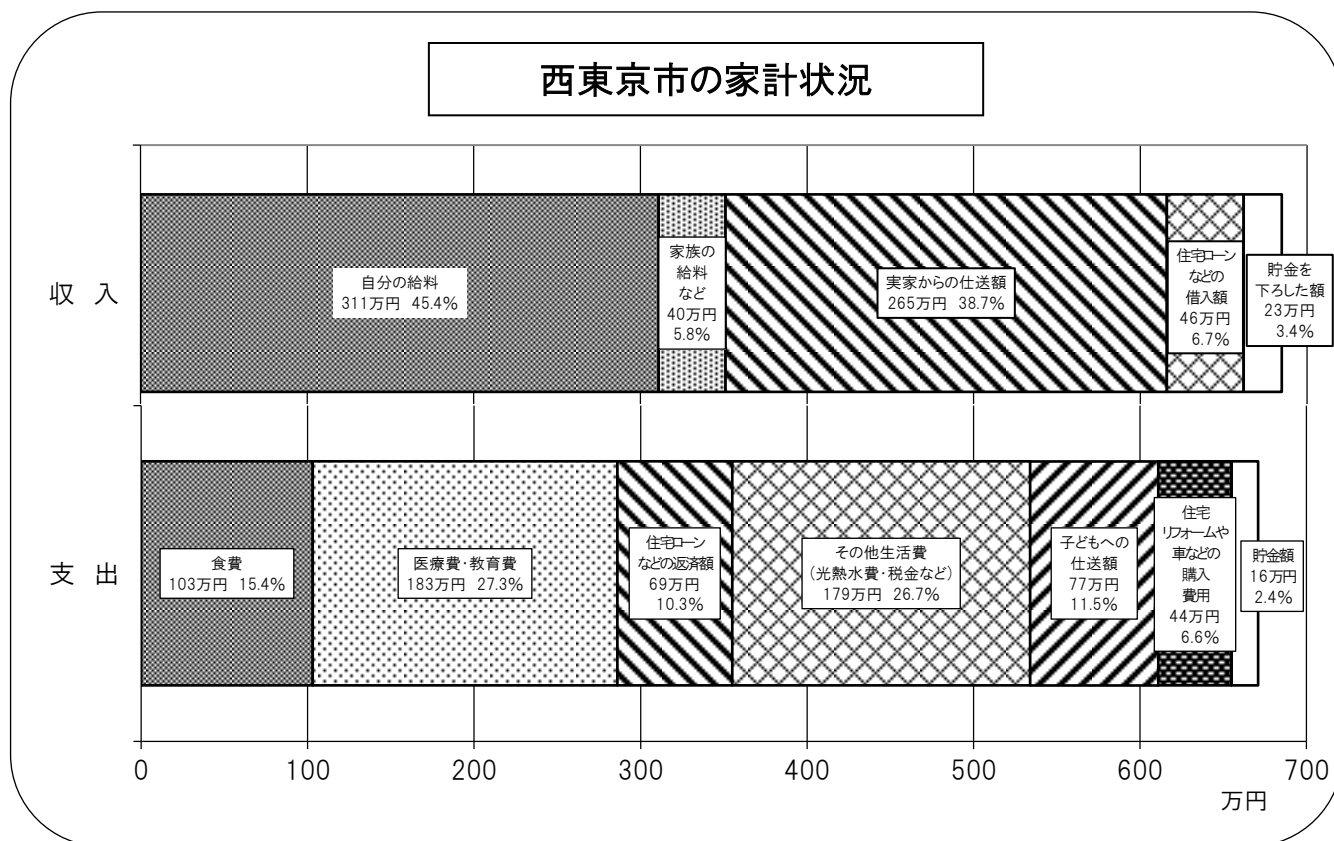
<平成26年度の西東京市の家計状況>

－ 表中の※印は、市の歳入歳出に置き換えた時の項目です。－

(上段;年額、下段;月額)

		平成26年度	平成25年度	増減額
収入		685 万円	668 万円	17 万円
基本的 収入	小計	616 万円	600 万円	16 万円
	自分の給料	311 万円	306 万円	5 万円
	※市税	(259,167 円)	(255,000 円)	(4,167 円)
	家族の給料など	40 万円	37 万円	3 万円
	※自主財源(市税、基金繰入金を除いたもの)	(33,333 円)	(30,833 円)	(2,500 円)
	実家からの仕送額	265 万円	257 万円	8 万円
その他 の収入	※依存財源(市債を除いたもの)	(220,833 円)	(214,167 円)	(6,666 円)
	小計	69 万円	68 万円	1 万円
	住宅ローンなどの借入額 ※市債	46 万円	51 万円	△ 5 万円
	貯金を下ろした額 ※基金繰入金	23 万円	17 万円	6 万円
支出		671 万円	651 万円	20 万円
食費		103 万円	103 万円	0 万円
※人件費		(85,833 円)	(85,833 円)	(0 円)
医療費・教育費		183 万円	173 万円	10 万円
※扶助費		(152,500 円)	(144,167 円)	(8,333 円)
住宅ローンなどの返済額		69 万円	67 万円	2 万円
※公債費		(57,500 円)	(55,833 円)	(1,667 円)
その他生活費(光熱水費・税金など)		179 万円	174 万円	5 万円
※物件費、補助費など		(149,167 円)	(145,000 円)	(4,167 円)
子どもへの仕送額		77 万円	77 万円	0 万円
※繰出金		(64,167 円)	(64,167 円)	(0 円)
貯金額		16 万円	14 万円	2 万円
※積立金		(13,333 円)	(11,667 円)	(1,666 円)
住宅リフォームや車などの購入費用 ※投資的経費		44 万円	44 万円	0 万円
現在の貯金残高(『自分の給料と家族の給料などの総額』の約4分の1)		82 万円	89 万円	△ 7 万円
現在のローン残高(『自分の給料と家族の給料などの総額』の約1.5倍)		543 万円	559 万円	△ 16 万円

西東京市の家計状況



◎西東京市の家計の状況を見てみましょう

まず、収入では、自力で得ることができる**自分の給料**と**家族の給料など**が、収入全体のおよそ半分となっています。

一方で、**実家からの仕送額**は全体の3割を越えています。この実家からの仕送額は、国や東京都からの補助金などが含まれます。これは国や東京都の施策や基準に左右されることもあり、額の大小こそありますが、西東京市に限らず、どの市区町村も例外なく受けています。

次に、支出を見えます。

日常生活で必ず必要となる**食費**(人件費)、**医療費・教育費**(扶助費)、**住宅ローンなどの返済額**(公債費)が、支出全体の半分以上を占めています。これらの支出は市が任意で金額を変えることが難しく、「義務的経費」と呼ばれるものです。さらに、家計で言うところの光熱水費・税金等にあたる**其他の生活費**(物件費・補助費等)を合わせると、生活費に相当する部分が全体のおよそ8割になります。

子どもへの仕送額は、『財政』における一般会計から特別会計への繰出金になります。

親世帯から独立した子どもは、基本的には生計は別となり、自立した独立の家計になります。しかし、子どもが自分で全ての生活費などを賄えればいいのですが、そうでない場合には、親の援助が必要となる場合があります。

住宅リフォームや車などの購入費用は、『財政』でいう普通建設事業費などの投資的経費になります。

まとまった額の支出が必要になるので、貯金を下ろしたり(基金繰入金)、住宅ローン(市債)を組むことになります。ローンを組む場合は、多く借りてしまうと、先々の返済額が大きくなり、生活が圧迫されてしまうので、借入額と返済額のバランスを上手に取らなければなりません。そのため、家計が苦しいときには大きな買い物を控えるように、一般的には財政状況が厳しい時には普通建設事業費は減少します。

貯金額は、『財政』でいう積立金になります。

例えば、子どもの就学費用に充てるために貯金をする、旅行に行くために貯金をする、ボーナスが多く入ったので貯金をするというように、貯金には目的や理由があります。

『財政』も同じで、目的ごとに基金を設けて積立てをしています。一方では貯金をしながら、一方では貯金を下ろしているのはそのためです。また、積み立てるお金も前年度の黒字の半分や土地を売却したお金など、一時的な収入を中心に積み立てています。

なお、生活費が足りなくて貯金を下ろすのと、目的を実現する時期が来たので貯金を下ろすのとでは、少し意味合いが違います。貯金を下ろした金額だけでなく、その内容にも着目しなければなりません。

本編では、西東京市の財政について、平成26年度決算をもとに、過去との比較を交えながら、具体的に説明していきます。

1 決算の総括

歳入決算額・歳出決算額ともに過去最高 実質収支比率はおおむね適正な水準を維持

◎歳入・歳出ともに前年度を上回り、過去最高となりました

平成26年度の普通会計決算は、歳入面では、合併算定替の縮減などにより地方交付税が減となったものの、景気回復の影響により市税収入が過去最高となったほか、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増や、国庫支出金、基金からの繰入金の増などにより、685億2,900万円(対前年度比17億5,300万円、2.6%増)となりました。

一方、歳出面では、公債費の元利償還金がピークを迎えたことや、社会保障関係経費の増に伴う、扶助費や特別会計への繰出金の増などから、671億円(対前年度比20億1,600万円、3.1%増)となりました。

(単位:百万円、%) (単位:千円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額		
											西東京市	都内類団	関東類団
歳入決算額	55,526	60,595	58,674	63,124	64,889	68,044	67,944	65,618	66,776	68,529	345.6	359.8	336.4
歳出決算額	54,262	59,270	57,474	58,838	63,644	66,534	66,674	64,232	65,084	67,100	338.4	349.5	323.9
形式収支	1,264	1,325	1,200	4,286	1,245	1,511	1,271	1,386	1,692	1,429	7.2	10.4	12.5
翌年度へ繰り越すべき財源	360	0	5	3,130	231	363	299	10	184	19	0.1	0.8	2.2
実質収支	904	1,325	1,196	1,156	1,014	1,148	971	1,376	1,508	1,409	7.1	9.6	10.2
単年度収支	△ 120	421	△ 129	△ 40	△ 142	134	△ 177	404	132	△ 98	△ 0.5	△ 1.7	△ 1.9
積立金	760	957	666	1,285	893	1,275	592	622	906	968	4.9	5.4	4.0
繰上償還額	—	—	35	38	—	—	—	—	—	—	—	0.0	0.0
積立金取崩額	958	800	1,100	900	1,300	500	700	704	900	1,100	5.5	4.0	4.5
実質単年度収支	△ 317	577	△ 528	383	△ 548	909	△ 285	322	138	△ 230	△ 1.2	△ 0.2	△ 2.3
実質収支比率	2.8	4.0	3.4	3.2	2.8	3.1	2.5	3.5	3.9	3.7	3.7	5.0	5.5

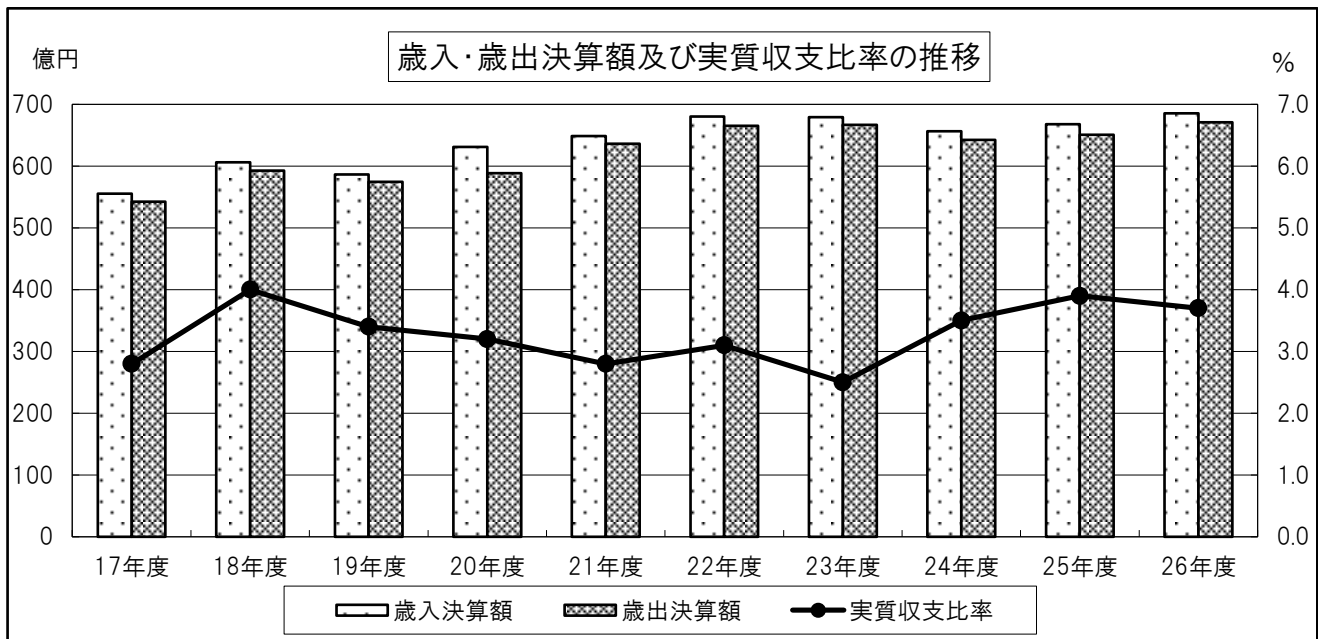
※実質収支比率についての他団体との比較は、住民1人当たり決算額ではなく、類似団体の決算額の加重平均により算出したものです。

◎実質収支は前年度を下回り、単年度収支、実質単年度収支はともに赤字となりました。

実質収支は14億900万円(対前年度比9,900万円、6.6%減)となりました。ただし、実質収支には、前年度に国や東京都から多く交付された補助金などで、翌年度に返還しなければならない金額が含まれていますが、平成26年度は、その額が約3億6,000万円と大きな額となっています。なお、平成26年度は引き続き、形式収支及び実質収支は黒字となりましたが、単年度収支及び実質単年度収支は赤字となりました。

◎実質収支比率は3.7%となりました

実質収支比率は、経常的な一般財源を基本とした場合の標準的な財政規模(標準財政規模)に対する実質収支額の割合で、一般的にはおおむね3%から5%程度が適当であるとされています。本市の実質収支比率は、上の表でも分かるように、おおむね適正な水準で推移してきました。平成26年度は、前年度より0.2ポイント減となり、3.7%となりました。



～ちょっとブレイク～

◎いろいろな収支があるけど、何が違うの？

単純にその年度の歳入決算額から歳出決算額を引いた額が「形式収支」となります。この「形式収支」中には、年度内に終了しなかった事業の翌年度に支出する額（繰り越すべき財源）が含まれています。この繰り越すべき財源は、翌年度に必ず支出することが決まっているので、その分を「形式収支」から引くと、今年度の実質的な収支となる「実質収支」になります。この「実質収支」がその年度の黒字・赤字を見るとときに大切になります。

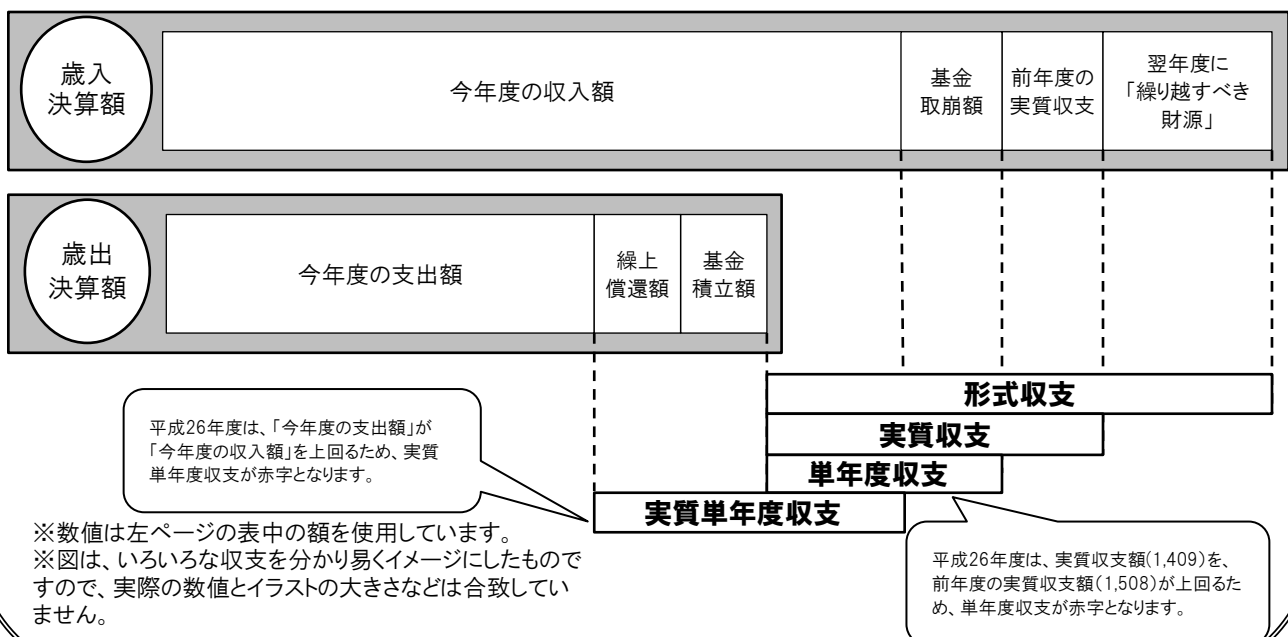
なお、西東京市の「実質収支」は、毎年度黒字です。

さらに、今年度の「実質収支」には、繰越金の一部として歳入された前年度の「実質収支」が含まれていますので、その分を引いた後の額を「単年度収支」といい、その年度内の歳入と歳出だけの収支を表しています。そして「単年度収支」から、ローンなどの繰上返済（繰上償還額）、貯金（基金積立額）や貯金の引き落とし（基金取崩額）など、後年度の財政運営に影響のある要素を除いた、純粋にその年度内の収入と支出だけの収支を「実質単年度収支」といいます。

単年度収支は、その年の実質収支の黒字額が、前年度の実質収支の黒字額を下回ると赤字となり、単年度収支が赤字であっても実質単年度収支が黒字になることもあります。



(単位: 百万円)



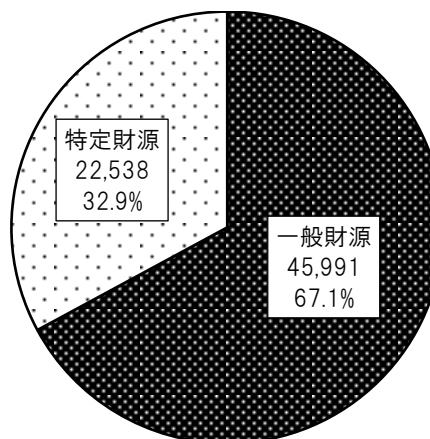
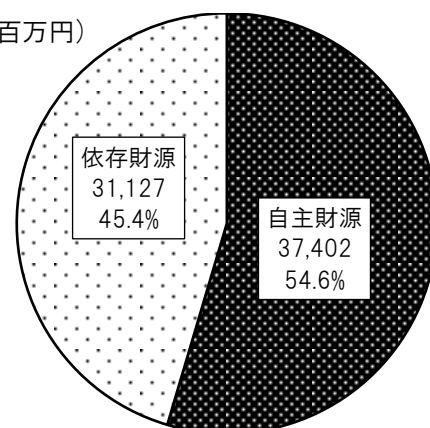
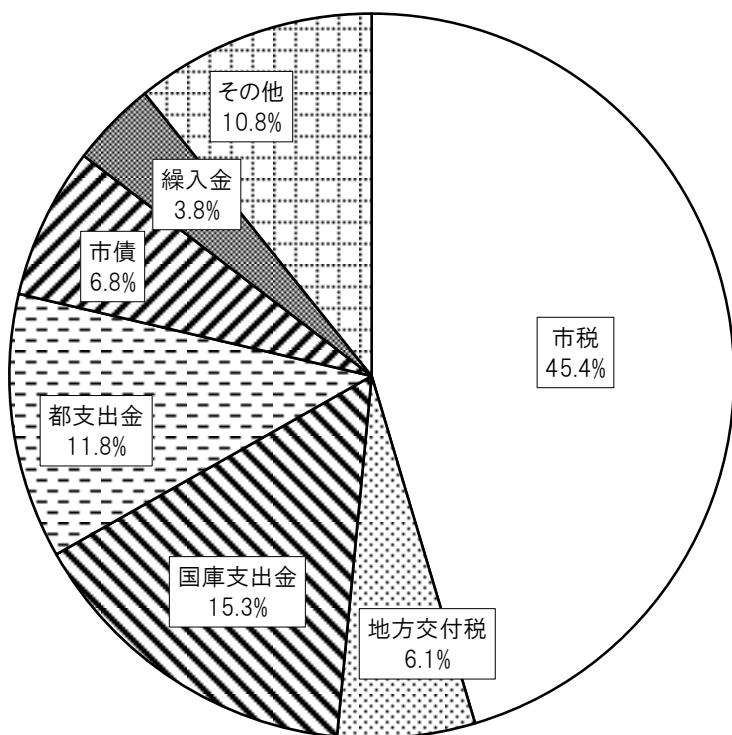
2 歳入

市税・税連動交付金・国庫支出金などの増により、歳入総額が前年度を上回る

市が行政サービスを行うための財源となる歳入には、様々なものがあります。その中でも、市税、地方交付税、国庫支出金及び都支出金の歳入に占める割合は特に高く、市にとって主要な財源であることが分かります。

平成26年度決算における歳入の内訳

(単位:百万円)



※その他の内訳は、地方譲与税、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰越金、諸収入です。

◎市税が西東京市の基幹的な歳入です

グラフを見て分かる通り、歳入の中で最も多くの割合を占めるのが市税です。次いで、国庫支出金、都支出金、市債、地方交付税と続きます。

なかでも、市税は、歳入の4割を超える市の基幹的な歳入となっています。そのため、市税収入の動向が歳入面における市の財政状況を大きく左右することになります。

そのほか特徴的な点として、西東京市は、合併により誕生した市であることから、地方交付税に通常の団体にはない特別の上乗せ措置が講じられていますが、段階的に上乗せ額は減額されています。

◎「自主財源」、「一般財源」の割合が重要です

歳入については、2つの視点での分別があります。1つは「市が自らの権限で収入することができるかどうか」という視点で「自主財源と依存財源」に、もう1つは、「財源の使い道が特定されているかどうか」という視点で「一般財源と特定財源」に分けることができます。

市の財政運営の自立性と柔軟性を確保するためには、自らの権限で収入することができる「自主財源」、使い道が特定されていない「一般財源」、それぞれの割合が高いことが必要です。市税は「自主財源」かつ「一般財源」であり、歳入に占める割合が最も大きいことから、最も重要で貴重な歳入といえます。

(単位:百万円、%) (単位:千円、%)

自主 一般		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額		
												西東京市	都内類団	関東類団
○	市 税	27,355	28,288	30,489	30,833	29,682	29,725	30,108	30,294	30,565	31,107	156.9	174.3	164.7
○	地方譲与税	961	1,392	345	333	306	300	302	285	272	260	1.3	1.5	1.8
○	税連動交付金	2,636	2,787	2,841	2,459	2,319	2,350	2,278	2,295	2,602	3,264	16.5	17.8	15.0
○	地方特例交付金	1,184	903	183	414	368	328	363	177	165	142	0.7	0.7	0.7
○	地方交付税	2,391	2,643	2,496	2,533	2,689	4,685	5,320	5,015	4,476	4,204	21.2	6.6	10.0
○	交通安全対策特別交付金	29	30	30	26	26	25	23	22	22	19	0.1	0.1	0.1
○	分担金及び負担金	238	252	260	380	326	258	316	371	397	367	1.9	2.8	2.6
○	使用料	560	589	617	544	548	550	563	556	565	574	2.9	4.1	4.9
○	手数料	140	129	416	616	584	473	414	413	419	406	2.0	3.4	2.8
	国庫支出金	5,100	4,781	4,607	8,498	6,808	8,747	9,416	9,574	10,016	10,472	52.8	59.5	54.6
	都支出金	5,794	6,243	6,971	6,499	6,577	7,160	7,217	7,685	8,082	8,108	40.9	44.2	28.0
○	財産収入	392	1,672	408	448	539	796	273	363	225	249	1.3	1.6	1.7
○	寄附金	1	1	1	59	52	203	7	38	2	19	0.1	0.6	0.4
○	繰入金	2,778	2,844	4,117	3,259	3,031	2,059	3,027	1,764	2,080	2,629	13.3	8.1	8.2
○	繰越金	1,043	1,264	1,325	1,200	4,286	1,245	1,511	1,271	1,386	1,692	8.5	11.6	12.6
△	諸収入	339	875	417	449	449	425	917	355	432	389	2.0	3.9	6.6
△	市 債	4,585	5,902	3,152	4,574	6,299	8,718	5,889	5,138	5,071	4,627	23.3	18.8	21.4
合	計	55,526	60,595	58,674	63,124	64,889	68,044	67,944	65,618	66,776	68,529	345.6	359.6	336.3
	自主財源比率	59.0	58.3	64.6	59.6	60.6	52.4	54.4	53.9	54.0	54.6	54.6	58.5	60.8
	一般財源比率	73.0	71.0	72.1	67.1	67.3	66.9	67.5	68.5	67.9	67.1	67.1	63.7	66.3

※「自主」欄の「○」はその科目が主に「自主財源」で、「△」はその科目が「自主財源」と「依存財源」の両方で構成されていることをそれぞれ示しています。また、「一般」欄の「○」はその科目が主に「一般財源」で、「△」はその科目が「一般財源」と「特定財源」の両方で構成されていることをそれぞれ示しています。

※税連動交付金の内訳は、利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、自動車取得税交付金です。

※自主財源比率及び一般財源比率についての他団体との比較は、住民1人当たり決算額ではなく、類似団体の決算額の加重平均により算出したものです。

◎歳入決算額は過去最高となりました

平成26年度の歳入決算額は、685億2,900万円で前年度比17億5,300万円・2.6%の増となりました。

主要な項目ごとに見てみると、まず、基幹的収入である**市税**は、過去最高の311億700万円となり、前年度比5億4,200万円・1.8%の増となりました。

税連動交付金は、消費税率引上げに伴う地方消費税交付金の増などにより、前年度比6億6,200万円・25.4%の増となりました。

国庫支出金と**都支出金**は、国や東京都の施策に左右されやすい、依存財源・特定財源の代表的なものですが、それぞれ交付の対象となる扶助費などの歳出の動向にあわせて、増加傾向が続いており、国庫支出金は104億7,200万円で前年度比4億5,600万円・4.6%増、都支出金は81億800万円で前年度比2,600万円・0.3%増となりました。

繰入金は、26億2,900万円で前年度比5億4,900万円・26.4%の大幅増となりました。繰入金は、特別会計からの繰入金と基金からの繰入金とに大別できますが、平成26年度は、都市計画道路の整備事業や、学校施設の改修などの財源として、まちづくり整備基金を取り崩したことなどにより、基金繰入金が増加したことが影響しています。

地方交付税は、合併算定替による増加額の縮減の影響により、42億400万円で前年度比2億7,200万円・6.1%減となりました。

市債は、普通交付税と連動している臨時財政対策債の発行可能額の減などにより、46億2,700万円で前年度比4億4,400万円・8.8%の減となりました。

◎自主財源比率は増、一般財源比率は減となりました

自主財源比率とは、歳入に占める自主財源の割合です。平成26年度は、54.6%で前年度比0.6ポイント増となりました。その主な要因は、自主財源である市税が増加したことなどがあげられます。

一般財源比率とは、歳入に占める一般財源の割合です。平成26年度は、67.1%で前年度比0.8ポイント減となりました。これは、市税や税連動交付金が増加したことなどにより、一般財源自体が増加したものの、国庫支出金、基金繰入金などの増により、特定財源が一般財源以上に増加したことが要因です。

3 市税

収入額は5年連続で増加し、過去最高の311億円台に到達 徴収率は過去最高を更新

市税は、地方公共団体の行政運営に要する一般的な経費を賄うために、法律や市条例の定めるところにより、地域内の住民、企業などから納めていただく税金です。地方公共団体の政策に係る経費は、その地方公共団体の財源で賄うことが原則であり、市税はその中心となるものです。

		(単位:百万円、%)										(単位:千円、%)		
		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額		
												西東京市	都内類団	関東類団
決 算 額	個人市民税	12,053	13,046	14,787	14,982	14,620	13,949	13,889	14,137	14,219	14,405	72.7	71.3	67.4
	法人市民税	1,456	1,719	2,046	2,152	1,044	1,505	1,684	1,856	1,648	1,717	8.7	15.9	14.0
	固定資産税	10,670	10,316	10,430	10,487	10,812	11,001	11,107	10,795	11,052	11,301	57.0	66.6	63.9
	軽自動車税	67	70	73	75	76	77	78	79	81	83	0.4	0.6	0.8
	市たばこ税	897	912	899	876	836	870	960	955	1,050	1,034	5.2	5.9	6.3
	都市計画税	2,211	2,224	2,254	2,262	2,294	2,324	2,391	2,472	2,515	2,565	12.9	12.7	11.0
	合計	27,355	28,288	30,489	30,833	29,682	29,725	30,108	30,294	30,565	31,107	156.9	174.3	164.7
徴収率	94.1	94.8	95.1	95.7	95.2	95.3	95.8	96.1	96.4	96.9	96.9	96.8	95.4	

※数値は現年課税分と滞納繰越分(課税年度の属する歳入年度内に納付されなかった市税)の合算額です。

※徴収率についての他団体との比較は、住民1人当たり決算額ではなく、類似団体の決算額の加重平均により算出したものです。

※類似団体の中には、西東京市において歳入実績のない税目があるため、合計額と内訳は合致しません。

◎個人市民税と固定資産税で市税収入全体の8割を占めています

市税は、歳入に占める割合が最も大きく、かつ、全額が一般財源であることから、最も重要で貴重な歳入といえます。その内訳を見てみると、個人市民税が最も大きく、次いで、固定資産税、都市計画税、法人市民税と続きます。なかでも個人市民税と固定資産税が全体の約8割を占めるのに対して、法人市民税が1割に満たないことが特徴として挙げられます。

◎景気が回復基調にあるものの、市税の確保は引き続き楽観視できない状況です

平成26年度の市税収入は、311億700万円で前年度比5億4,200万円・1.8%の増となり、5年連続で増加し、過去最高となりました。

税目ごとに見てみると、**個人市民税**については、税制改正の影響や景気回復の傾向が見られることから、個人所得及び分離課税に係る所得が増加し、1億8,600万円・1.3%の増となりました。**法人市民税**についても、景気の回復により大手企業を中心に立ち直りが見られることから、6,900万円・4.2%の増となりました。

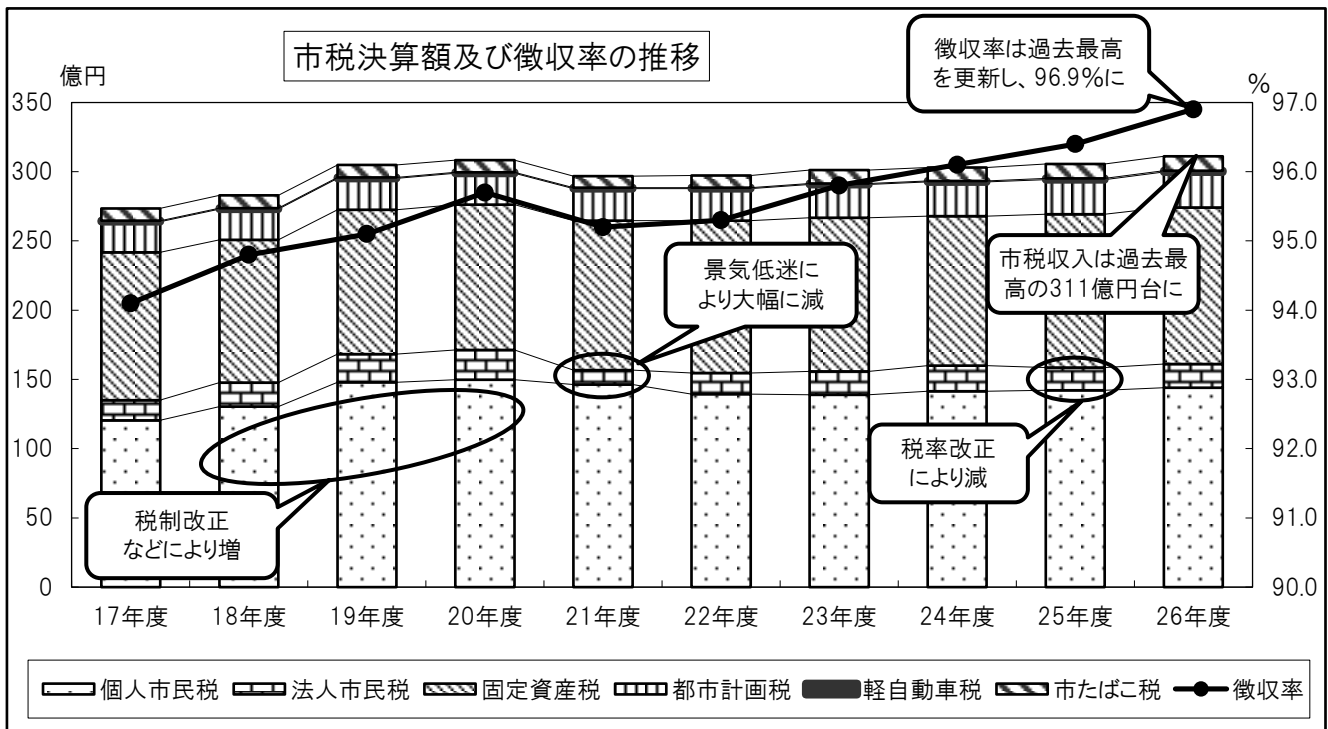
また、**固定資産税**については、地価の上昇や新築家屋の増などにより、2億4,900万円・2.3%の増となりました。**都市計画税**についても、同様の理由から5,000万円・2.0%の増となりました。

その他の税目を見てみると、**軽自動車税**については、軽四輪車の登録増により200万円・2.5%の増となった一方で、**市たばこ税**については、健康志向が進んだことにより、1,600万円・1.5%減となりました。

市税収入については、今後も景気回復による伸びが期待されるものの、税制改正や景気動向など先行き不透明な面も多いことから、決して楽観視できる状況ではありません。



西東京市では、市税の現状について市民の皆様にご覧いただくために「市税白書」を作成しています。市税は、財政とは切り離せない重要なものです。市税白書では、各税目ごとの課税額、納税義務者数の推移や、インターネット公売といった徴収率向上に向けた取組の紹介など、より詳細なデータを掲載しています。市のホームページ上でダウンロードすることもできますので、是非ご活用ください。



◎過去10年間の推移は…

過去10年間の推移を見てみると、まず、**個人市民税**は、平成18年度から平成20年度にかけて老年者控除の廃止や所得税(国税)からの税源移譲などといった税制改正の影響もあって増加しました。その後は、個人所得の低迷による影響を受け、減少を続けていましたが、平成24年度から3年連続で増加しました。

法人市民税は、特に景気等に大きく左右されるという特徴があり、近年では平成21年度に大きく落ち込みました。その後、徐々に回復してきていましたが、税率改正の影響で平成25年度は減少しました。平成26年度は、前述したとおり景気の回復により増加しました。

固定資産税は、土地や家屋などの固定資産を所有している人に対して課税される税です。そのため、景気などに左右されることのない比較的安定した財源とされていますが、3年ごとに行われる土地と家屋の評価替えの年度では大きな増減が見られます。平成18年度、平成21年度、平成24年度は、この評価替えが行われた年度で大きな増減があり、新築家屋の増などにより、平成25年度から2年連続で増加しました。

都市計画税は、都市計画事業を行うために課税される目的税であり、地方税法で定められた制限税率(0.3%)の範囲内で、地域の実情に応じて条例で税率を定め、都市計画事業の需要を踏まえ、3年ごとに見直しを行います。平成24年度は税率改正の影響で増加し、新築家屋の増などにより平成25年度から2年連続で増加しました。この結果、平成26年度の都市計画税収は、都市計画事業費を上回りましたが、上回った分については、基金に積立てを行うことで、後年度の都市計画事業の財源として活用していきます。

◎徴収率は過去最高を更新しました

徴収率は、平成21年度を除き、毎年度上昇傾向にあります。平成26年度も前年度比0.5ポイント増の96.9%となり、過去最高を更新しました。この間、西東京市では、高額滞納者の整理を含む滞納整理を強化してきました。こうした効果もあって、徴収率が向上してきたことに加え、滞納額そのものも圧縮されてきています。

～ちょっとブレイク～

◎もしも徴収率が100%だったら?! ～徴収率0.1ポイントがいかに大きいか～

平成26年度の市税徴収率は、96.9%でした。

さて、この徴収率がもしも100%だったとしたら、いくらぐらいの違いになるのでしょうか?

平成26年度の市税収入実績額は、311億700万円でした。しかし、課税額は、321億100万円でしたので、徴収率が100%だと仮定すると、収入が9億9,400万円も増えることとなります。これを徴収率0.1ポイントあたりに換算すると3,210万円にもなります。



表には載っていませんが、合併当初の平成12年度の徴収率は89.9%でしたので、平成26年度にはそこから7.0ポイントも増加しています。もしも、いまだに89.9%だったと仮定した場合と比較すると、その差は22億4,700万円にもなります。このように、徴収率向上に向けた努力を積み重ね、着実に徴収率を上げていくことは、非常に大きな影響額として表れてくるのです。

4 地方交付税

合併算定替による増加額が3割に縮減 普通交付税は3年連続減少

地方交付税は、地域間の財源の不均衡を調整して均衡化し、すべての地方公共団体が一定水準の行政サービスを提供できるように、国が財源を保障することを目的として交付される一般財源です。

地方交付税には、「普通交付税」と「特別交付税」の2種類があります。

【普通交付税】…交付税総額の94%を財源

◎標準的に算定された「財源不足」に対して交付されます

普通交付税は、地方公共団体ごとに「基準財政需要額」と「基準財政収入額」を算出し、基準財政需要額が基準財政収入額を上回る地方公共団体に交付されます。基準財政需要額とは、その地方公共団体の自然的・地理的・社会的条件において標準的に行われる行政経費とされています。また、基準財政収入額は、標準的な一般財源として収入される経費とされています。

ちなみに、平成26年度における都内26市の算定結果は、平成25年度に引き続き、交付団体が20市、不交付団体が6市で、西東京市は交付団体でした。

	(単位:百万円)										(単位:千円)		
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額		
											西東京市	都内類団	関東類団
地方交付税	2,391	2,643	2,496	2,533	2,689	4,685	5,320	5,015	4,476	4,204	21.2	6.6	10.0
普通交付税	1,992	2,268	2,128	2,140	2,288	4,253	4,807	4,590	4,045	3,832	19.3	6.0	7.6
特別交付税	399	374	368	392	401	431	513	426	431	372	1.9	0.6	2.4
臨時財政対策債	2,076	1,964	1,782	1,669	2,590	4,426	3,573	3,663	3,688	3,071	15.5	7.9	8.9
合計	4,468	4,607	4,278	4,202	5,279	9,111	8,893	8,679	8,164	7,275	36.7	14.5	19.0
財政力指数	0.952	0.968	0.969	0.969	0.968	0.936	0.902	0.870	0.872	0.877	0.877	0.984	0.969

※平成23年度からの特別交付税には、『震災復興特別交付税』が含まれています。

※各年度の財政力指数は、当該年度を含めた直近3ヶ年の平均です。また、西東京市における指数は、一本算定によるものです。

※各年度の臨時財政対策債は「発行可能額」であり、実際の「発行額」(P13「5 市債」を参照)とは額が異なる年度があります。

※財政力指数についての他団体との比較は、住民1人当たり決算額ではなく、類似団体の加重平均により算出したものです。

◎普通交付税額は前年度に引き続き減となりました

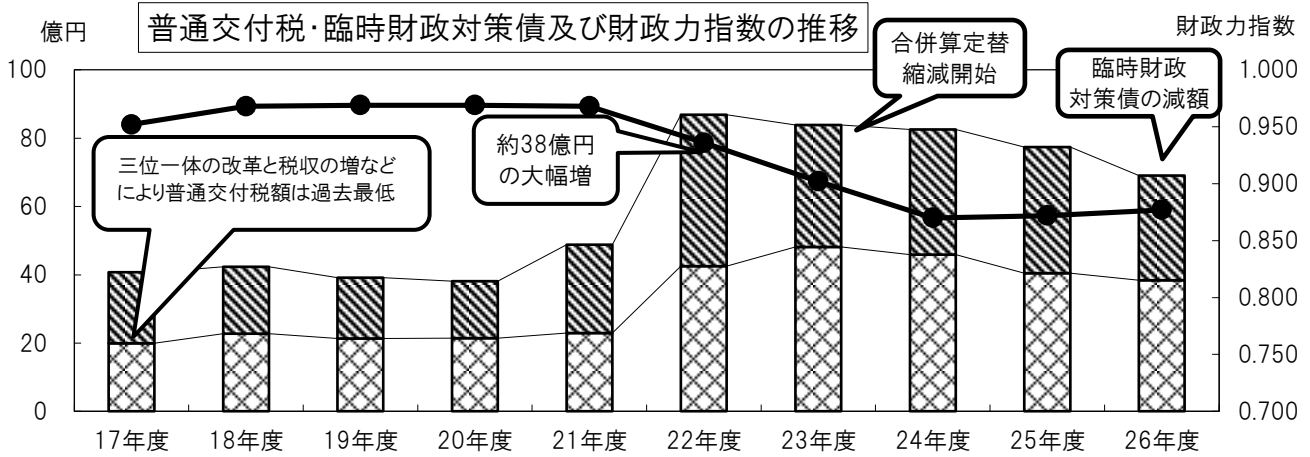
平成26年度の普通交付税は、38億3,200万円で前年度比2億1,300万円・5.3%減となりました。

基準財政需要額は、臨時財政対策債の償還額の増による公債費の増や、合併団体に限り「支所に要する経費」が加算されたこと、また、臨時財政対策債の発行可能額の減により、基準財政需要額からの振替額が減となったことなどから、全体では増となりましたが、**基準財政収入額**の増や、合併算定替(合併算定替についてはP11で説明します)の縮減がさらに進んだことなどにより、交付額は減となりました。

平成26年度の住民1人当たりの決算額を類似団体と比較してみると、西東京市の普通交付税は都内類似団体の約3.2倍、関東類似団体の約2.5倍となっています。この背景には、都内類似団体10市のうち4市、関東類似団体27市のうち7市が不交付団体であることや、西東京市は合併算定替による上乗せ交付があるという背景があります。

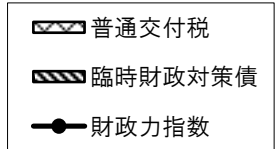
◎普通交付税・臨時財政対策債はこの10年間に大幅な増減がありました

過去には三位一体の改革の影響などにより、大幅な減もありましたが、平成22年度には、基準財政収入額の減などにより大幅増となり、臨時財政対策債を含めた交付税額は過去最高となりました。その後、平成23年度からは、合併算定替の縮減が適用され、平成26年度まで引き続き減少していますが、平成22年度以前と比較して高い交付額となっています。交付税は、市にとって貴重な一般財源ですが、一方で国の動向などに左右される依存財源でもあるため、今後の交付額には注意を払う必要があります。



<財政力指数>
 計算式は、
$$\text{財政力指数} = \frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}}$$
 となります。

この式から分かるように、基準財政需要額が基準財政収入額を超えると『財政力指数<1』となり、普通交付税が交付されます。逆に、財政力指数が1を超えると不交付団体になります。1を下回るほど、財源不足額が大きいことになります。

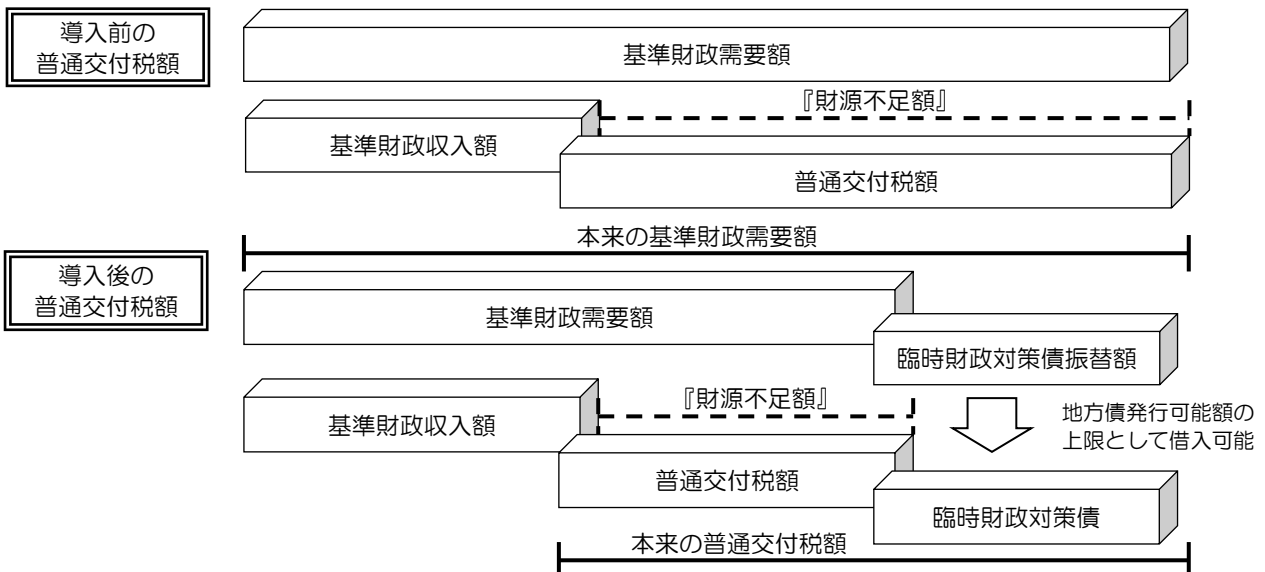


～ちょっとブレイク～

◎臨時財政対策債ってなに？

地方交付税制度は、本来、国が地方の財源不足額を全額保障する制度です。そのため国は、予算が不足する場合には、借金(国債等の発行)をして必要額を確保してきました。しかし、地方の財源不足額の増加に伴って、借金で補う額が増加し、国だけでは対応しきれなくなったため、時限的に地方にも負担してもらうことにしました。これをいわゆる「折半ルール」といい、この地方が負担する分が「臨時財政対策債」です。このことから分かるように「臨時財政対策債」は普通交付税の代替なのです。

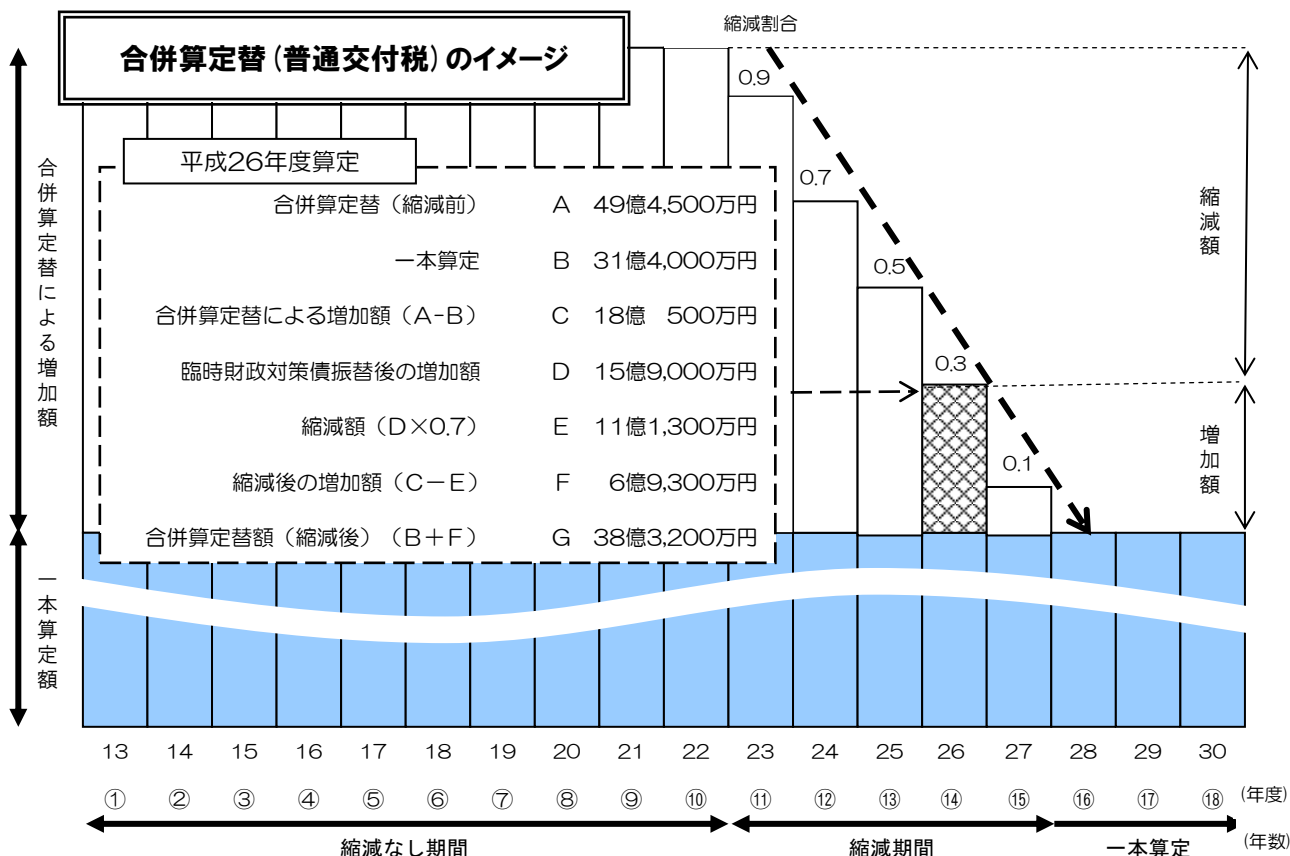
「臨時財政対策債」は、平成13年度から導入されています。この制度は、『本来の基準財政需要額』から地方公共団体ごとに算出された「臨時財政対策債振替額」を除いた額を基準財政需要額とするもので、その分普通交付税額は減少します。そのため、地方公共団体は、減少した普通交付税の代替として、この「臨時財政対策債振替額」を発行可能額の上限額として「臨時財政対策債」を借り入れることができ、のちに発生する償還額の全額が基準財政需要額に算入されます。



◎合併算定替が段階的に縮減されています

合併算定替は、合併後の一定期間に限り『普通交付税額が、合併をしなかった場合に交付される額よりも少なくなることはないよう』保障する特例措置です。

西東京市の場合、合併からの10年間は、合併算定替による普通交付税の増加額は全額保障され、交付を受けてきました。しかし、11年目となった平成23年度以降、合併算定替により上乗せ交付されている割合は、段階的に縮減されていきます。14年目である平成26年度は増加額の30%に縮減されました。そして、最終的に平成28年度には、本来西東京市として一本で算定される額(一本算定)が交付されることとなります。



平成26年度の西東京市の普通交付税の合併算定替による増加額は、6億9,300万円(図の網掛部分)でした。平成23年度から合併算定替による増加額の縮減が始まったため、平成26年度は、本来の増加額18億500万円から縮減額11億1,300万円が差し引かれた、6億9,300万円が上乗せされて交付されています。ただし、この上乗せ額には、合併算定替による臨時財政対策債の発行可能額が、算出方法の変更により、一本算定と比較して少なかったことによる影響があります。これは、臨時財政対策債の発行可能額が減ると、理論上では、基準財政需要額からの振替額が減り、普通交付税が増える結果となるためです。

<合併算定替による増加額の推移>

(単位:百万円)

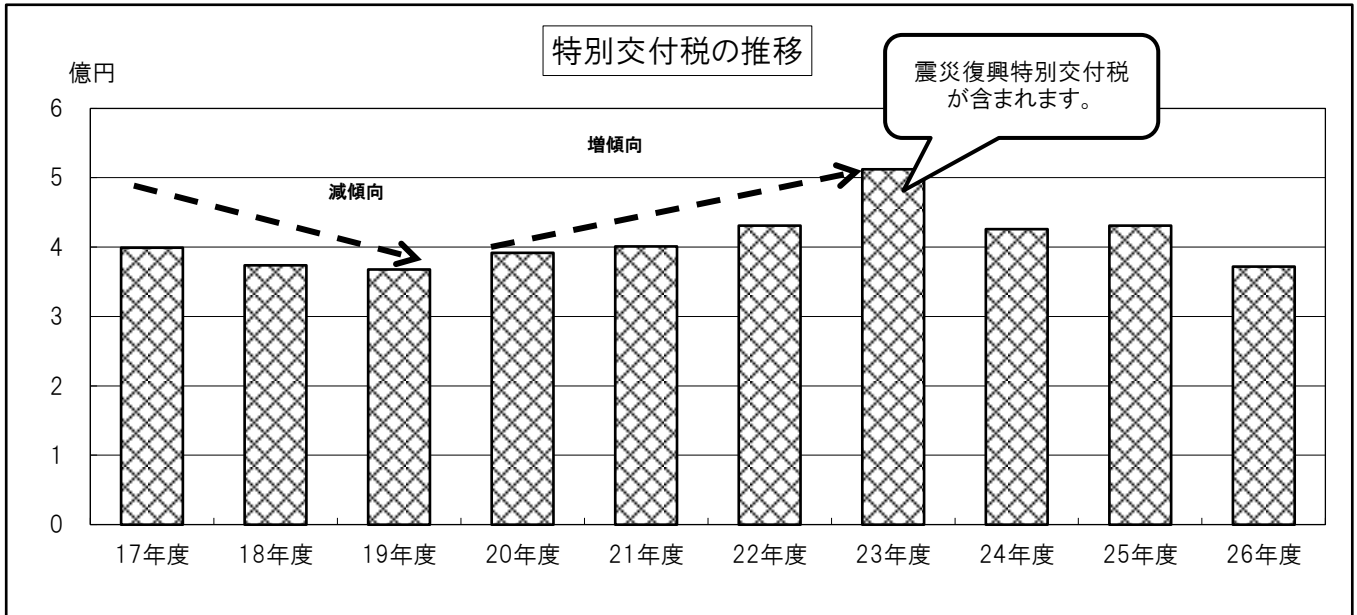
	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
合併算定替(縮減後)	4,068	4,233	3,910	3,809	4,879	8,679	8,379	8,253	7,733	6,903
普通交付税	1,992	2,268	2,128	2,140	2,288	4,253	4,807	4,590	4,045	3,832
臨時財政対策債	2,076	1,964	1,782	1,669	2,590	4,426	3,573	3,663	3,688	3,071
一本算定	2,448	2,581	2,283	2,162	3,201	6,876	6,729	6,958	6,822	6,426
普通交付税	617	849	712	690	918	3,213	3,507	3,547	3,310	3,140
臨時財政対策債	1,831	1,732	1,571	1,472	2,284	3,663	3,222	3,411	3,512	3,286
合併算定替による増加額(縮減後)	1,620	1,652	1,626	1,647	1,677	1,804	1,650	1,295	911	477
普通交付税	1,375	1,420	1,415	1,450	1,371	1,041	1,299	1,042	735	693
臨時財政対策債	245	232	211	197	307	763	351	253	176	△ 215
縮減額	—	—	—	—	—	—	183	555	911	1,113
普通交付税	—	—	—	—	—	—	144	447	735	1,113
臨時財政対策債	—	—	—	—	—	—	39	108	176	—
合併算定替による縮減割合	—	—	—	—	—	—	0.9	0.7	0.5	0.3

【特別交付税】…交付税総額の6%を財源

◎普通交付税で捕捉されない特別な財政需要に対して交付されます

特別交付税は、普通交付税に算入されない地方公共団体ごとの特殊事情や、災害などにより発生した財政負担などを補うため交付されます。平成19年度まで減少が続いたものの、平成20年度からは増加傾向に転じ、平成23年度は、東日本大震災による地方財政への対応として、震災復興特別交付税が新設されたことなどから、震災関係での交付額が増となりました。平成24年度においては、震災復興に係る交付額が減となりましたが、平成25年度は市議会議員補欠選挙に要する経費が算定対象となったことなどにより、増となりました。平成26年度は、放置自転車対策や違法駐車対策に要する経費等への特別交付税措置が終了したことなどにより、3億7,200万円、前年度比5,900万円・13.7%減となりました。

特別交付税は、平成27年度までは交付税総額の6%とされていますが、平成28年度は5%、平成29年度以降は4%に引き下げられる予定のため、今後の交付額は減少する見込みです。



~ちょっとブレイク~

◎「基準財政需要額」ってなに!?

全国の地方公共団体はそれぞれ、位置や面積、気候も異なりますし、人口数やその平均年齢も違えば、中心産業、学校数、医療費など、その状況は多様ですよね。そういった各団体の諸条件を考慮しつつ、一定の算式で分野ごとに計算し合計したものが基準財政需要額です。つまり「全国的に見た合理的で妥当な水準の行政サービス」を各自治体が提供するために必要な金額です。これは、各地方公共団体の実際の予算額でも決算額でもありません。

具体的な金額を見てみましょう。

平成26年度の西東京市の小学校費の基準財政需要額は、9億2,200万円でした。これは、普通交付税の算定において、西東京市という団体が全国的に見た合理的で妥当な水準の行政サービスを提供するには、小学校費の支出分は9億2,200万円であろう、ということです。しかし、この額はあくまで一定の算式に当てはめて計算した理論上の額ですので、実際の支出額とは異なるわけです。事実、平成26年度に一般財源(国・都支出金等の特定財源を除いたもの)で支出した西東京市の小学校費は、12億6,700万円でした。



そもそも、交付税はどのような分野にも使える一般財源であり、使う目的が定まっている特定財源ではありません。このようなことから、基準財政需要額とは、普通交付税を算定するための理論上の支出額であり、算入された各分野の額が、その分野に実際に使われるということではないのです。

また、平成の合併を踏まえ、平成26年度からは、時限措置として基準財政需要額の中で「支所に要する経費」など、合併団体ゆえの財政需要に着目した加算がされています。

5 市債

市債借入額は減少 借入額に占める臨時財政対策債の割合は減少

市債とは、地方債のうち市が発行するもので、複数年度にわたって償還(返済)するものを言い、いわゆる「借金」のことです。市債には、目的に応じた様々なメニューがありますが、大別すると、公園、都市計画道路の整備や公共施設の建設事業などの財源を補填する建設地方債と、国策により生じた財源不足を補填する地方債の2種類があります。

(単位:百万円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	
市債借入額	4,585	5,902	3,152	4,574	6,299	8,718	5,889	5,138	5,071	4,627	9,703	5,142	2,602	
地方債区分別	減税補填債	433	323											
	減収補填債					1,068								
	臨時財政対策債	2,076	1,964	1,782	1,669	2,590	4,046	3,573	3,663	3,688	3,071	2,150	2,118	
	合併特例債	1,785	3,097	969	2,063	808	2,867	118						
参考	普通債	290	519	401	842	1,834	1,805	2,198	1,475	1,383	1,557	7,553	3,024	2,602
	交付税算入見込額	3,759	4,455	2,460	3,113	3,956	6,053	3,655	3,663	3,688	3,071	2,150	2,118	
	交付税算入見込額を除いた市債借入額	826	1,448	691	1,461	2,343	2,665	2,234	1,475	1,383	1,557	7,553	3,024	2,602
起債制限比率	6.7	6.8	7.0	7.0	6.5	6.2	6.0	6.2	6.5	6.7	6.6	6.6	6.6	
実質公債費比率	10.1	9.7	4.1	3.7	2.9	2.2	1.2	0.6	0.4	0.1	-	0.1	0.6	

※平成17年度から平成26年度までは決算額、平成27年度は9月補正予算額、平成28年度以降は総合計画(実施計画)から推計しています。

※平成23年度の合併特例債借入額は、平成22年度からの繰越分です。

※交付税算入見込額は、各年度の合併特例債借入額の70%、臨時財政対策債借入額、減税補填債及び臨時減収補填債借入額の全額、減収補填債借入額の75%のみを合計した推計値であり、各年度の実算入額とは異なります。

※平成19年度から実質公債費比率の算定にあたり、都市計画税の取扱いが変わり、都市計画税充当可能額を控除する方式に変更となりました。

◎市債借入額は前年度より4億4,400万円減となりました

平成26年度の市債借入額は46億2,700万円、前年度比4億4,400万円・8.8%減となりました。そのうち、臨時財政対策債(30億7,100万円、前年度比6億1,700万円・16.7%減)は、借入額全体の66.4%を占め、前年度より6.3ポイント減少しました。

◎市債借入額に対する交付税算入額が多いのが特徴です

市債のメニューによっては、借入後の普通交付税の算定において、元利償還金の一定割合が、基準財政需要額に算入されるものがあります。中でも、臨時財政対策債はその全額が算入されるため、臨時財政対策債の借入が多い本市の場合、平成26年度の交付税算入額を除いた市債借入額は、約16億円程度です。

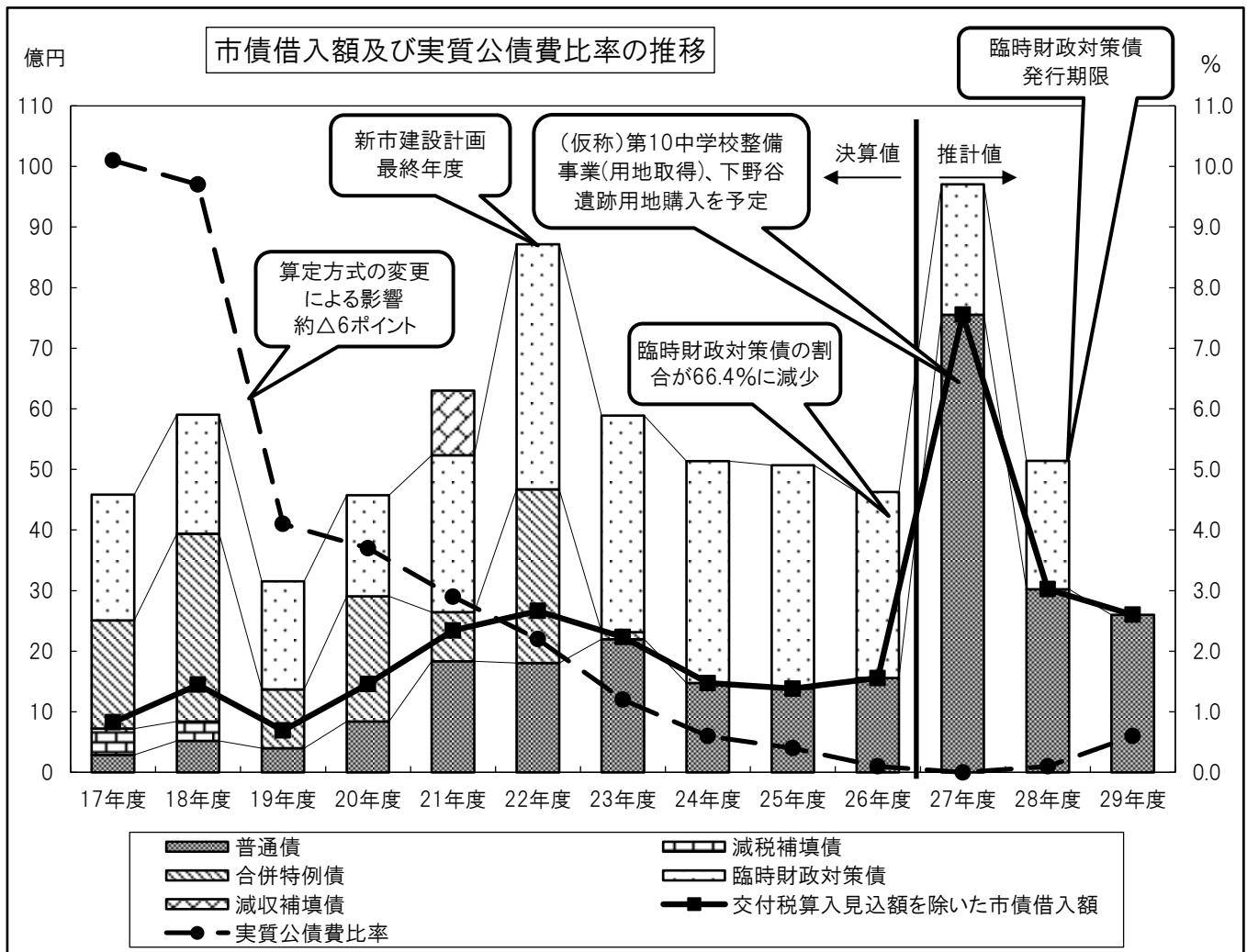


<平成26年度における類似団体との比較>

(単位:千円、%)

	西東京市	都内類似団体平均	関東類似団体平均
住民1人当たり市債借入額	23.3	18.8	21.4
交付税算入見込額を除いた住民1人当たり市債借入額	7.9	12.5	13.4
実質公債費比率	0.1	1.1	3.0

類似団体と比較すると、住民1人当たり市債借入額は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を上回る数値を示していますが、交付税算入見込額を除いた住民1人当たり市債借入額は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を下回っています。また、実質公債費比率は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を下回っています。



※平成27年度から平成29年度までは総合計画(実施計画)ベースで作成しています。

◎市債の借入額や内容は年度ごとに違ってきます

市債借入額の推移を見ると、事業の進捗に合わせて借入れを行っていることから、借入総額やその内訳は年々異なっていることがわかります。平成23年度以降は、新市建設計画の終了に伴い、合併特例債はその役割を終え、臨時財政対策債が大きな割合を占めています。

◎実質公債費比率は早期健全化基準を大きく下回っています

平成26年度の実質公債費比率は0.1%となっており、早期健全化基準である25.0%を大きく下回っています(P41「財政健全化法」を参照)。

～ちょっとブレイク～

◎市債って何に使っているの？

平成26年度に市債を活用した主な事業の事業費と借入額を紹介します。(事業費、借入額)

子育て支援	民間保育園の施設整備補助	(1億7,762万円、1,590万円)
	保育園園舎等の改修	(4,364万円、3,340万円)
学校教育	小学校校舎等の大規模改修	(2億4,595万円、1億5,960万円)
保健衛生	塵芥収集車の購入	(2,723万円、2,370万円)
緑地保全	下保谷四丁目特別緑地の保全	(6億6,562万円、2億2,680万円)
道路整備	向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連の周辺道路整備	(3億1,854万円、1億4,300万円)
	都市計画道路3・4・21号線の整備	(11億6,821万円、6億9,220万円)
	都市計画道路3・5・10号線の整備	(7,314万円、5,240万円)
雨水対策	雨水貯留槽等の整備	(1億5,110万円、1億1,950万円)
防災対策	保育園園舎の耐震補強	(1億981万円、8,520万円)
	小学校校舎等の耐震補強	(513万円、510万円)



※各事業の場所についてはP45「市債を活用した主な事業箇所図」で示しています。

6 歳出(目的別経費)

民生費は引き続き増加 土木費は引き続き減少、他の経費は増加

目的別経費は、「行政目的」に応じて歳出の内容を分類するもので、総務費、民生費、衛生費、土木費、消防費、教育費、公債費などに分けられます。この分類によって、地方公共団体のどのような部門・事業に経費が使われているかが分かります。

(単位:百万円)

(単位:千円)

		17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額		
												西東京市	都内類団	関東類団
目的別経費	総務費	6,903	8,975	8,017	7,716	10,763	7,179	7,491	5,815	6,274	6,876	34.7	40.2	36.8
	民生費	20,681	21,427	22,393	23,046	24,768	31,384	29,606	30,635	31,543	33,153	167.2	168.9	139.8
	うち社会福祉費	5,329	5,788	5,835	5,656	6,513	7,699	6,723	7,218	7,385	8,092	40.8	43.8	35.3
	うち老人福祉費	3,776	3,814	4,119	4,423	4,477	4,886	4,837	4,845	5,118	5,162	26.0	22.8	20.1
	うち児童福祉費	7,848	8,042	8,536	8,799	8,875	13,051	11,721	11,513	11,593	12,442	62.8	65.8	56.0
	うち生活保護費	3,727	3,783	3,903	4,168	4,903	5,745	6,321	7,056	7,448	7,455	37.6	36.4	28.2
	衛生費	4,610	4,726	5,217	5,037	5,138	5,052	5,693	5,241	5,038	5,146	26.0	27.1	28.0
	土木費	7,124	7,213	6,344	7,084	7,375	7,154	7,103	6,186	5,427	4,884	24.6	33.8	35.2
	消防費	2,383	2,451	2,394	2,409	2,357	2,503	2,525	2,375	2,297	2,333	11.8	12.1	12.5
	教育費	7,305	8,916	7,121	7,434	6,558	6,277	6,895	6,489	6,470	6,512	32.8	39.2	38.6
	公債費	3,951	4,395	4,769	4,922	5,296	5,496	5,885	6,248	6,726	6,866	34.6	21.7	23.2
	その他	1,305	1,166	1,219	1,189	1,390	1,490	1,475	1,244	1,309	1,329	6.7	6.3	8.8
	合計	54,262	59,270	57,474	58,838	63,644	66,534	66,674	64,232	65,084	67,100	338.4	349.5	323.9

※「その他」の内訳は、議会費、労働費、農林水産業費、商工費、災害復旧費、諸支出金の合計を言います。

◎目的別で見る平成26年度の特徴点と主な事業費

総務費 ……人件費、庁舎・公共施設の維持管理経費など行政運営に要する経費

庁舎整備基金を創設したことによる積立金の増や、退職者の増による退職手当の増、こもれびホールの舞台照明設備改修工事などにより、全体で68億7,600万円(前年度比6億200万円・9.6%増)となりました。

主な事業費は、庁舎の管理経費(3億7,300万円)、市民会館・地区会館などの市民交流施設の維持管理経費(2億6,700万円)、庁舎の情報システムの整備・管理経費(2億5,100万円)などがあります。

民生費 ……生活保護費や、障害者・高齢者などへの福祉、子育て支援に要する経費

臨時福祉給付金・子育て世帯臨時特例給付金事業の実施による増や、介護給付費の増、特別会計への繰出金の増などにより、全体で331億5,300万円(前年度比16億1,000万円・5.1%増)となりました。

主な事業費は、生活保護費(扶助費)(69億7,000万円)、保育施設(公立・私立)の運営・整備の経費(57億5,600万円)、障害者福祉の経費(38億8,600万円)、児童手当等支給事業費(29億700万円)、国民健康保険・介護保険・後期高齢者医療の各特別会計への繰出金(68億1,600万円)などがあります。

衛生費 ……健康診断などの健康づくりや、ごみ処理などの環境保全に要する経費

高齢者の肺炎球菌ワクチン等の予防接種事業の拡充、塵芥収集車の購入、特定健康診査等における検査項目の追加などにより、全体で51億4,600万円(前年度比1億800万円・2.1%増)となりました。

主な事業費は、柳泉園組合・東京たま広域資源循環組合への負担金(14億2,200万円)、ごみ収集の経費(12億8,400万円)、予防接種事業費(4億2,200万円)、健康診査事業費(2億8,300万円)、昭和病院分担金(2億1,400万円)などがあります。

土木費 ……道路の新設・改良や都市計画など、まちづくりに要する経費

向台町三丁目・新町三丁目地区地区計画関連周辺道路整備事業費の増や、道路の新設・改良工事にかかる経費の増はあったものの、下保谷四丁目特別緑地の用地取得が進んだことによる事業費の減や、下水道事業特別会計への繰出金の減などにより、全体では48億8,400万円(前年度比5億4,300万円・10.0%減)となりました。

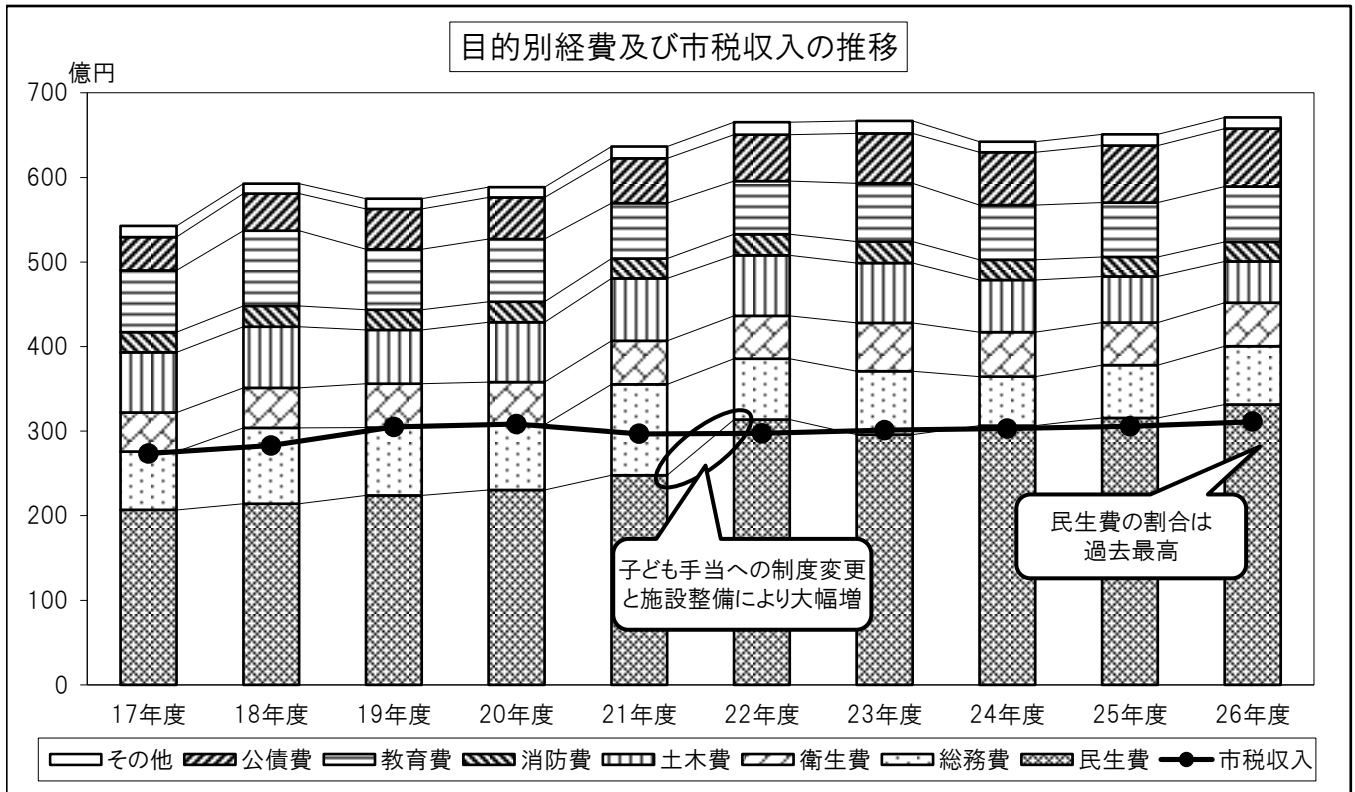
土木費は、金額の大きな工事や用地取得があるため、その年度の事業内容によって増減の幅が大きく変わる特徴があります。

教育費

…小・中学校、図書館、公民館、スポーツ施設などに要する経費

老朽化した校舎等の改修工事の実施や、小・中学校の体育館の非構造部材耐震化に向けた実施設計を行ったこと、幼稚園の就園奨励費補助金の増などにより、全体では65億1,200万円(前年度比4,200万円・0.6%増)となりました。

主な事業費は、小学校に関する経費(22億8,800万円)、中学校に関する経費(8億4,100万円)、公民館・図書館の運営管理(8億8,100万円)、体育施設の運営管理(3億4,400万円)などがあります。

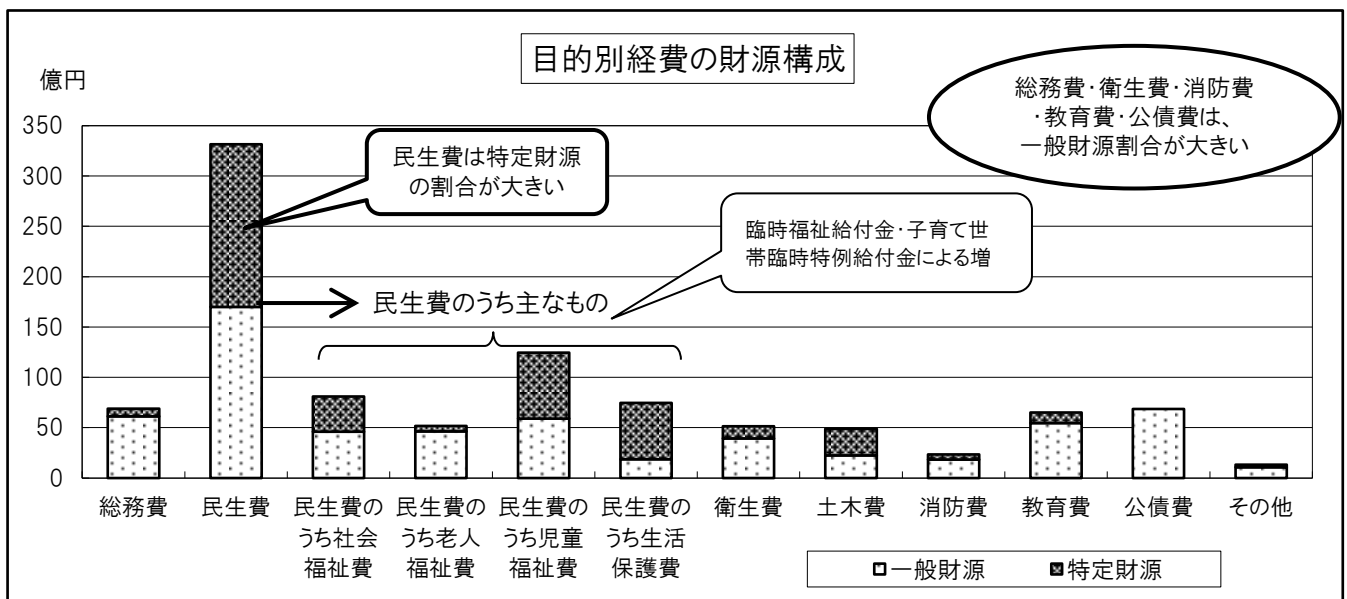


◎歳出全体に占める民生費の割合は過去最高の49.4%となりました

過去10年間の推移を見ると、平成24年度から、民生費が市税収入を上回りました。また、歳出全体に占める民生費の割合は、前年度より0.9ポイント上昇し、過去最高の49.4%となりました。

◎実際の目的別支出額と一般財源の充当額は異なります

平成26年度の目的別経費を一般財源・特定財源別で見ると、生活保護費や、児童手当、障害者関係扶助費など国や都の負担割合が高い事業が数多くある民生費は、他の目的別経費に比べて特定財源の割合が高くなっており、特に生活保護費と児童福祉費においては特定財源が一般財源を上回っています。



7 歳出(性質別経費)

義務的経費が増加、5年連続で市税収入を上回り、差が拡大 物件費が前年度を上回り、過去最高

性質別経費とは、行政目的に関わらず経済的性質によって歳出の内容を分類するもので、人件費、扶助費、公債費といった「義務的経費」と、普通建設事業費などの「投資的経費」などがあります。

例えば、人件費などの義務的経費の割合が低く、投資的経費などの伸縮可能で臨時的な経費の割合が高いほど、財政運営においては余力があるとされ、このような状況を『財政の弾力性が大きい』と言います。反対に、義務的経費の割合が高く、投資的経費の割合が低い場合は『財政が硬直化している』状況にあると言われてい

(単位:百万円)

(単位:千円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度住民1人当たり決算額		
											西東京市	都内類団	関東類団
義務的経費	23,939	24,873	26,296	26,012	27,335	30,835	32,838	33,047	34,268	35,479	178.9	176.0	161.6
人件費	11,578	11,637	11,986	11,159	11,093	10,874	10,919	10,166	10,251	10,310	52.0	51.1	53.4
うち職員給	7,833	7,536	7,433	7,252	7,163	6,799	6,622	6,435	6,393	6,336	32.0	33.1	36.3
扶助費	8,410	8,841	9,542	9,931	10,946	14,464	16,035	16,633	17,290	18,303	92.3	103.1	85.0
公債費	3,951	4,395	4,769	4,922	5,296	5,496	5,885	6,248	6,726	6,866	34.6	21.7	23.2
投資的経費	5,410	7,114	5,073	6,278	5,947	7,908	5,849	5,089	4,354	4,420	22.3	35.7	37.7
普通建設事業費	5,410	7,114	5,073	6,278	5,922	7,892	5,742	5,089	4,354	4,420	22.3	35.7	36.8
災害復旧費					25	16	107						0.9
その他の経費	24,913	27,283	26,104	26,548	30,363	27,792	27,987	26,097	26,462	27,201	137.2	137.8	124.6
物件費	7,794	8,121	8,806	9,013	10,100	10,157	10,190	10,454	10,405	10,849	54.7	49.8	48.9
補助費等	7,312	6,692	6,913	6,834	10,009	6,749	6,546	6,702	6,719	6,835	34.5	32.7	24.6
繰出金	7,896	8,299	8,148	7,798	8,119	8,459	8,251	7,657	7,672	7,666	38.7	39.7	33.7
その他	1,910	4,171	2,237	2,903	2,135	2,426	2,999	1,283	1,666	1,852	9.3	15.5	17.1
歳出合計	54,262	59,270	57,474	58,838	63,644	66,534	66,674	64,232	65,084	67,100	338.4	349.5	323.9

※「その他」の内訳は、「維持補修費」、「積立金」、「投資及び出資金・貸付金」です。

<義務的経費>…右グラフ(ア)の部分 前年度比3.5%増、平成26年度決算に占める割合52.9%

人件費 …職員給料・諸手当、特別職及び議員報酬、委員会委員等報酬など

平成26年度は、退職者の増による退職金の増などで、103億1,000万円(前年度比5,900万円・0.6%増)となりました。また、定数の見直しにより職員数が減少傾向にあることなどから、職員給は毎年減少し、平成26年度は前年度比0.9%減少しました。

扶助費 …社会保障制度の一環として市民に直接給付する費用。現金、物品、サービスの支給

扶助費は増加し続け、この10年間で倍以上になりました。平成26年度は183億300万円(前年度比10億1,300万円・5.9%増)となり、歳出全体に占める割合が27.3%にもなっています。その要因としては、保育園関係扶助費、障害者関係扶助費などが引き続き増となったことに加え、消費税率引上げに伴う低所得者、子育て世帯の負担軽減として実施された、臨時福祉給付金、子育て世帯臨時特例給付金の増が影響しています。

公債費 …市債の元利償還金(借金の返済金)及び一時借入金利子

公債費は、今までの合併特例債、臨時財政対策債などの借入れに伴い、増加してきました。平成26年度は、68億6,600万円(前年度比1億4,000万円・2.1%増)となり過去最高の決算額となりました。

<投資的経費>…右のグラフ(ウ)の部分 平成26年度決算に占める割合6.6%

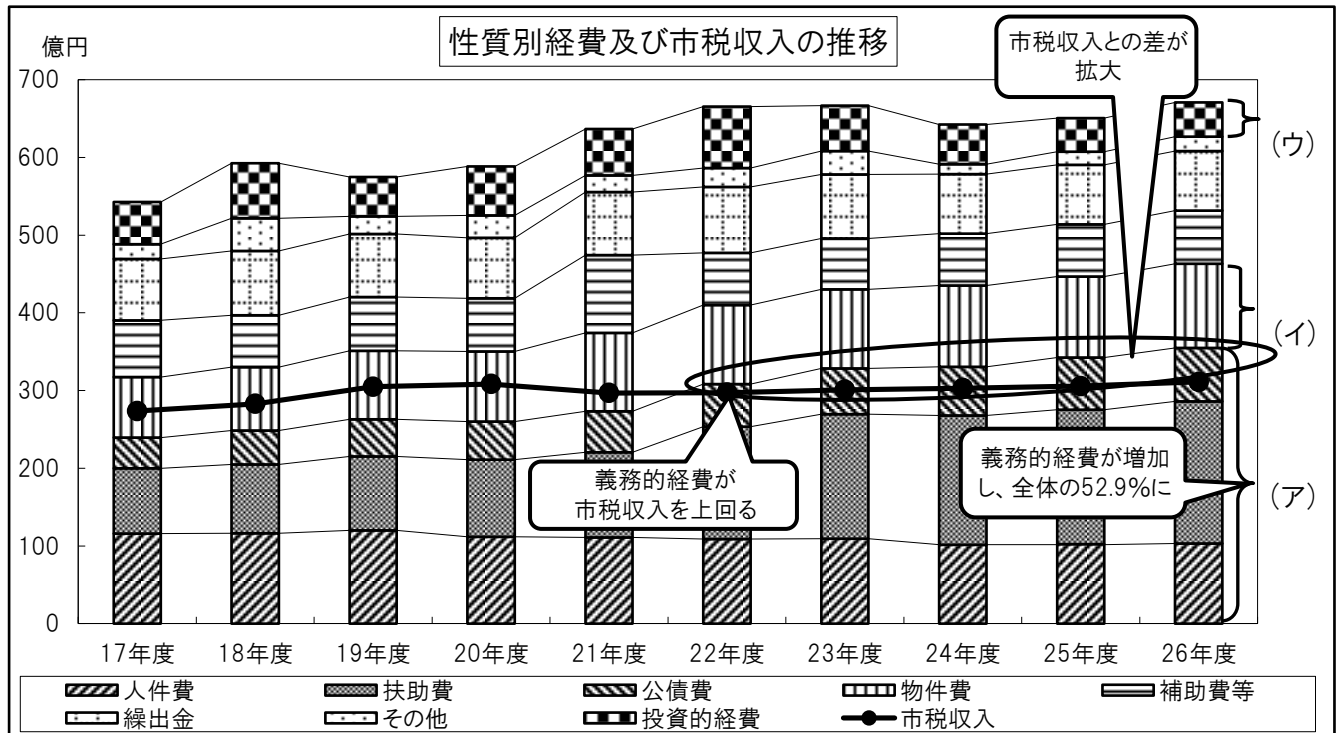
普通建設事業費 …道路整備や、施設の建設などに係る経費

平成26年度は、民間保育所の施設整備補助や向台小学校の校舎改修などを行いました。全体では、継続して実施している下保谷四丁目特別緑地の用地買収、都市計画道路の整備も含めて、44億2,000万円(前年度比6,600万円・1.5%増)となりました。

<その他の経費>

物件費 ……委託料や物品の購入、臨時職員の賃金など（下のグラフ(イ)の部分)

平成26年度は、旧菅平少年自然の家施設解体工事の実施や資源収集委託料、予防接種委託料、保育園運営委託料などの増により、108億4,900万円(前年度比4億4,400万円・4.3%増)で、過去最高となりました。また、歳出全体でも、16.2%と扶助費に次いで大きな割合を占めています。本市は、物件費の割合が都内類似団体と比較しても高い傾向にあり、その内訳を見ると、委託料が7割を超えています。これは、行革において委託化を進めていることから、やむを得ない面もありますが、今後の推移には注意が必要です。一方で、公共施設の適正配置を推進することで、施設にかかる維持管理コストを抑制することも必要になります。

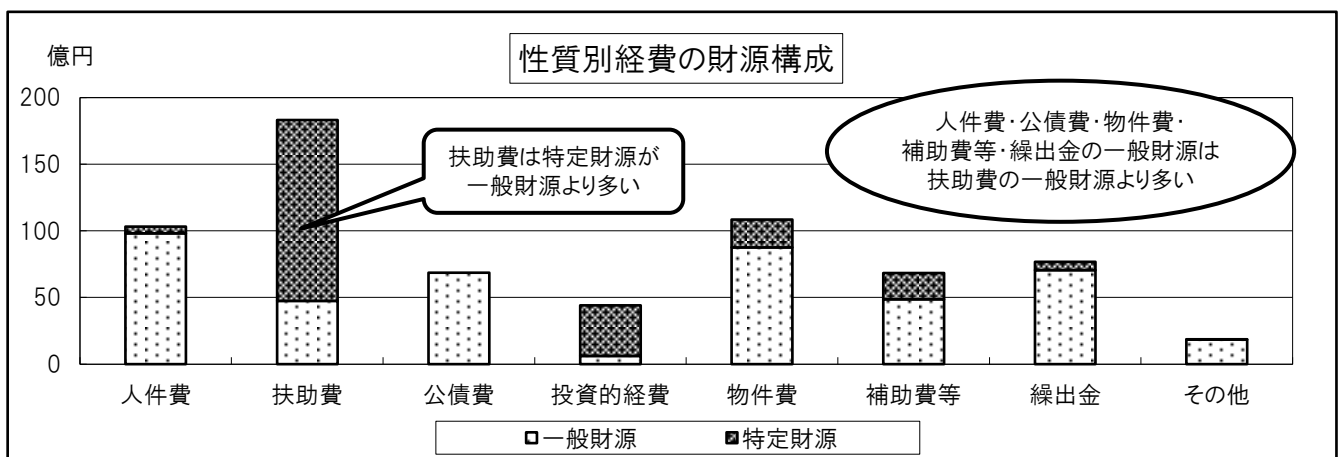


◎義務的経費が5年連続で市税収入を上回り、その差が広がっています

過去10年間の推移を見ると、義務的経費((ア)の部分)は平成21年度から6年連続で増加し、平成22年度からは5年連続で市税収入を上回り、その差がさらに広がっています。また、物件費((イ)の部分)は平成17年度以降徐々に拡大し、平成25年度にやや減少したものの、平成26年度は再び増加に転じました。

◎実際の性質別支出額と一般財源の充当額は異なります

性質別経費の財源構成を見てみると、市税をはじめとする一般財源が、どの経費に多く使われているかがわかります。扶助費では多額の支出があるものの、負担割合に応じて国や都から特定財源を多額に得ているため、一般財源の占める割合が低いことがわかります。財政の弾力性を大きくしていくためには、一般財源が多く使われている経費に着目し、それを減らしていくことが効果的です。



8 公債費

公債費は過去最高 公債費比率は適正な水準で推移

公債費は、市債の元金及び利子などの償還費のことで、いわゆる『借金返済のための費用』です。原則として普通会計においては、市税などの一般財源により支払われ、また、人件費や扶助費と同様に市の財政の都合などにより一方的に削減することができない費用(義務的経費)であるため、この金額が増加すると財政の硬直化を招くこととなります。

(単位:百万円、%)

	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度
公債費合計 (一時借入金利子を除く)	5,294	5,496	5,885	6,247	6,726	6,866	6,363	6,553	6,099	5,856	5,397	4,891
元利別												
元金償還額	4,498	4,709	5,089	5,489	6,023	6,234	5,808	5,979	5,544	5,336	4,906	4,420
利子支払額	796	787	795	758	703	632	555	574	555	520	491	471
地方債区別												
減税補填債及び 臨時税収補填債	838	854	854	853	853	851	358	358	358	293	212	187
減収補填債	—	12	14	147	146	144	142	140	138	137	135	
臨時財政対策債	939	1,096	1,228	1,355	1,599	1,815	1,944	2,164	2,385	2,550	2,473	2,511
合併特例債	1,821	1,983	2,260	2,316	2,635	2,571	2,534	2,511	1,787	1,323	863	590
普通債	1,696	1,550	1,529	1,577	1,495	1,484	1,386	1,381	1,432	1,553	1,715	1,604
参考												
交付税算入額	3,176	3,453	3,806	3,962	4,364	4,575	4,240	4,210	3,696	3,317	2,903	2,647
交付税算入額を 除いた公債費	2,118	2,043	2,079	2,285	2,362	2,311	2,123	2,343	2,403	2,539	2,495	2,244
公債費比率	6.3	6.3	6.2	6.8	7.1	7.1	6.6	7.2	7.2	7.5	7.3	6.5
公債費負担比率	12.1	12.1	12.8	13.9	14.8	14.9	13.8	14.2	13.3	12.7	11.7	10.6

※平成26年度までは決算額、平成27年度は決算見込を反映し、平成28年度以降の推計に反映しています。

※平成27年度から平成32年度までの公債費負担比率は、平成26年度決算における一般財源総額を用いて推計しています。

◎公債費は前年度から2.1%増加しました

平成26年度の公債費(一時借入金利子を除く)は、前年度比1億4,000万円・2.1%増の68億6,600万円となりました。これは、平成22年度、平成23年度に借入れた臨時財政対策債などの元金償還が開始されたことが大きな要因です。

◎公債費に対する交付税算入額が多いことが特徴です

本市では、合併以降、新市建設計画に基づく社会資本の整備については、合併特例債を活用してきました。また、一般財源を確保する目的で、普通交付税の代替である臨時財政対策債を活用してきたため、公債費全体の額は年々増加し、平成26年度は約69億円まで達しました。しかし、市債の償還にあたっては、国からの財政支援として、合併特例債では70%、減収補填債では75%、減税補填債や臨時財政対策債では100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されるため、これらを除いた公債費は、平成26年度のピーク時でも約23億円と見込んでいます。

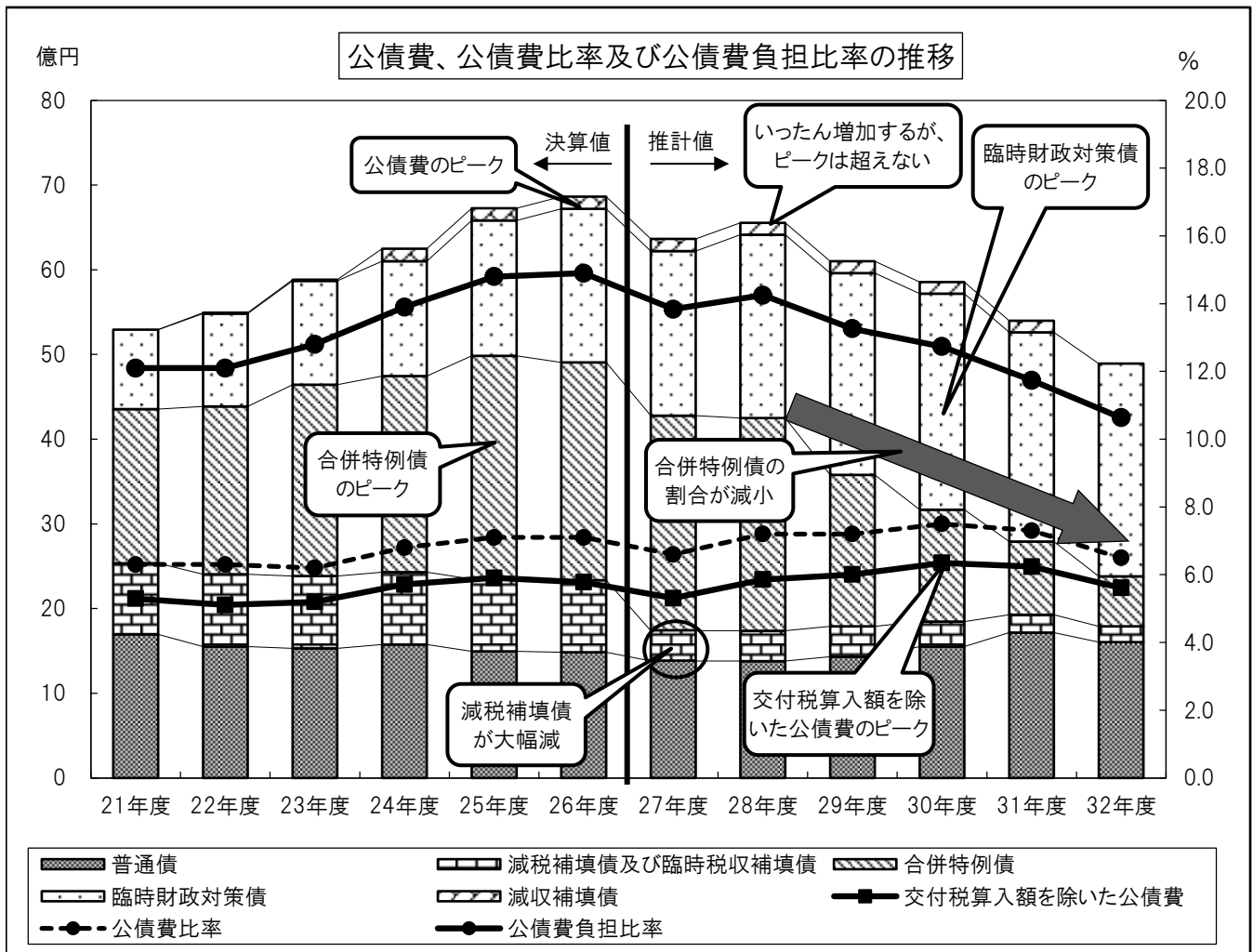
◎公債費は平成26年度をピークに減少していく見込みです

最新の試算では、公債費は平成26年度の68億6,600万円をピークに減少に転じ、平成28年度にいったん増加するものの、平成26年度のピークを超えることはない推計しています。

<平成26年度における類似団体との比較> (単位:千円、%)

	西東京市	都内類似 団体平均	関東類似 団体平均
住民1人当たり 元利償還額	34.6	21.7	23.2
交付税算入額を除いた 住民1人当たり元利償還額	11.6	7.9	8.6
公債費比率	7.1	4.5	5.6

類似団体と比較すると、住民1人当たり元利償還額は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を大きく上回っていますが、合併特例債などの交付税算入率の高い市債を活用しているため、交付税算入額を除いた住民1人当たり元利償還額は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を上回るものの、その差は小さくなります。



◎公債費比率は引き続き適正な水準で推移します

公債費比率は、公債費に充てた一般財源の標準財政規模に対する割合を言い、おおむね10%以下が適正な水準とされています。平成26年度の公債費比率は7.1%で、前年度と同率になりました。平成27年度から公債費は減少傾向となり、基準財政需要額に算入される公債費も減少傾向となりますが、それを除いて計算される公債費比率は適正な水準で推移する見込みです。

◎公債費負担比率は平成26年度をピークに減少していく見込みです

公債費負担比率は、一般財源総額のうち、公債費の元利償還金等に充てられた一般財源に占める割合を言い、一般的に15%が警戒水準、20%が危険水準とされています。平成26年度の公債費負担比率は14.9%で、前年度より0.1ポイント増加しました。仮に、一般財源総額が平成26年度決算額と変わらなかった場合は、平成26年度をピークに減少傾向となり、警戒水準を超えない見込みです。

～ちょっとブレイク～

◎市はなぜ借金をするの？

市が借金をする目的には、事業の財源を確保すること以外に、道路や公共施設など将来の世代も利用するものについて、現在の利用者だけでなく、将来の利用者にも負担してもらうことで、「世代間の負担の公平化」を図るという目的があります。

市が市債という形で返済期間が1年以上にわたる借入れをすれば、必ず公債費という形で借金の返済をすることになりますが、この公債費はその年の税金を財源としていますので、道路や公共施設の建設時に市に住んでいなかった場合でも、その後に市の住民となり市税を納めることによって、利用する施設にかかった経費を間接的に負担していることとなります。

このような側面から、自治体の財政力にかかわらず、どの自治体でも多かれ少なかれ市債の借入れを行っているのが現状です。



9 公営企業会計・公営事業会計への繰出金

市の財政を圧迫する多額な公営企業会計・公営事業会計への繰出金

公営企業会計・公営事業会計は、独立採算制の適用が可能な性格をもつ事業について、地方財政状況調査において普通会計から区分した想定上の会計区分です(特別会計の設定とよく似ていますが区分が若干異なります)。平成26年度において、公営企業は下水道事業や介護サービス事業など、公営事業は国民健康保険事業、介護保険事業などが該当しました。

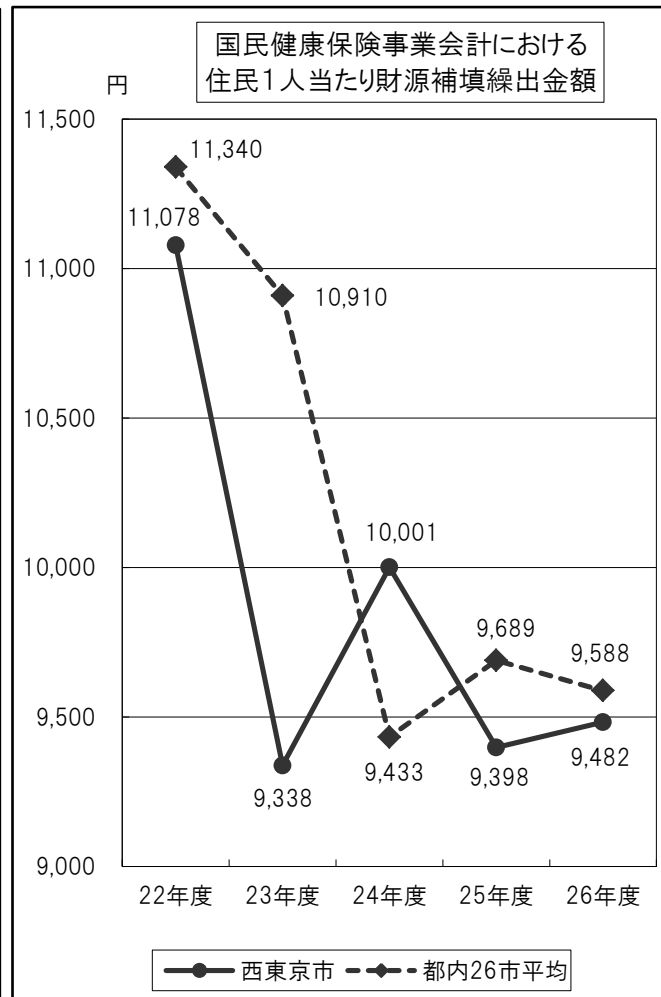
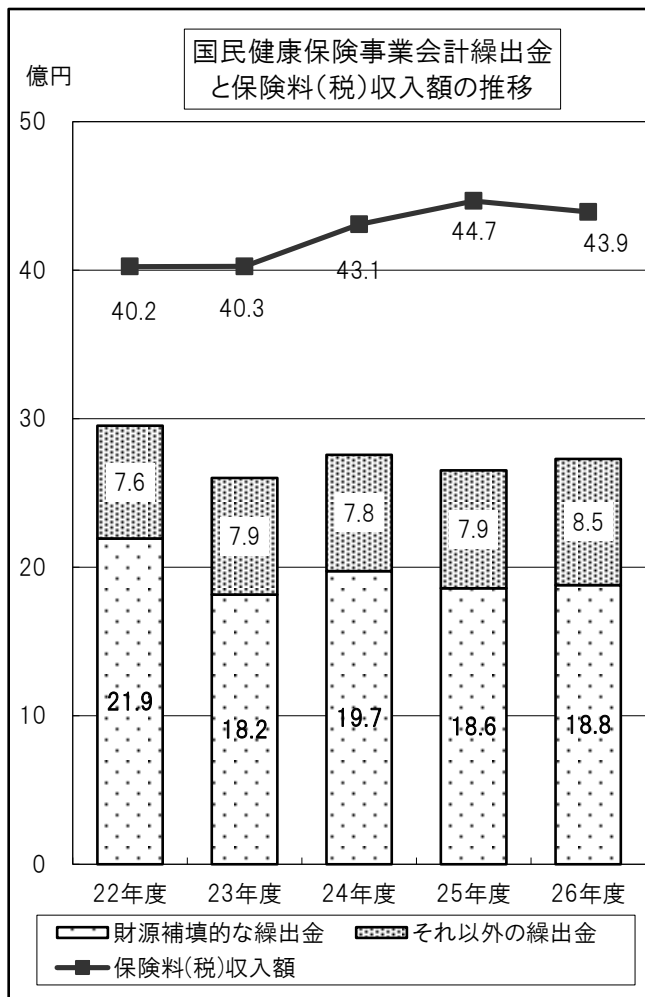
◎独立採算制の原則に反する多額の財源補填が課題となっています

公営企業会計・公営事業会計では、本来独立採算制を適用して、利用者負担により収支均衡を図るのが原則です。しかし、実際には国民健康保険事業会計や下水道事業会計については、支出を収入で賄いきれず、普通会計から多額の繰出金を支出し、財源補填を行っています。繰出金には、公共性が高く法令等により税負担をもって行うことが認められている経費について、定められた要件に従って補填するものと、財源不足を補填するものがあります。本市では、この財源不足を補填するための繰出金が多いことが課題となっています。

【国民健康保険事業会計】

◎国民健康保険事業会計の住民1人当たりの財源補填的な繰出金額が増加しました

平成26年度における国民健康保険事業会計の被保険者1人当たりの保険料は89,427円となり、都内26市中7番目に高く、都内26市平均83,802円を上回りました。一方で、住民1人当たりの財源補填的な繰出金は、前年度比84円・0.9%増の9,482円となり、都内26市平均9,588円を下回りました。



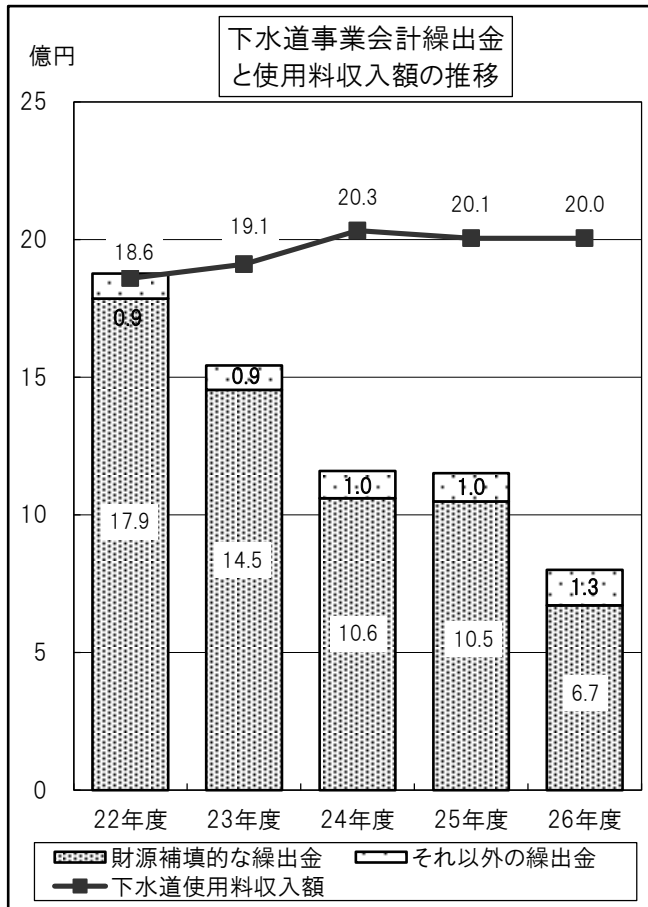
※各数値は地方財政状況調査から作成しています。

【下水道事業会計】

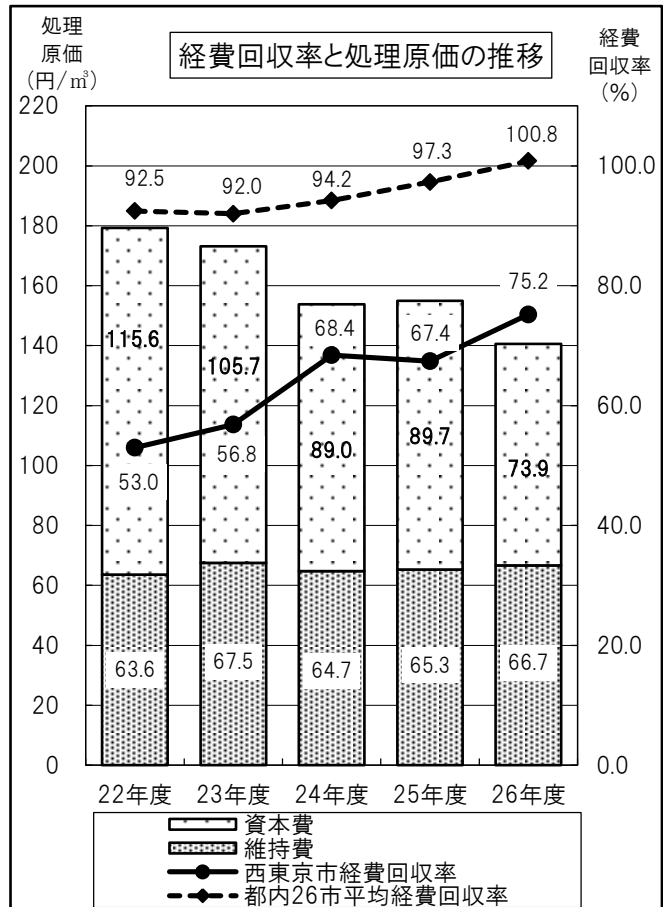
◎経費回収率が改善しています

平成26年度における下水道事業会計は、**使用料収入**が前年度とほぼ同額の20億485万円となっていますが、平成26年度に消費税率が5%から8%に引き上げられたことを考えると、税抜き収入では、前年度から減少していることとなります。これは、世帯構成の変化(单身等少人数世帯の増加)や節水型家電等の普及などにより、使用料収入の対象となる汚水量(有収水量)が減少していることが考えられます。

また、**経費回収率**は、下水道事業債の償還が進んだことにより、前年度比7.8ポイント増の75.2%と改善してきています。前年度、都内26市中最下位だった順位は、平成26年度は23位と徐々に改善してきていますが、依然として使用料収入だけでは汚水の処理費用を賄いきれず、普通会計からの繰出金が必要となっています。



※各数値は公営企業決算統計から作成しています。



※経費回収率:汚水処理費100円当たりの使用料収入割合
 ※維持費:ポンプ場の運転経費等の維持管理経費や利子償還金など
 ※資本費:施設整備費や元金償還金など

～ちょっとブレイク～

◎健全な下水道事業の経営に向けて!(公営企業会計への移行)

公営企業会計の適用の推進が図られるなかで、総務省より、平成26年8月に「公営企業会計の適用拡大に向けたロードマップ」、平成27年1月に「公営企業会計の推進について」及び「公営企業会計の適用の推進に当たっての留意事項について」が公表されました。

このなかで、下水道事業については、特に公営企業会計を適用する必要性が高い事業であることから、平成27年度から平成31年度までを「集中取組期間」とし、人口3万人以上の団体について、期間中に公営企業会計への移行を要請されました。

西東京市においては、第4次行財政改革大綱に掲げる下水道事業特別会計の健全化に向け、平成31年4月から公営企業会計に移行するため、平成27年度から移行準備を始めます。

公営企業会計を適用することにより、資産の状況が明らかになるとともに、損益取引と資本取引を区分することで、経営状況を明確に把握することができるようになります。



10 経常収支比率

前年度比1.7ポイント増でさらに財政の硬直化が進む

経常収支比率は、市税、普通交付税など毎年度経常的に収入され、市が自由にその用途を決定できる財源（経常一般財源）に対する、人件費、扶助費、公債費など容易に縮減することができず、毎年度義務的・継続的に支出する必要がある経費に充当された一般財源（経常経費充当一般財源等）の比率を示した指標です。

$$\text{経常収支比率} = \frac{\text{経常経費充当一般財源等}}{\text{経常一般財源} + \text{臨時財政対策債} + \text{減収補填債(特例分)}} \times 100$$

◎経常収支比率が高いほど財政構造は硬直化しています

この比率が低いほど市が自由に使うことができる財源が多く、新たな市民ニーズ(行政需要)に対応する余力があるといえます。逆にこの比率が高いほど市が自由に使うことができる財源が少なく、財政構造が硬直化していることとなります。なお、適正水準は一般的に70～80%と言われていますが、現状では多くの団体に80%後半から90%台となっています。

(単位:%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
西 東 京 市	89.3	89.7	92.1	92.0	91.1	87.2	90.8	91.8	94.4	96.1
人 件 費	30.3	29.7	30.7	29.3	28.7	25.5	25.7	24.3	24.4	24.5
扶 助 費	7.1	8.0	8.2	8.3	8.5	9.7	10.2	10.7	11.8	12.1
公 債 費	11.4	12.3	13.2	13.7	14.4	14.1	15.0	16.0	17.2	17.5
物 件 費	16.5	17.2	16.7	17.1	16.9	16.7	18.6	19.0	19.5	20.1
補 助 費 等	15.0	13.2	13.0	13.2	12.4	11.6	11.4	11.4	10.8	10.7
繰 出 金	8.2	8.5	9.7	9.8	9.5	8.9	9.2	9.7	10.0	10.7
そ の 他	0.8	0.9	0.7	0.7	0.7	0.7	0.7	0.6	0.6	0.6
都 内 類 似 団 体 平 均	87.7	87.1	89.1	89.1	89.5	89.5	89.7	90.4	90.2	89.8
都 内 26 市 平 均	89.8	88.6	91.4	91.9	91.4	91.1	90.9	91.7	91.0	90.7
都 内 23 区 平 均	77.1	73.0	75.3	76.1	82.1	85.7	86.4	85.8	82.8	80.7
類 似 団 体 平 均	88.9	88.8	90.9	90.6	91.3	90.1	90.7	90.3	90.2	93.0

※「その他」の内訳は、「維持補修費」、「投資及び出資金・貸付金」です。

※都内26市平均は決算額の加重平均値です。

※都内23区平均は東京都特別区普通会計決算の概要(東京都総務局)による加重平均値を用いています。

※類似団体平均は、平成23年度まではその年度の全国類似団体、平成24年度からは関東類似団体の加重平均値です。

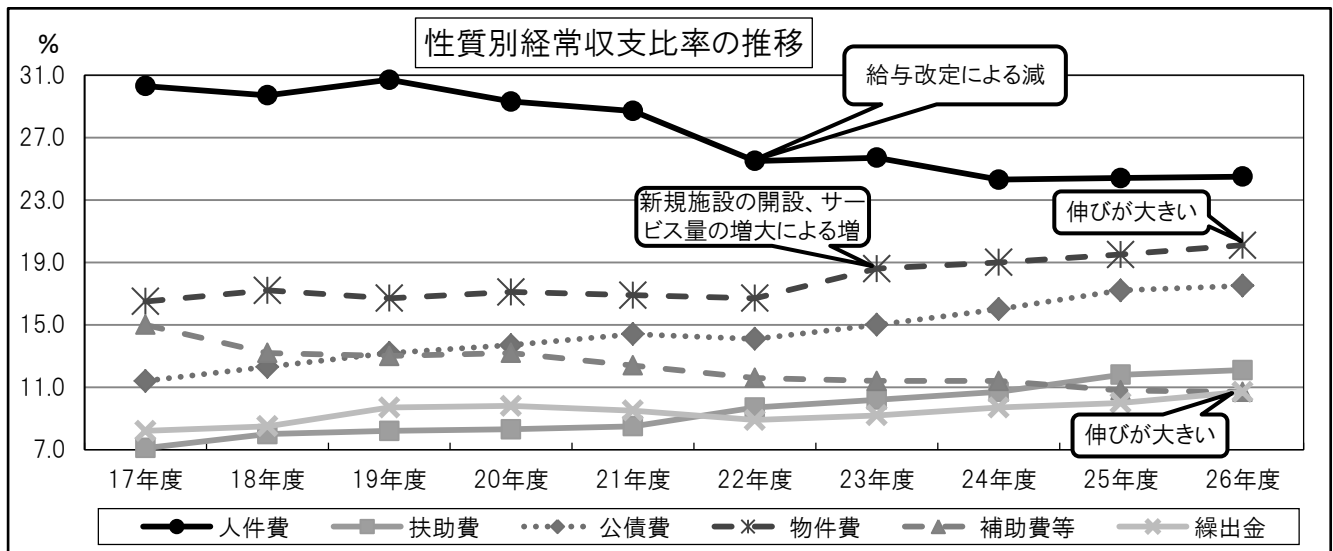
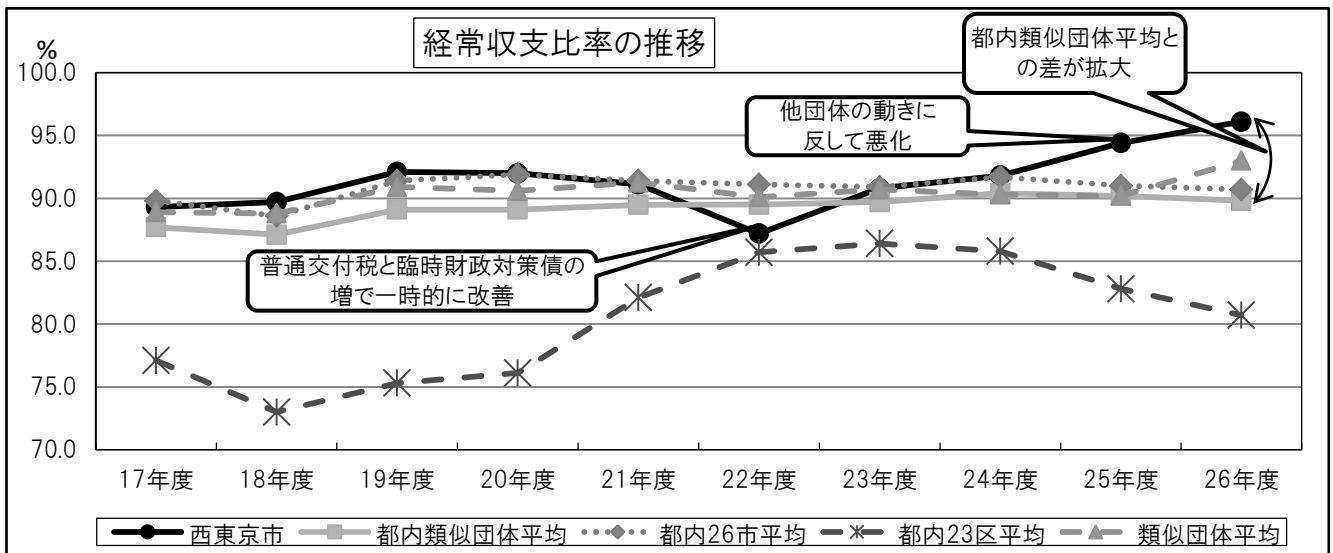
(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
分子:歳出 (経常経費充当一般財源等)	30,885	32,170	32,870	32,898	32,795	33,859	35,603	35,813	36,805	37,766
分母:歳入 (経常一般財源+臨時財政対策債+減収補填債(特例分))	34,598	35,878	35,695	35,760	36,012	38,846	39,208	39,009	39,001	39,287

◎前年度比1.7ポイントの悪化で、財政構造の硬直化がさらに進んでいる状況です

西東京市の平成26年度の経常収支比率は96.1%となり、前年度に比べて1.7ポイント悪化し、引き続き財政構造の硬直化が進んでいる状況です。これは、経常収支比率の分母が、普通交付税や臨時財政対策債の減を市税や地方消費税交付金の増が上回ったことなどから、前年度比2億8,600万円・0.7%の増となった一方で、分子が、義務的経費である人件費、扶助費、公債費の増に加え、サービスの拡大に伴う物件費や社会保障経費にあたる繰出金の増などにより、前年度比9億6,100万円・2.6%の増となり、分子の伸びが分母の伸びを上回ったことによります。

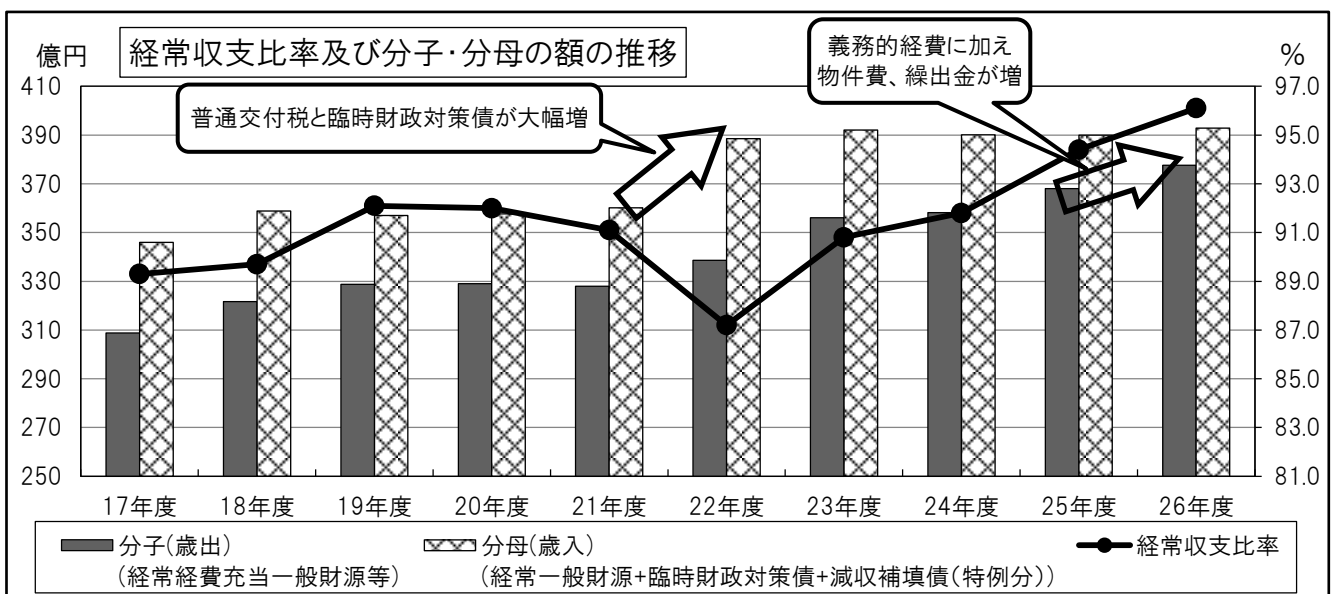
都内類似団体との比較では、平均の89.8%を6.3ポイント上回る結果となりました。



◎性質別で見ると義務的経費に加え物件費・繰出金で悪化しました

上のグラフを見ると、経常収支比率は、普通交付税・臨時財政対策債の増により一時的に改善した平成22年度を境に上昇傾向にあります。平成25年度には、他の団体が改善したのに反し悪化し、平成26年度も引き続き上昇しています。これは、歳入における普通交付税の合併算定替の縮減や、歳出における公債費の増など、現時点の本市財政の特徴によるものと考えられます。

性質別経費ごとに見ると、義務的経費の伸びは、鈍化しつつも引き続き悪化していることに加え、物件費が0.6ポイント、繰出金が0.7ポイント悪化しています。経常収支比率を改善するためには、歳入面では市税などの自主財源の増収により分母を増やし、歳出面では義務的経費の圧縮に加え、サービスの見直しや公共施設の適正配置・有効活用を取組を進めることなどで物件費の圧縮を図り、財政構造の弾力性を増すことが必要です。



【経常収支比率の視点を変えた見方】

<臨時財政対策債を除いてみると…>

通常、市の借金である市債は、臨時的な財源とされているため、経常収支比率の算定には含まれません。しかし、前述したとおり、臨時財政対策債は、本来は普通交付税として国が交付すべきお金の一部を市が借金をして負担しているものなので、普通交付税や市税などの経常一般財源と同様に、経常収支比率の算定に含まれる財源とされています。西東京市では近年、臨時財政対策債の借入が多額に上っている状況が続いています。臨時財政対策債は、普通交付税の代替財源ではあるものの、返済が必要な借金であることには変わりはないため、これを特別扱いせず算定した経常収支比率を用いて、財政構造の弾力性を判断する必要があります。

(単位:%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
西 東 京 市	95.0	94.9	96.9	96.5	98.1	97.3	99.9	101.3	104.2	104.3
都 内 類 似 団 体 平 均	90.2	89.2	91.5	91.1	93.8	94.3	94.1	95.4	93.7	92.8
経常収支比率(西東京市)	89.3	89.7	92.1	92.0	91.1	87.2	90.8	91.8	94.4	96.1
経常収支比率(都内類団平均)	87.7	87.1	89.1	89.1	89.5	89.5	89.7	90.4	90.2	89.8

※都内類似団体平均値は、各市から提出された数値などに基づき、本市が独自に試算したものです。

◎臨時財政対策債を除いた経常収支比率は前年度比0.1ポイント増となりました

臨時財政対策債を除いた経常収支比率の過去10年間の推移を見てみると、平成17年度から平成23年度までは増減を繰り返しながらも100%を下回ってきましたが、平成24年度から平成26年度まで3年連続で100%を上回るとともに増加しています。平成26年度は、前年度比0.1ポイント増の104.3%となりました。

◎経常収支比率と臨時財政対策債を除いた経常収支比率の差は8.2ポイントになりました

経常収支比率と臨時財政対策債を除いた経常収支比率の差は8.2ポイントとなり、前年度より1.6ポイント改善が図られましたが、その差は、都内類似団体平均の2.7倍になっています。これは、都内類似団体中4市が不交付団体であり、臨時財政対策債の借入を行っていない一方で、西東京市の臨時財政対策債借入額が多額に上っていることによるもので、他団体と比較した西東京市の借入額の大きさを表しています。

<国民健康保険事業、下水道事業への財源補填的な繰出金を加えてみると…>

前述のとおり、国民健康保険事業会計、下水道事業会計に対しては、毎年度普通会計から多額の財源補填が行われています。国民健康保険料・下水道使用料については近年見直しを行い、市民の皆様のご協力をいただいていたところですが、いまだに多額の財源補填は継続しています。この経費については、毎年度義務的・経常的に支出していかなければなりません、計算上、経常収支比率を算定する際の支出には含まれていません。西東京市では、これらの財源補填的な繰出金を経常収支比率に加算した『実質経常収支比率』を用いて、財政構造の弾力性を判断しています。

(単位:%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
西 東 京 市	101.2	101.3	102.3	100.9	101.2	97.3	99.1	99.6	101.8	102.6
都 内 類 似 団 体 平 均	94.2	93.2	95.6	94.5	94.9	97.5	97.3	96.9	96.8	95.8
経常収支比率(西東京市)	89.3	89.7	92.1	92.0	91.1	87.2	90.8	91.8	94.4	96.1
経常収支比率(都内類団平均)	87.7	87.1	89.1	89.1	89.5	89.5	89.7	90.4	90.2	89.8

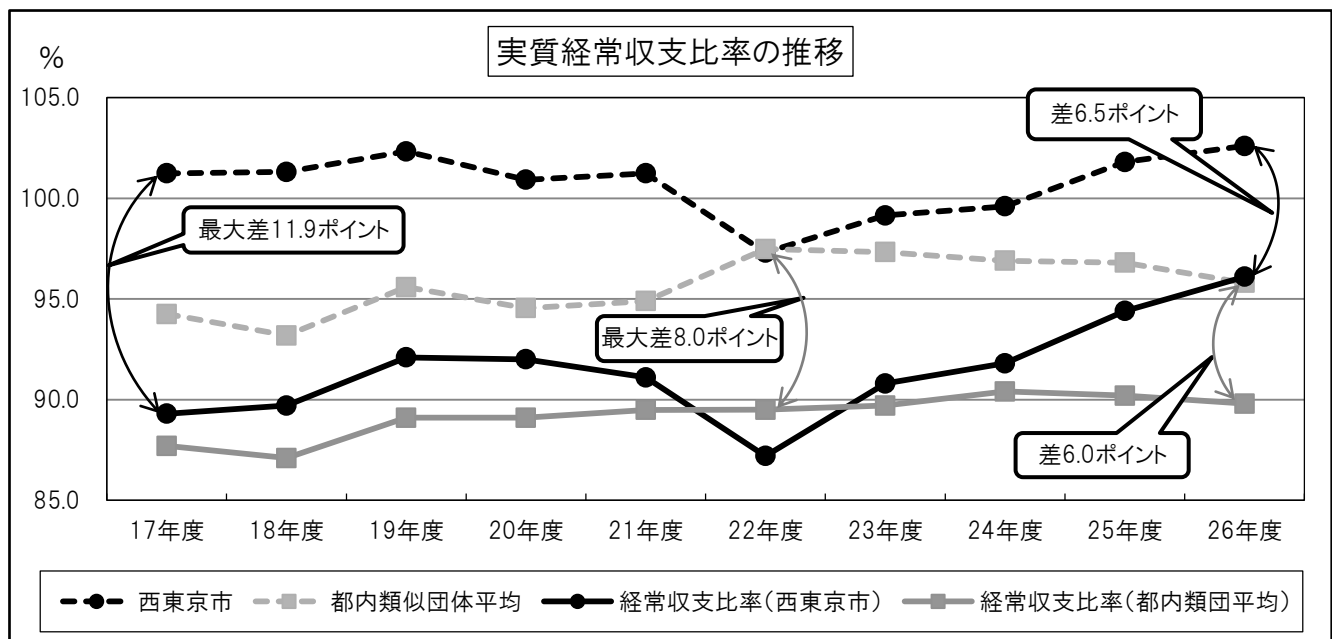
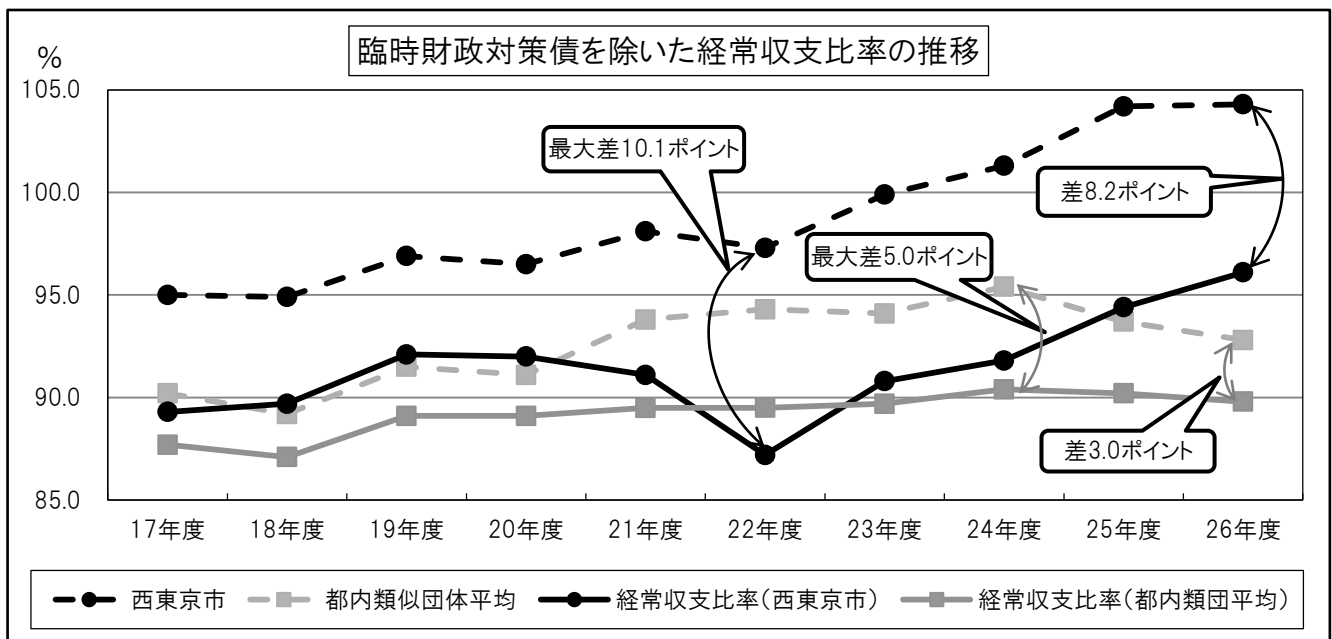
※都内類似団体平均値は、各市から提出された数値などに基づき、本市が独自に試算したものです。

◎実質経常収支比率は前年度比0.8ポイント増となりました

過去10年間の推移を見てみると、平成17年度以降、実質経常収支比率は、連続して100%を超過してきましたが、平成22年度には、普通交付税や臨時財政対策債が増加した影響で、100%を下回りました。平成23年度以降、上昇傾向に転じましたが、平成24年度に下水道事業会計において使用料改定を実施した効果及び公債費の減少により、平成24年度までは100%を下回ってきました。しかし、平成25年度から2年連続で100%を超過し、平成26年度は前年度比0.8ポイント増の102.6%となりました。

◎経常収支比率と実質経常収支比率の差は6.5ポイントになりました

経常収支比率と実質経常収支比率の差は6.5ポイントとなり、前年度から0.9ポイント改善が図られました。その差は、都内類似団体平均を上回っていますが、平成23年度から4年連続で差が縮まってきています。



◎持続可能で自立的な自治体経営に向けた取組が必要です

経常収支比率と臨時財政対策債を除いた経常収支比率の差が大きいことから、臨時財政対策債の借入額が、財政の弾力性に与える影響が大きいことがわかります。また、経常収支比率と実質経常収支比率の差は、他団体並みになってきているものの、国民健康保険事業会計、下水道事業会計への財源補填が財政を圧迫していることがわかります。したがって、引き続き安定的な自主財源の確保と、公営企業会計・公営事業会計の健全化に努め、持続可能で自立的な自治体経営に向けた取組が必要です。

～ちょっとブレイク～

◎財政の硬直化ってなに？

経常収支比率を家計に置き換えて、少し大まかな言い方をすれば、「毎年確実に入ってきて自由に使えるお金（自分の給料・家族の給料・自由に使える実家からの仕送りなど）に対する、食費、医療費、教育費、ローン返済など絶対に支払わなければならないもののほか、光熱水費や税金、子どもへの仕送りなどの支払いが占める割合」となります。

一方、平成26年度の西東京市では、自由に使えるお金が100万円あった場合、絶対に支払わなければならないお金が96万1,000円あり、さらに自由に使えるお金が3万9,000円しかないこととなります。これが財政の硬直化が進んでいる状態です。

財政の弾力性を増すためには、自由に使えるお金を増やすか、絶対に支払わなければならないお金を減らすかのどちらかしかないのです。



11 市債残高

普通会計の市債残高に占める臨時財政対策債の割合は、引き続き50%を超える水準で増加

市債残高とは、これまでに借り入れた市債(借金)の残高を言います。市債残高は、借入れた市債の元金のこと、利子は含めません。

(単位:百万円)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度
普通会計市債残高	48,558	50,906	50,155	50,633	52,435	56,444	57,243	56,893	55,941	54,335	58,229	57,393	54,451
地方債区分別	減税補填債及び臨時税収補填債	8,662	8,324	7,634	6,914	6,164	5,390	4,605	3,811	3,007	2,193	1,862	1,185
	減収補填債					1,068	1,068	1,068	934	801	667	534	267
	臨時財政対策債	10,969	12,795	14,174	15,267	17,151	20,359	22,994	25,602	27,993	29,544	30,027	28,156
	合併特例債	14,417	16,774	16,817	17,785	17,046	18,190	16,303	14,214	11,774	9,362	6,951	4,528
	普通債	14,511	13,014	11,531	10,666	11,006	11,438	12,273	12,332	12,366	12,569	18,855	20,678
参考	交付税算入見込額	29,722	32,860	33,580	34,631	36,048	39,282	39,812	40,063	39,843	38,791	37,155	31,499
	交付税算入見込額を除いた市債残高	18,836	18,046	16,576	16,002	16,386	17,162	17,431	16,830	16,098	15,544	21,074	22,952
下水道事業会計市債残高	21,466	19,923	18,231	16,496	15,122	13,676	12,182	11,177	10,288	9,899	9,230	8,917	9,974
駐車場事業会計市債残高	463	423	381	336	290	242	192	140	85	28	14		
再開発事業会計市債残高	139	184	253	69									
介護サービス事業会計市債残高	177	164	151	137	124	109	95	80	65	49	39	29	18
市債残高合計	70,804	71,600	69,171	67,672	67,970	70,472	69,712	68,290	66,378	64,311	67,513	66,338	64,444

※平成26年度までは決算額、平成27年度は決算見込額を反映し、平成28年度以降は総合計画(実施計画)から推計しています。
 ※交付税算入見込額は、各年度の合併特例債残高の70%、臨時財政対策債残高、減税補填債及び臨時税収補填債残高の全額、減収補填債残高の75%のみを合計した推計値であり、各年度の実算入額とは異なります。

◎普通会計市債残高は前年度から、16億600万円減となりました

平成26年度末の普通会計市債残高は、543億3,500万円(前年度比16億600万円・2.9%減)となりました。また、公営企業会計も含めた市債残高は、643億1,100万円(前年度比20億6,700万円・3.1%減)となりました。

普通会計市債残高の内訳を見てみると、減税補填債及び臨時税収補填債、減収補填債、合併特例債の市債残高は減少し、臨時財政対策債、普通債の市債残高が増加しています。臨時財政対策債の市債残高は、平成26年度市債残高全体の54.4%を占めています。

◎普通会計市債残高に対する交付税算入見込額が多いのが特徴です

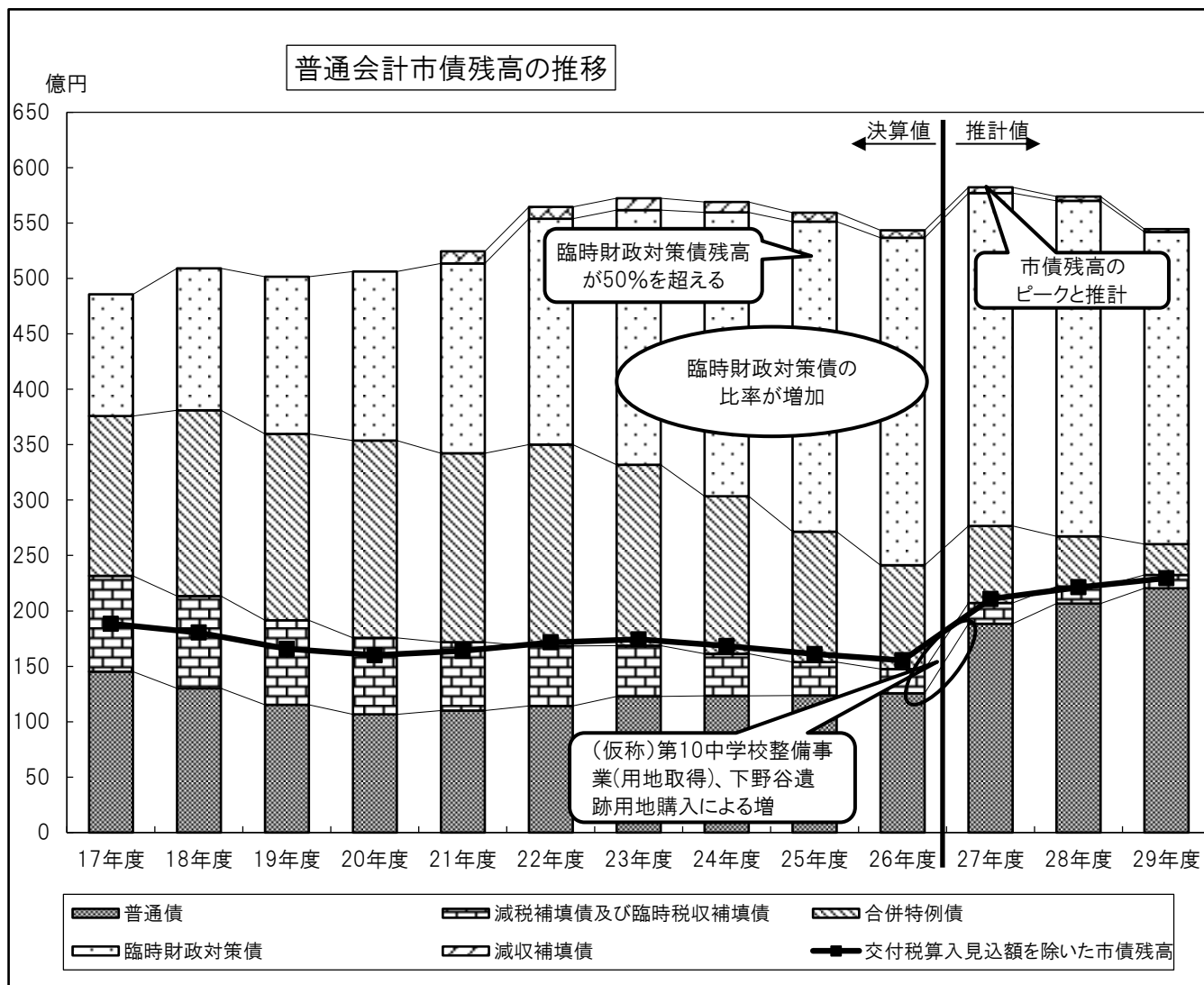
市債の償還に当たっては、国からの財政支援として、合併特例債では70%、減収補填債では75%、減税補填債や臨時財政対策債では100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。本市では、これらの市債残高が多いため、平成27年度のピーク時に普通会計市債残高を約582億円と見込んでいるものの、交付税算入見込額を除いた市債残高は、約211億円と見込んでいます。

<平成26年度における類似団体との比較>

(単位:千円)

	西東京市	都内類似団体平均	関東類似団体平均
住民1人当たり普通会計市債残高	274.0	203.6	213.5
交付税算入見込額を除いた住民1人当たり普通会計市債残高	78.4	122.6	115.3

類似団体と比較すると、住民1人当たり市債残高は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を上回る数値を示していますが、交付税算入見込額を除いた住民1人当たり市債残高の推計値を見ると、都内類似団体平均、関東類似団体平均を下回ります。



◎市債残高は、今後の計画事業によって増減します

普通会計市債残高の推移を見ると、市債残高は平成24年度から減少に転じ、平成26年度まで3年連続で減少してきました。しかし、平成27年度は、総合計画(実施計画)に基づく事業のうち、中学校校舎の建て替えに伴う用地取得や、下野谷遺跡の用地購入を前倒しで実施するため、市債残高はピークとなる582億円程度まで一時的に増加する見込みです。

地方債区分別では、合併特例債は平成23年度から減少し、今後も市債残高に占める割合は減少していきます。一方で、臨時財政対策債は、市債残高が年々増加し、平成25年度に普通会計の市債残高に占める割合が50%を超え、平成26年度も引き続き50%を超える水準で増加しました。しかし、前述したように平成27年度に普通債が大幅に増加することから、市債残高に占める割合は減少する見込みです。

～ちょっとブレイク～

◎債務償還能力を測る考え方

一般家庭ではローンの返済期間が重要な問題になりますが、西東京市は、債務を何年間で返済可能なのでしょうか。

地方公共団体の財務状況を把握・分析する目的で、債務償還能力を表す指標の一つが債務償還可能年数です。一会計期間における地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを記録したキャッシュ・フロー計算書を活用しているのが特徴です。

西東京市では、総務省方式で作成している資金収支計算書を用いて、市債残高が経常的な収支の何年分に当たるかを債務償還年数として算出し、行財政改革における指標として用いることにしました。

平成26年度決算では13.0年ですが、平成30年度には、9年以内とすることを目標としています。



12 基金

財政調整基金の残高は引き続き目標を達成

基金は、一般家庭(家計)に例えると、収入減や病気など不測の事態に備えるためや、家や車などを購入するといった特定の目的のために積み立てている「貯金」に当たるものです。

<各年度末現在高>

(単位:百万円、%)

	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度		目的等	
										積立額	取崩額		
積立基金	3,686	3,843	3,409	3,794	3,387	4,163	4,055	3,973	3,979	968	1,100	3,847	年度間の財源調整機能
職員退職手当基金	1,864	1,833	1,125	878	589	488	200	200	272	0	130	142	職員の退職手当の支払い
まちづくり整備基金	2,891	4,000	3,294	3,014	3,048	2,673	3,453	2,945	2,799	259	779	2,279	公共施設の整備及び事業の推進
振興基金	81	77	72	65	56	41	32	28	28	1	6	23	市民の連帯の強化及び地域振興
文化芸術振興基金	—	—	—	—	—	—	—	104	104	0	—	104	文化芸術の振興
地域福祉基金	510	573	526	552	481	489	578	591	606	103	241	469	総合的な地域福祉の推進
みどり基金	—	—	—	—	—	—	481	491	459	9	54	414	緑化事業の推進
庁舎整備基金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	267	—	267	庁舎及びその用地の整備
罹災救助基金	8	8	8	9	9	9	9	9	9	0	—	9	罹災救助
奨学金基金	—	—	—	100	100	100	100	100	100	0	—	100	奨学金支給
スポーツ振興基金	—	—	—	—	91	98	101	96	84	3	—	87	スポーツの振興
中小企業従業員退職金等共済基金	86	101	176	219	284	271	261	202	0	—	—	—	平成26年度に廃止
不況対策基金	7	0	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	平成19年度に廃止
保谷駅南口市街地開発事業基金	513	264	160	419	109	551	0	—	—	—	—	—	平成23年度に廃止
小計	5,960	6,857	5,362	5,255	4,768	4,719	5,214	4,767	4,462	642	1,210	3,895	
積立基金合計	9,646	10,700	8,771	9,049	8,155	8,882	9,269	8,740	8,441	1,611	2,310	7,742	
定額運用基金	612	612	613	514	430	430	430	430	431	0	—	431	土地開発基金
合計	10,258	11,312	9,384	9,563	8,585	9,312	9,699	9,170	8,871	1,611	2,310	8,172	
財政調整基金現在高比率	11.6	11.7	10.2	11.2	10.0	11.1	10.5	10.2	10.3	—	—	10.0	

※定額運用基金であった奨学金基金は平成20年4月1日より、スポーツ振興基金は平成21年4月1日より特定目的基金に移行しました。

◎基金残高は前年度より6億9,900万円減となりました

平成26年度末の積立基金の基金残高は、前年度末から6億9,900万円・8.3%減の77億4,200万円、定額運用基金の基金残高は、4億3,100万円となり、基金全体では6億9,900万円・7.9%減の81億7,200万円となりました。

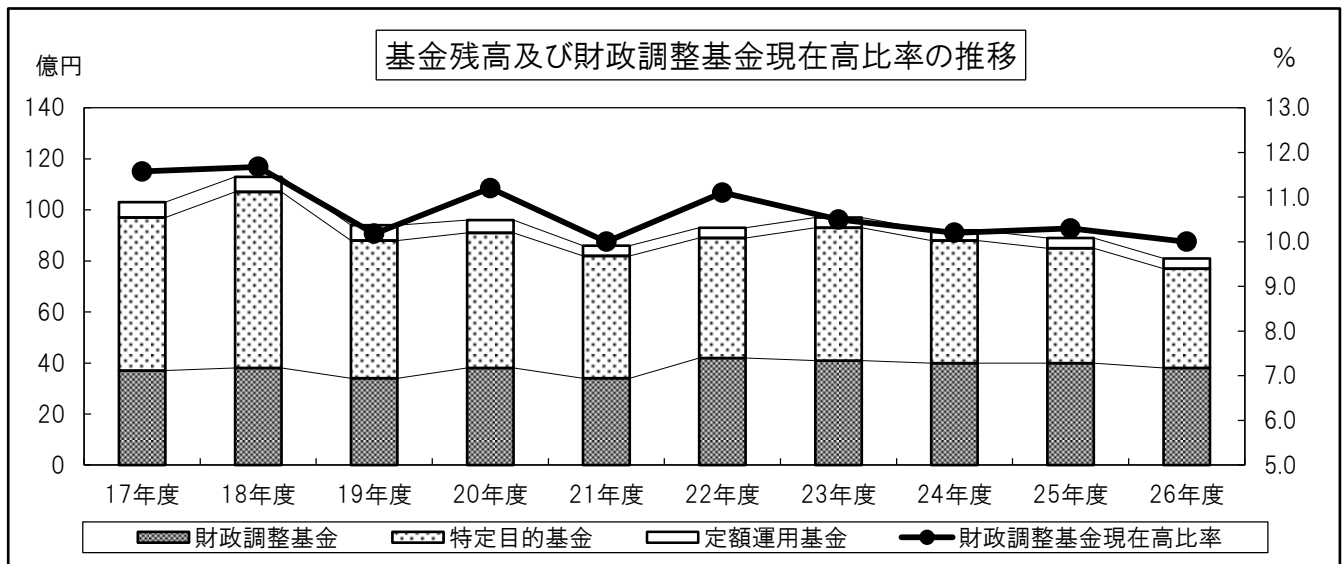
平成26年度は、庁舎及びその用地の整備を図るため**庁舎整備基金**を創設しました。一方で、中小企業従業員退職金等共済制度の終了に伴い、**中小企業従業員退職金等共済基金**を廃止しました。

<平成26年度における、類似団体との比較>

(単位:千円、%)

		西東京市	都内類似団体平均	関東類似団体平均
当 住 民 1 人 当 た り 残 高	財政調整基金	19.4	21.0	23.4
	特定目的基金	19.6	34.8	30.4
	定額運用基金	2.2	7.2	6.6
	合計	41.2	63.0	60.4
財政調整基金現在高比率		10.0	11.0	12.7

住民1人当たり財政調整基金残高は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を下回っています。また、特定目的基金については、公共施設整備や道路整備事業などの進捗に伴い、まちづくり整備基金を取り崩してきたことなどから、住民1人当たり特定目的基金残高は、都内類似団体平均、関東類似団体平均を下回っています。



<各年度財政調整基金の状況>

(単位:百万円)

		22年度	23年度	24年度	25年度	26年度
当初予算	積立額	1	1	1	1	1
	取崩額	1,485	1,233	1,988	1,664	1,978
	年度末残高	635	2,018	1,326	1,281	1,488
最終予算	積立額	1,275	592	622	906	969
	取崩額	1,412	1,441	1,733	1,413	1,390
	年度末残高	3,251	3,314	2,944	3,466	3,557
決算	積立額	1,275	591	622	906	968
	取崩額	500	700	704	900	1,100
	年度末残高	4,163	4,055	3,973	3,979	3,847



◎財政調整基金の取崩を留保し、引き続き目標を達成しました

財政調整基金は、年度間の財源調整のための貴重な基金で、行財政改革大綱においても基金残高として標準財政規模の10%を目標としています。

平成26年度は、補正予算を合わせて、13億9,000万円の取崩しを予算計上しましたが、目標を踏まえた財政運営に努めた結果、2億9,000万円の取崩しを留保し、決算では標準財政規模の10%である38億4,700万円の基金残高を確保しました。

◎当初予算における財政調整基金残高の確保が課題です

各年度の財政調整基金の状況を見ると、当初予算では多額の取崩しを計上せざるを得ない厳しい状況が続いていることがわかります。現段階では、前年度の決算を踏まえた積立額の確保とその後の適切な執行管理により、財政調整基金残高をなんとか確保していますが、決して望ましい状況ではありません。安定した市政運営を行うためにも、当初予算の段階から財政調整基金残高を確保していくことが大きな課題です。

～ちょっとブレイク～

◎貯金はいくらあればいいの??

私たちの日々の暮らしにおいては、貯金が多ければ生活にも気持ちにもゆとりが生まれてきます。市財政においても、貯金にあたる「基金」の額が多いに越したことはないと思えますが、はたしてそうなのでしょうか?

基金は、安定的な市民サービスを行うための財源として設けているため、貯蓄を増やすことだけに専念して、日々の市民サービスがおろそかになってはなりません。一定額の基金が確保されていれば、貯蓄に回さずに、行政サービスの充実を行い、市民に還元するべきという考え方もあります。

また、財政調整基金のようにどの自治体も設置している基金で、使い道が定められていないものがある一方で、特定目的基金と定額運用基金は、共に使い道が定められており、各自治体の政策により基金の目的が異なる場合があるため、自治体間でその多寡を単純に比較しにくい性格を持ち合わせています。

つまり、全体的な基金残高の増減が即「財政状況が豊かである」、あるいは「財政状況が苦しい」ことを意味するとは限らないのです。どのような理由で、どの基金が増減したのかについても、着目する必要があります。



13 行財政改革の取組

第4次行財政改革大綱に基づき 自立した行財政基盤の確立を目指します

【今後の財政見通し】

これまで西東京市では、合併に伴う国や都からの特例的な財政支援により、公共施設の整備・改修や交通網の整備など、まちづくりに取り組んできましたが、こうした財政支援は平成27年度で終了します。

今後の財政見通しは、歳入面では、普通交付税の減額が想定される一方で、地方消費税交付金は増加が見込まれ、市税収入についても景気回復による伸びが期待されるものの、税制改正や景気動向など先行き不透明な面も多く、決して楽観視できる状況ではありません。

また、歳出面では、公債費が平成26年度をピークに減少に転じるものの、子ども・子育て支援新制度による待機児童対策や社会保障関係経費、物件費などの増加が見込まれることから、今後も厳しい財政状況が続くものと考えています。

さらに、西東京市の人口は、将来推計によると平成32年度までは増加を見込んでいますが、その後減少に転じるとともに、ますます高齢化が進行するなど、行政運営上の大きな転換期が予測されることから、これまで以上に財政のスリム化・効率化を図るとともに、計画的で適正な行政サービスを検討し、健全で持続可能な自治体経営を目指す必要があります。

【行財政改革の役割は、必要とされる市民サービスを確実に提供できる体制を整えること】

平成26年3月に策定した「第4次行財政改革大綱」では、基本方針として「経営の発想に基づいた将来への備え」、「選択と集中による適正な行政資源配分」、「効果的なサービス提供の仕組みづくり」、「安定的な自主財源の確保」の4つの視点を設定し、目指すべき将来像として「将来見通しを踏まえた持続可能で自立的な自治体経営の確立」を掲げ、10年間の行財政改革の取組として、14の推進項目、95の実施項目を列挙しています。また、社会経済情勢の変化に対応するため、毎年度アクションプランを策定し、改革の機動性・柔軟性を確保することとしました。

平成26年度の行財政改革としては、特別会計の健全化、電力調達方法の適正化、補助金・負担金等の適正化と財政支援団体の見直し、定員管理の適正化、民間活力の活用促進など多岐に渡って取組を進めたことにより、一定の経費削減効果を生み出すに至りました。

加えて、合併以来の最大の積み残し課題である公共施設の適正配置・有効活用については、平成23年3月に「公共施設の適正配置に関する基本方針」を、同年11月に「公共施設の適正配置等に関する基本計画」を策定し、改修・更新需要への対応、量的・質的適正化、維持管理コストの適正化、資金計画の各視点に基づき、施設の老朽化等の課題に対応しながら、市政全体を見渡した上での施設資源の再配分や統廃合等を進めることにより、効果的かつ効率的な行政サービスの提供を進めることとしました。その方針に基づき、みどり児童センターを転用することにより、経費削減に努めました。

今後も、人口減少や高齢化社会の進展に当たり、中長期的な視点から、過度な将来負担を生じることのない行政運営を行い、第2次総合計画が目指すまちづくりの実現を目指します。

【第4次行財政改革大綱(地域経営戦略プラン)で掲げている評価指標】

今後、目指すべき中長期的な行財政運営の持続可能性や安定性、改革の進捗及び達成状況を総合的に判断するため、第4次行財政改革大綱(地域経営戦略プラン)では、6つの財政指標を評価指標として設定しています。各指標には目標を設定していますが、今後、さらなる財政状況の厳しさが見込まれる中、右肩上がりの改善を追及すること以上に、市民サービスへの還元と、弾力的な財政運営が可能な水準のバランスを保つことが重要と考えています。

以下に、評価指標の種類と考え方、その目標設定と平成26年度決算を踏まえた状況を紹介します。

※基礎的財政収支及び市債現在高倍率については、臨時財政対策債を考慮した計算式によって算出しています。

① 経常収支比率

〈考え方〉

経常一般財源に占める経常経費充当一般財源等の割合

〈目標〉

平成30年度:90%を越えない範囲を目指す。
 ※100%を越えない範囲を目指す。
 平成35年度:90%を超えない範囲を維持する。
 ※100%を超えない範囲を維持する。

(単位:%)

平成26年度決算	
経常収支比率	※臨時財政対策債等を加えない場合
96.1	104.3

② 実質経常収支比率

〈考え方〉

経常収支比率算定の際に、国民健康保険特別会計と下水道事業特別会計に対する財源補てん的な繰出金の影響を加えたもの

〈目標〉

平成30年度:96%を越えない範囲を目指す。
 ※106%を越えない範囲を目指す。
 平成35年度:96%を超えない範囲を維持する。
 ※106%を超えない範囲を維持する。

(単位:%)

平成26年度決算	
実質経常収支比率	※臨時財政対策債等を加えない場合
102.6	111.3

※経常収支比率及び実質経常収支比率における臨時財政対策債等を加えない場合の数値目標は、平成29年度以降も臨時財政対策債が継続された場合の臨時財政対策債を加えない目標数値です。

③ 基礎的財政収支

〈考え方〉

歳入・歳出決算額から市債発行額と元利償還金の影響等を取り除いた収支

(歳入決算額－繰越金－市債発行額－財政調整基金取崩額)－(歳出決算額－元利償還金－財政調整基金積立額)

〈目標〉

平成30年度・平成35年度:黒字を継続する。
 (単位:百万円)

平成26年度決算	1,844
----------	-------

④ 市債現在高倍率

〈考え方〉

標準財政規模に占める市債現在高の割合

市債現在高÷標準財政規模×100

〈目標〉 平成30年度:135%以下を目指す。
 平成35年度:125%以下を目指す。

(単位:%)

平成26年度決算	141.7
----------	-------

⑤ 財政調整基金現在高比率

〈考え方〉

標準財政規模に占める財政調整基金残高の割合

財政調整基金残高÷標準財政規模×100

〈目標〉

平成30年度・平成35年度:
 10%を下回らない範囲を維持する。
 (単位:%)

平成26年度決算	10.0
----------	------

⑥ 債務償還可能年数

〈考え方〉

市債残高を経常的に確保できる資金で返済した場合に完済までに要する年数

市債現在高÷経常的収支額(経常的収支額に含まれる市債と基金取崩額を除く)

〈目標〉

平成30年度:9年以内を目指す。
 平成35年度:9年以内を維持する。

(単位:年)

平成26年度決算	13.0
----------	------

～ちょっとブレイク～

◎どうして「受益者負担」が必要なの？

市役所が提供している様々なサービスは、その大部分をみなさんに納めていただいている税金で賄っています。そのため、サービスの多くは、無料で受けることができますが、なかには、税金とは別に料金が必要なものもあります。なぜでしょう？

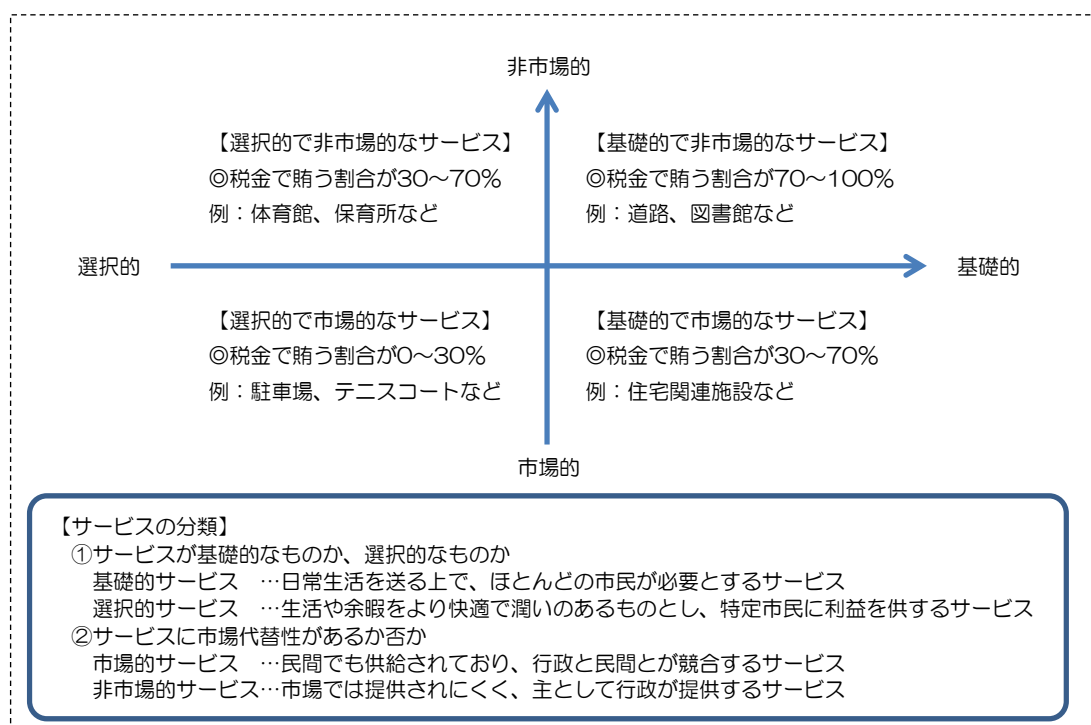
サービスには、例えば、道路など日常生活に誰もが必要で、そのうえ、民間企業では提供されにくいサービスもあれば、逆に、駐車場やテニスコートの運営などのように、利用する人とそうでない人との差が大きく、また、民間企業でも同じようなサービスを提供しているものまで幅広くあります。後者のようなサービスもまちづくりには必要なサービスですが、それをすべて税金で賄うには、利用する人とそうでない人との間で不公平が生じることになります。また、無料という意識から、必要以上にサービスの量が増えて、それを支えるために、必要な税金も多大になり、その結果、税金の負担が増えたり、ほかのサービスの提供に支障をきたしたりということにもつながっていきます。



そこで、多くの自治体では、特定のサービス利用に税負担とは別の料金を設定しています。これを「受益者負担」と呼んでいます。

それでは、どのようなサービスを有料にして、そして、料金をいくらぐらいにするかを決めていると思いますか？西東京市では、「使用料・手数料等の適正化に関する基本方針」を定めて、次のような考えに基づいて、「税金で負担する割合と料金で負担する割合(受益者負担の割合)」を設定しています。

また、第4次行財政改革大綱の基本方針でも、市民負担の公益性や効率的な事務事業の遂行の観点から、取組の一つに「受益者負担の適正化」を掲げています。



【参考資料】

平成26年度 決算状況(暫定)		団体コード 132292	市町村類型 IV-1
		団体名 西東京市	26年度交付税種地区分 II-10
人 口	指定団体等の状況	事務の共同処理の状況	指 数 等
国調 22年 196,511人 増減率(22年/17年) 3.6%	過疎山村離島不交付 首都 近郊整備 既成市街地 広域行政圏		基準財政需要額 27,270,934千円
住民基本台帳 27.1.1 198,267人 対前年度増減率 0.4%	(参考)65才以上人口 27.1.1 45,551人		基準財政収入額 24,131,341千円
	面積 15.75k㎡		標準財政規模 38,354,168千円
決算収支の状況(千円)	平成26年度	平成25年度	うち臨時財政対策債 発行可能額 3,070,558千円
1.歳入総額A	68,528,907	66,776,016	財政力指数 0.877 単年度(0.885)
2.歳出総額B	67,100,090	65,084,216	実質収支比率 3.7%
3.歳入歳出差引額 (A-B)C	1,428,817	1,691,800	公債費負担比率 14.9%
4.翌年度へ繰り越すべき 財源D	19,401	183,941	経常収支比率 96.1%
5.実質収支 (C-D)E	1,409,416	1,507,859	地方債現在高A (特定資金公共投資事業債除く) 54,334,688千円
6.単年度収支 F	△98,443	132,229	債務負担行為翌年度以降 支出予定額B 6,878,462千円
7.積立金 G	968,489	905,976	積立金現在高C (うち財政調整基金) (3,847,060)
8.繰上償還額 H	0	0	将来にわたる財政負担 A+B-C 53,471,213千円
9.積立金取崩額 I	1,100,000	900,000	積立基金取崩額 2,309,596千円
10.実質単年度収支 (F+G+H-I)J	△229,954	138,205	収益事業収入 0千円
			健全化判断比率※
			実質赤字比率 -(11.50)%
			連結実質赤字比率 -(16.50)%
			実質公債費比率 0.1(25.0)%
			将来負担比率 19.4(350.0)%

一 般 職 員 (27.4.1 現在)				特 別 職 等 (27.4.1 現在)		
区 分	職 員 数 A	4月分給料支払 総額 B 千円	1人当り支給月 額 B/A 円	区 分	改定実施年月日	1人当り平均給料 (報酬)月額 円
一 般 職 員	916	296,127	323,282	市 町 村 長	22.4.1	1,013,000
うち技能労務職	90	30,642	340,466	副 市 町 村 長	22.4.1	898,000
教 育 公 務 員	3	1,335	445,033	教 育 長	22.4.1	797,000
消 防 職 員	0	0	0			
臨 時 職 員	0	0	0			
合 計	919	297,462	323,679	議 長	22.4.1	642,000
				副 議 長	22.4.1	574,000
				議 員	22.4.1	540,000
				議 員 定 数 (28 人)		
公 営 事 業 の 状 況	事 業 名	法 適 用	実 質 収 支 額 千 円	普 通 会 計 か ら の 繰 入 金 千 円	職 員 数 人	
	国民健康保険 (事業勘定)		491,513	2,729,630	20	加 入 世 帯 数 32,023世帯
	介護保険 (保険事業勘定)		130,134	2,086,184	24	被 保 険 者 数 50,514人
	後期高齢者医療		34,665	415,765	6	1世帯当り保険税調定額 141,065円
	下水道事業	無	27,351	800,000	10	被 保 険 者 1 人 当 り 保 険 税 調 定 額 89,427円
	駐車場事業	無	6,350	0	0	被 保 険 者 1 人 当 り 費 用 387,881円
	介護サービス事業 (その他の企業)	無	0	113,261	1	保 険 税 (料) 4,392,518千円
						保 険 給 付 費 12,770,029千円
						後 期 高 齢 者 支 援 金 等 2,749,383千円
						前 期 高 齢 者 納 付 金 等 2,147千円
						介 護 給 付 費 納 付 金 1,188,624千円

※)書きは、早期健全化基準である。

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	経 常 一 般 財 源 等 千円	構 成 比 %	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	経 常 経 費 充 当 一 財 等 千円	経 常 収 支 比 率 %
地 方 税	31,106,515	45.4	28,541,184	78.8	人 件 費	10,310,219	15.4	9,806,972	9,629,512	24.5
地 方 譲 与 税	259,982	0.4	259,982	0.7	うち職員給	6,336,287	9.4	5,961,691	5,936,930	15.1
利 子 割 交 付 金	254,314	0.4	254,314	0.7	扶 助 費	18,302,838	27.3	4,735,950	4,735,240	12.1
配 当 割 交 付 金	320,878	0.5	320,878	0.9	公 債 費	6,866,213	10.2	6,866,213	6,866,213	17.5
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	269,868	0.4	269,868	0.8	元 利 償 還 金	6,865,769	10.2	6,865,769	6,865,769	17.5
地 方 消 費 税 交 付 金	2,332,788	3.4	2,332,788	6.4	一時借入金利息	444	0.0	444	444	0.0
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	小 計	35,479,270	52.9	21,409,135	21,230,965	54.0
特 別 地 方 消 費 税 交 付 金	0	0.0	0	0.0	物 件 費	10,848,888	16.2	8,758,004	7,902,770	20.1
軽 油 引 取 税 ・ 自 動 車 取 得 税 交 付 金	86,466	0.1	86,466	0.2	維 持 補 修 費	236,005	0.3	231,702	231,308	0.6
地 方 特 例 交 付 金	141,902	0.2	141,902	0.4	補 助 費 等	6,834,814	10.2	4,872,432	4,196,492	10.7
地 方 交 付 税	4,204,497	6.1	3,832,318	10.6	積 立 金	1,610,444	2.4	1,606,881		
普 通	3,832,318	5.6	3,832,318	10.6	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金	5,350	0.0	1,151	1,151	0.0
特 別	372,179	0.5			繰 出 金	7,665,664	11.4	7,054,656	4,203,744	10.7
震 災 復 興 特 別	0	0.0			前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0		
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	19,041	0.0	19,041	0.1	投 資 的 経 費	4,419,655	6.6	627,768		
国 有 養 老 院 等 所 在 市 町 村 助 成 交 付 金	0	0.0	0	0.0	うち人件費	61,713	0.1	61,464		
小 計	38,996,251	56.9	36,058,741	99.6	普 通 建 設 事 業 費	4,419,655	6.6	627,768		
分 担 金 ・ 負 担 金	366,817	0.5	0	0.0	補 助	723,893	1.1	30,651		
使 用 料	573,935	0.8	122,612	0.3	単 独	3,695,762	5.5	597,117		
手 数 料	406,368	0.6	0	0.0	そ の 他	0	0.0	0		
国 庫 支 出 金	10,472,424	15.3			災 害 復 旧 事 業 費	0	0.0	0		
都 支 出 金	8,108,392	11.8			失 業 対 策 事 業 費	0	0.0	0		
財 産 収 入	248,674	0.4	34,637	0.1	合 計	67,100,090	100.0	44,561,729		
寄 附 金	19,496	0.0								
繰 入 金	2,628,899	3.8								
繰 越 金	1,691,700	2.5								
諸 収 入	388,593	0.6	800	0.0						
地 方 債	4,627,358	6.8								
うち減収補填債特例分	(0)	(0.0)								
うち臨時財政対策債	(3,070,558)	(4.5)								
合 計	68,528,907	100.0	36,216,790	100.0						
市 町 村 税					目 的 別 歳 出					
区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	増 減 率 %	基 準 税 額 × 100 75 千円	超 過 課 税 分 収 入 済 額 千円	区 分	決 算 額 千円	構 成 比 %	充 当 一 般 財 源 等 千円	
市 町 村 民 税	14,405,265	46.3	1.3	14,274,014	0	議 会 費	461,040	0.7	461,023	
個 人 分	1,717,351	5.5	4.2	1,600,659	155,131	総 務 費	6,876,048	10.2	6,134,078	
法 人 分	11,301,336	36.3	2.3	11,133,560	0	民 生 費	33,153,269	49.4	17,005,588	
固 定 資 産 税	82,954	0.3	2.5	82,735	0	衛 生 費	5,146,057	7.7	3,926,941	
軽 自 動 車 税	1,034,278	3.3	△ 1.5	983,497	0	労 働 費	377,723	0.6	326,377	
市 町 村 た ば こ 税	0	0.0	0.0	0	0	農 林 水 産 業 費	126,392	0.2	76,799	
釧 産 税	0	0.0	0.0	0	0	商 工 費	363,943	0.5	204,174	
特 別 土 地 保 有 税	0	0.0	0.0	0	0	土 木 費	4,884,105	7.3	2,255,412	
法 定 外 普 通 税	0	0.0	0.0	0	0	消 防 費	2,333,360	3.5	1,851,291	
目 的 的 税	2,565,331	8.3	2.0	0	0	教 育 費	6,511,940	9.7	5,453,833	
入 湯 税	0	0.0	0.0	0	0	災 害 復 旧 費	0	0.0	0	
事 業 所 税	0	0.0	0.0	0	0	公 債 費	6,866,213	10.2	6,866,213	
都 市 計 画 税	2,565,331	8.3	2.0	0	0	諸 支 出 金	0	0.0	0	
法 定 外 目 的 的 税	0	0.0	0.0	0	0	前 年 度 繰 上 充 用 金	0	0.0	0	
旧 法 に よ る 税	0	0.0	0.0	0	0	合 計	67,100,090	100.0	44,561,729	
合 計	31,106,515	100.0	1.8	28,074,465	155,131					
平成 26 年度 大 規 模 事 業 (単 位 : 百 万 円)										
納 税 義 務 者 数	都 市 計 画 道 路 3 ・ 4 ・ 21 号 線 整 備 事 業				1,168	徴 区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計	
	下 保 谷 四 丁 目 特 別 緑 地 保 全 事 業				666					
	向 台 町 三 丁 目 ・ 新 町 三 丁 目 地 区 計 画 関 連 周 辺 道 路 整 備 事 業				319					
個 人 均 等 割	小 学 校 校 舎 等 大 規 模 改 造 事 業				246	収 率	市 町 村 税 合 計 (徴 収 猶 予 分 除 く)	99.0	33.7	96.9
	小 学 校 施 設 改 修 事 業				216					
	民 間 保 育 所 施 設 整 備 事 業				193					
94,959 人	保 育 園 改 修 事 業				190	市 町 村 民 税	98.7	31.2	95.7	
法 人 税 割	道 路 新 設 改 良 事 業				152	純 固 定 資 産 税	99.3	40.7	98.1	
	雨 水 溢 水 対 策 整 備 事 業				151	国 民 健 康 保 険 税 (料)	90.0	29.2	78.0	
3,989 人	文 化 施 設 改 修 事 業				136					

◎合併特例債の借入実績と元利償還額

(単位:千円)

	13年度	14年度	15年度	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度	22年度	23年度	計
北原児童館の建替					123,700							123,700
ひばりが丘児童センターの建替								19,800	129,300	397,500		546,600
下保谷児童センターの建替								15,800	98,390	632,300		746,490
みどり保育園の建替					172,900							172,900
田無保育園の建替						158,900						158,900
西原保育園等の建替								282,400				282,400
すみよし保育園の建替										164,100		164,100
住吉福祉会館建替等事業						180,800	452,400	108,000				741,200
小学校校舎等大規模改造事業		144,800	106,400	153,700								404,900
小学校耐震補強事業	53,800	66,700	36,600									157,100
けやき小学校建設事業	104,700	848,900	1,621,200									2,574,800
中学校校舎等大規模改造事業	64,200	49,300			67,300							180,800
中学校耐震補強事業				65,800	29,300							95,100
青嵐中学校校舎等建替				259,900	389,000	2,088,100	109,900					2,846,900
保谷駅前公民館・図書館の整備							94,100	692,100				786,200
南町スポーツ・文化交流センターの建替				102,900	498,900							601,800
障害者総合支援センターの建設									215,300	305,300		520,600
下保谷福祉会館の建替								8,100	52,610	288,400		349,110
西東京いこいの森公園の整備	3,667,000	2,018,900	387,000	298,100								6,371,000
公園広場の整備(生産緑地の保全)					428,300	50,900		871,300	106,400	574,100		2,031,000
エコプラザ西東京の建設				962,200		95,000	260,400					1,317,600
ひばりヶ丘駅周辺のまちづくりの推進 (ひばりヶ丘駅南口地区)						457,400		33,900				491,300
ひばりヶ丘駅周辺のまちづくり推進 (西3・4・21号線の整備)								31,500	183,200	492,000	37,600	744,300
都市計画道路の整備(西3・4・15号線)	551,400	463,200	33,400	38,300	76,000	65,600	52,500		22,500	13,400	80,300	1,396,600
地域防災無線の増設工事	107,600											107,600
防災行政無線の整備				146,100								146,100
田無庁舎敷地整備事業		173,600										173,600
市道の整備(市道2338号線)	185,600	127,000	46,500									359,100
田無駅南口景観整備事業	72,300											72,300
上向台地区会館の建設	68,200	50,600										118,800
合併特例債借入額合計	4,874,800	3,943,000	2,231,100	2,027,000	1,785,400	3,096,700	969,300	2,062,900	807,700	2,867,100	117,900	24,782,900
平成26年度合併特例債元金償還額	380,917	329,424	185,924	169,159	148,783	359,083	121,163	257,863	97,807	349,667	13,084	2,412,873
うち交付税措置(×70%)	266,642	230,597	130,147	118,411	104,148	251,358	84,814	180,504	68,465	244,767	9,159	1,689,011
平成26年度末合併特例債残高	771,833	973,124	743,708	842,887	892,700	998,208	363,488	1,031,450	491,678	2,160,794	91,732	9,361,602

◎歳出内訳及び財源内訳

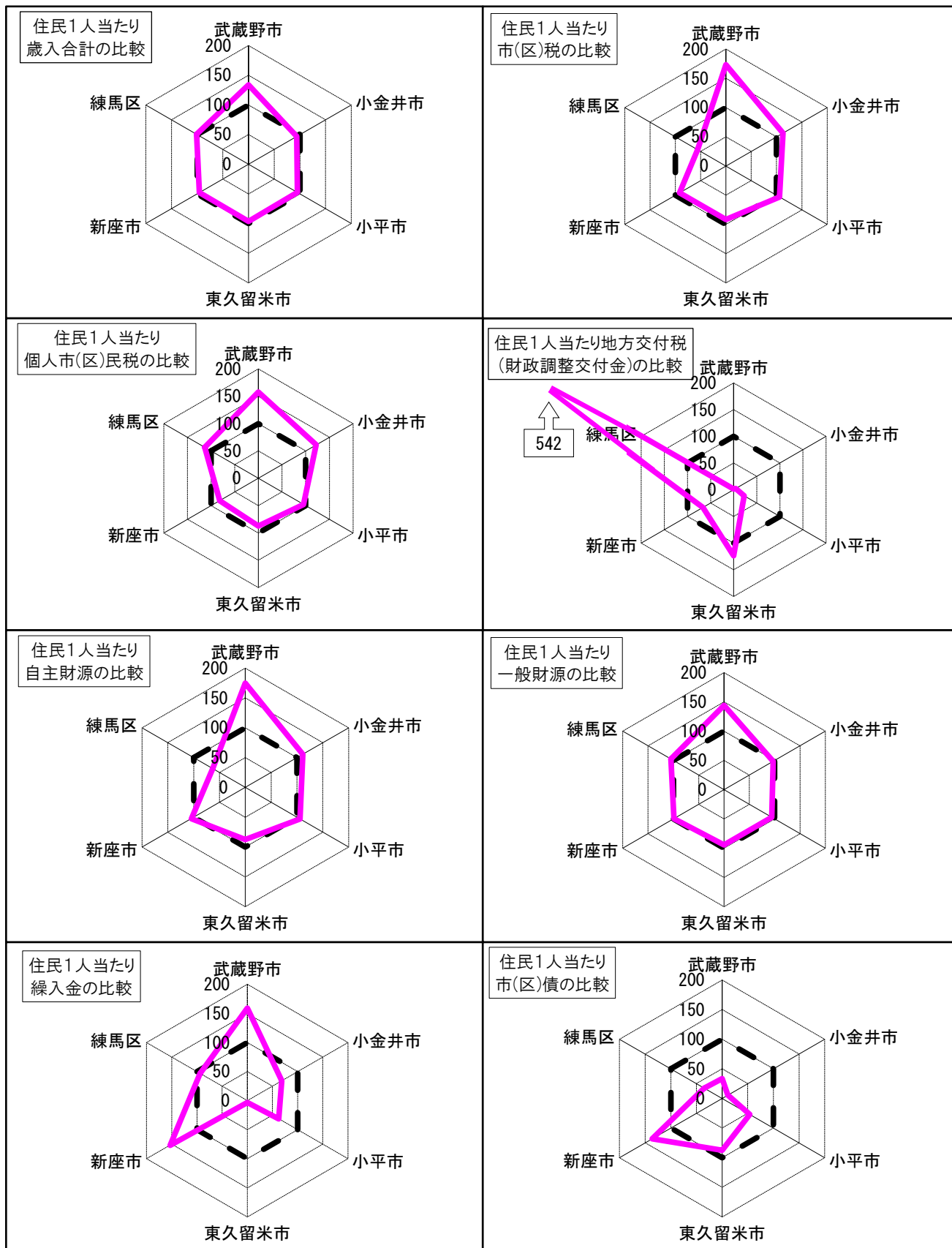
(単位:千円)

目的別		議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	諸支出金	合計
性質別															
人	件費	429,578	3,303,788	3,568,753	630,002	11,661	41,252	52,984	449,927	25,858	1,796,416				10,310,219
	うち職員給	74,760	1,859,468	2,464,324	512,369	3,481	26,444	36,767	375,026		983,648				6,336,287
物	件費	27,010	1,553,606	2,522,460	2,597,660	320,024	16,354	20,495	650,858	156,678	2,983,743				10,848,888
	維持補修費		21,298	17,768	1,240	36	104	348	128,899	1,444	64,868				236,005
	扶助費			18,026,147	130,769						145,922				18,302,838
	補助費等	4,452	279,113	1,477,998	1,740,063	46,002	36,680	277,773	20,503	2,116,777	835,453				6,834,814
	普通建設事業費		223,083	566,007	37,214		32,002	12,343	2,833,890	32,603	682,513				4,419,655
	災害復旧事業費														
	失業対策事業費														
	公債費												6,866,213		6,866,213
	積立金		1,495,160	103,150	9,109						3,025				1,610,444
	投資及び出資金														
	貸付金			5,350											5,350
	繰出金			6,865,636					800,028						7,665,664
	歳出合計	461,040	6,876,048	33,153,269	5,146,057	377,723	126,392	363,943	4,884,105	2,333,360	6,511,940		6,866,213		67,100,090
財源内訳	国庫支出金		15,038	9,997,956	18,598		1,813		155,486		86,690				10,275,581
	都支出金		515,311	4,957,773	709,715	48,063	47,471	37,472	619,122	471,944	626,542				8,033,413
	使用料・手数料		108,715	403,836	322,055	36			13,579		1,276				849,497
	分担金・負担金・寄附金		72	347,732					7,254		10,208				365,266
	財産収入		3,279	150	109			3	28		46				3,615
	繰入金		64,451	175,000	136,000				537,000	4,000	160,145				1,076,596
	諸収入	17	35,104	129,683	8,939	3,247	309	2,908	7,366	6,125	8,500				202,198
	繰越金			1,051					119,386	54,958					175,395
	地方債			134,500	23,700					1,233,900		164,700			1,556,800
一般財源等	461,023	6,134,078	17,005,588	3,926,941	326,377	76,799	204,174	2,255,412	1,851,291	5,453,833		6,866,213		44,561,729	
	うち投資的経費充当の一般財源等		59,815	141,562	5,514		10,000	3,343	270,530	23,575	113,429				627,768

【他市・区(西東京市に隣接する団体)との比較】

西東京市と隣接している市・区は、武蔵野市、小金井市、小平市、東久留米市、新座市、練馬区の5市・1区です。それぞれの市・区の平成26年度の歳入決算額及び歳出決算額を、平成27年1月1日現在の住民基本台帳人口で割った、住民1人当たり決算額を算出し、比較してみます。

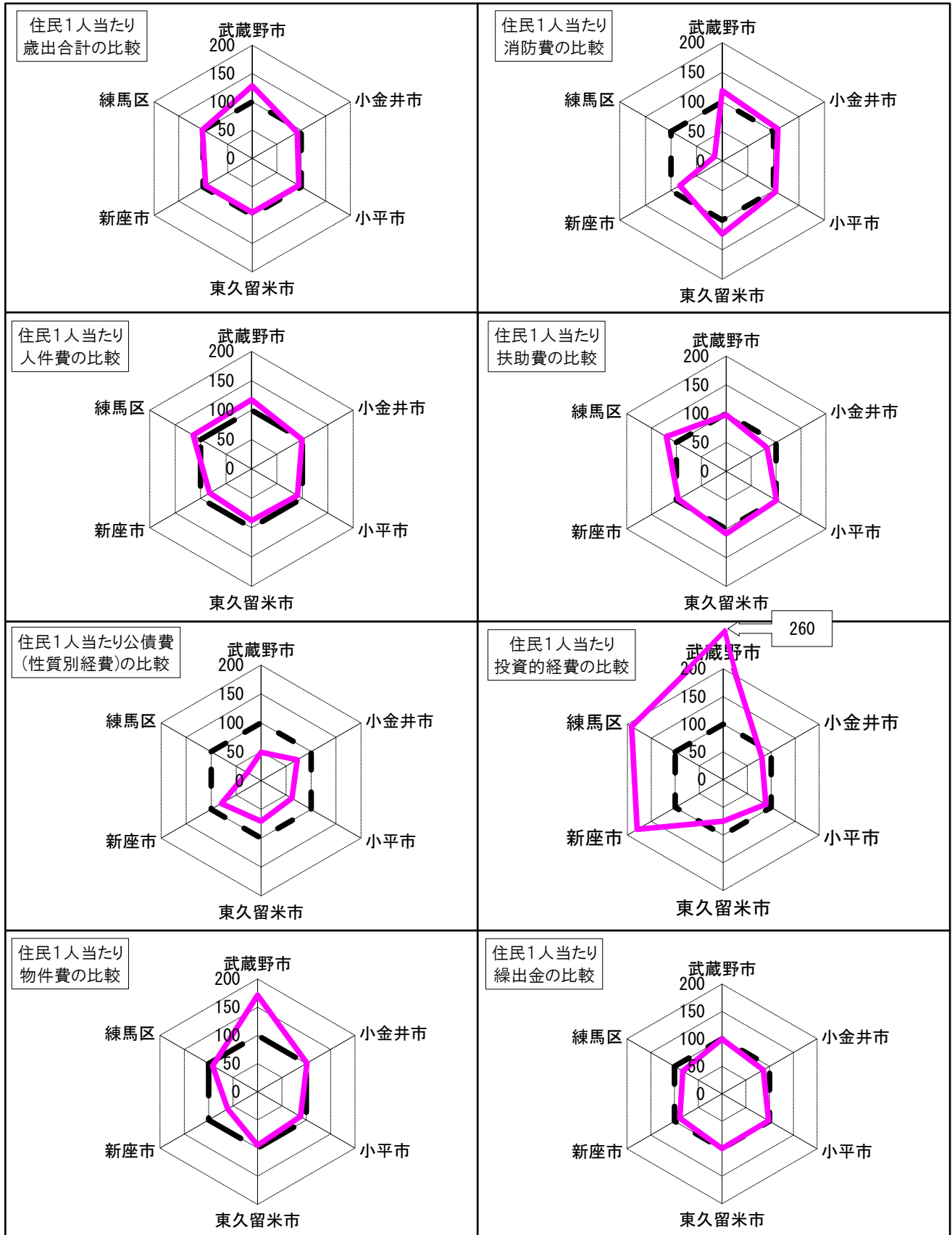
◎西東京市を100とした場合の、隣接市・区との比較(歳入)





図の中の100の値を示す正六角形は西東京市を表し、各市・区の指数値が正六角形の枠の外側にあれば、その市・区が、西東京市を上回っている(西東京市が下回っている)ことを、反対に数値が正六角形の枠の内側にあれば西東京市を下回っている(西東京市が上回っている)ことを示します。

◎西東京市を100とした場合の、隣接市・区との比較(歳出)



【財政健全化法】

「地方公共団体の財政の健全化に関する法律」、いわゆる「財政健全化法」は、1年間の収支や将来負担に関する財政指標(下記①から⑤)を算定し、監査委員の審査結果とともに議会に報告し、市民の皆様公表することを義務づけています。そして、それらの比率が国の定める早期健全化基準を超える場合は財政健全化計画を、財政再生基準を超える場合は財政再生計画を、経営健全化基準を超える場合は経営健全化計画を策定し、財政の健全化に向けた取組を行うことになります。

① 実質赤字比率

一般会計等において、歳入から歳出や翌年度に繰り越す財源などを差し引いた額が赤字の場合、その赤字額(実質赤字)の標準財政規模に対する割合です。

家計に例えると、年収に対して赤字がどのくらいの割合を占めるかを表す指標です。収入に対して支出が下回れば黒字、上回れば赤字となります。

② 連結実質赤字比率

特別会計を含めた全ての会計を対象とした実質赤字(又は資金不足額)の標準財政規模に対する割合です。

2世帯住宅の家計に例えると、親世帯と子世帯を合わせた一家全体の年収に対して赤字がどのくらいの割合を占めるかを表す指標です。親世帯が黒字であっても、子世帯が赤字で一家全体としてみると赤字となる場合もあります。

③ 実質公債費比率

一般会計等が負担する元利償還金など(借入金返済のための元金と利子や一部事務組合への負担金のうち、一部事務組合の借入金返済に充てたと認められるものなど)の標準財政規模を基本とした額に対する割合です。

2世帯住宅の家計に例えると、親世帯の年収に対してその年のローンの返済額がどのくらいの割合を占めるかを表す指標です。ローンの返済額には、親世帯の分に加え、子世帯のローンを肩代わりしている分なども含まれます。数値が大きいほど、ローンの返済に追われ家計のやりくりが厳しくなります。

④ 将来負担比率

一般会計等が、将来負担すべき実質的な負債(借入金の残高、一部事務組合等の借入金返済に充てる負担等見込額、職員退職手当支給予定額など)の標準財政規模を基本とした額に対する割合です。

2世帯住宅の家計に例えると、家や車のローン残高など、現在確定している将来支払わなければならない金額の合計から、その支払いのための預貯金を差し引いた金額が、親世帯の年収の何年分に相当するかを表す指標です。ローンの残高には、親世帯の分に加え、子世帯のローンを肩代わりする見込みの分なども含まれます。数値が大きいほど、将来的に家計が圧迫されます。

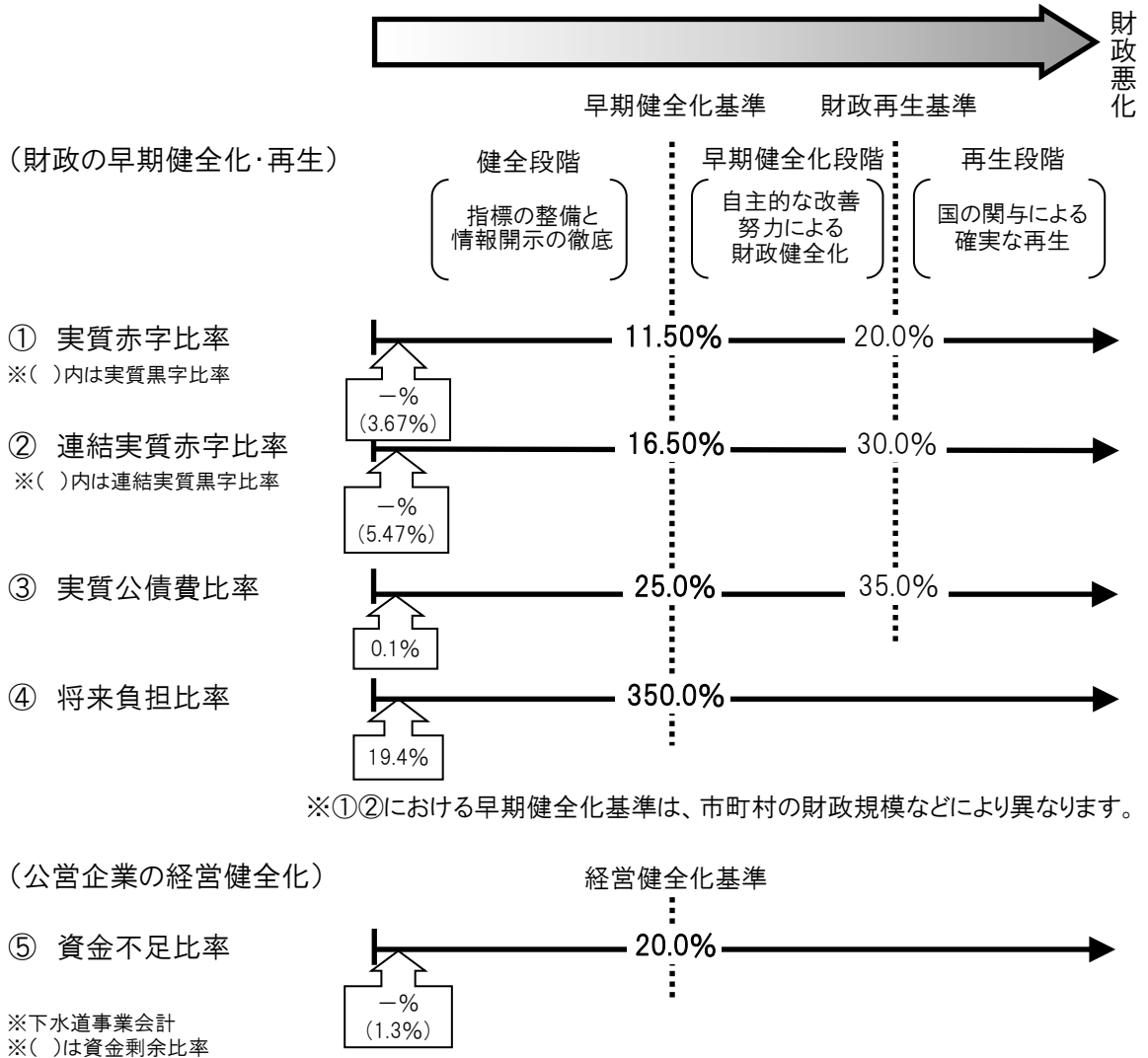
⑤ 資金不足比率

公営企業会計において、資金不足額がある場合、その不足額の公営企業の事業規模に対する割合です(西東京市では下水道事業特別会計のみ該当)。

◎平成26年度における比率の対象

西東京市			一部事務組合 広域連合	地方三公社 第三セクター
一般会計等	公営事業会計	公営企業会計		
<ul style="list-style-type: none"> 一般会計 中小企業従業員退職金等共済事業特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> 国民健康保険特別会計 駐車場事業特別会計 介護保険特別会計 後期高齢者医療特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> 下水道事業特別会計 	<ul style="list-style-type: none"> 柳泉園組合 東京たま広域資源循環組合 東京市町村総合事務組合 多摩六都科学館組合 昭和病院企業団 東京都後期高齢者医療広域連合 	<ul style="list-style-type: none"> 西東京市土地開発公社
①実質赤字比率				
②連結実質赤字比率				
			③実質公債費比率	
			④将来負担比率	
			⑤資金不足比率	

平成26年度決算数値による健全化判断比率等



◎引き続き早期健全化基準・経営健全化基準を大きく下回りました

上記のとおり、平成26年度決算数値による健全化判断比率等は黄信号である早期健全化基準と比較しても良好な数値と言えるものでした。しかしながら、これらの指標はあくまでも国が各地方公共団体に対し、財政の健全化を義務づけるか否かの基準であり、この数値が良好であることが、財政の安定性を表しているわけではないことに留意する必要があります。したがって、今回の算定結果については、西東京市は財政破綻していない程度の感想にとどめ、総体としての行政サービス水準の継続可能性を検討していくためには、従来に引き続き経常収支比率等の指標やこの財政白書で取り上げている各項目に対する問題意識をさらに掘り下げ、その動向を注視しながら、行財政改革などの不断の努力を続けていく必要があります。

<健全化判断比率等の推移>

(単位: %)

	22年度	23年度	24年度	25年度	26年度	26年度	
						都内類似 団体平均	関東類似 団体平均
①実質赤字比率	- (3.10)	- (2.51)	- (3.53)	- (3.90)	- (3.67)	- (5.02)	- (5.53)
②連結実質赤字比率	- (4.26)	- (3.60)	- (5.39)	- (5.85)	- (5.47)	- (7.58)	- (14.61)
③実質公債費比率	2.2	1.2	0.6	0.4	0.1	1.1	3.0
④将来負担比率	25.4	22.3	20.5	19.9	19.4	△ 1.6	10.0
⑤資金不足比率 ※下水道事業会計	- (2.6)	- (0.7)	- (2.6)	- (2.1)	- (1.3)	- (2.8)	- (6.3)

※各比率の()内数値は、数値がない場合の実質黒字比率、連結実質黒字比率、資金剰余比率です。

【財務書類(速報版)】

市では、平成 20 年度決算より、地方公共団体及び関連団体なども含む連結ベースの貸借対照表、行政コスト計算書、純資産変動計算書、資金収支計算書の4つの財務書類(以下「財務4表」という。)を作成し、ホームページで公表しています。財務4表の作成にあたっては、分析の際の比較検討などを考慮し、多摩地域の多くの市で採用している「総務省方式改訂モデル」で作成しています。

※各表の数値は、百万円未満を四捨五入しているため、内数の計と総計が一致しない場合があります。

① 貸借対照表

会計年度末(基準日:平成 27 年3月 31 日)時点で、借方(左側)で地方公共団体がどのような資産を保有しているのかと、貸方(右側)でその資産がどのような財源で賄われているのかを対照表示した財務書類です。貸借対照表により、基準日時点における資産・負債・純資産といったストック項目の残高が明らかにされます。

＜市単体貸借対照表＞

(単位:百万円)

平成 26 年 度				平成 25 年 度			
資産の部	金額	負債の部	金額	資産の部	金額	負債の部	金額
1 公共資産	238,038	1 固定負債	65,284	1 公共資産	237,461	1 固定負債	66,646
2 投資等	7,488	2 流動負債	8,403	2 投資等	7,877	2 流動負債	9,104
3 流動資産	6,456	負債合計	73,686	3 流動資産	6,917	負債合計	75,750
		純資産の部				純資産の部	
		純資産合計	178,296			純資産合計	176,505
資産合計	251,982	負債及び純資産合計	251,982	資産合計	252,255	負債及び純資産合計	252,255

公共資産は、都市計画道路の整備や、引き続き下保谷四丁目特別緑地の保全事業を行ったことなどから、5 億 7,700 万円の増となりました。一方で、投資等は、財政調整基金やまちづくり整備基金などの特定目的基金の取崩しを行ったことなどから 3 億 8,900 万円の減となったほか、流動資産も、普通会計や他の会計において、全般的に歳計現金(形式収支)が減となったことなどから、4 億 6,100 万円の減となり、資産全体では 2 億 7,300 万円の減となりました。

負債は、各会計における地方債の償還が引き続き進んでいることなどから、20 億 6,400 万円の減となりました。

② 行政コスト計算書

一会計期間において、資産形成に結びつかない経常的な行政活動に係る費用(経常行政コスト)と、その行政活動と直接の対価性のある使用料・手数料などの収益(経常収益)を対比させた財務書類です。これにより、その差額として、資産形成に結びつかない経常的な行政活動について、税金などで賄うべき行政コスト(純経常行政コスト)が明らかにされます。

＜市単体行政コスト計算書＞

(単位:百万円)

平成 26 年 度		平成 25 年 度	
	金額		金額
経常行政コスト	91,001	経常行政コスト	88,058
1 人にかかるコスト	10,829	1 人にかかるコスト	10,391
2 物にかかるコスト	16,882	2 物にかかるコスト	16,381
3 移転支出的なコスト	61,908	3 移転支出的なコスト	59,620
4 その他のコスト	1,382	4 その他のコスト	1,666
経常収益	24,257	経常収益	23,723
純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	66,744	純経常行政コスト (経常費用－経常収益)	64,335

経常行政コストは、普通会計における保育園関係費用や障害福祉関係費用のほか、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における社会保障給付にかかる費用の増加傾向が続いていることなどから、全体で29億4,300万円の増となりました。一方、経常収益は、各種分担金・負担金のほか、介護保険特別会計及び後期高齢者医療特別会計における保険料収入の増を主な要因として、5億3,400万円の増となりましたが、経常行政コストの増がより大きいことから、純経常行政コストは24億900万円の増となりました。

③ 純資産変動計算書

貸借対照表の純資産の部に計上されている各項目が、1年間でどのように変動したかを表す財務書類です。地方税、地方交付税などの一般財源、国都支出金などの特定財源が純資産の増加要因として直接計上され、行政コスト計算書で算出された純経常行政コストが純資産の減少要因として計上されることなどを通じて、1年間の純資産総額の変動が明らかにされます。

＜市単体純資産変動計算書＞

(単位:百万円)

平成26年度	金額	平成25年度	金額
期首純資産残高	176,505	期首純資産残高	174,001
純経常行政コスト	△ 66,744	純経常行政コスト	△ 64,335
財源調達(補助金等)	68,561	財源調達(補助金等)	67,009
臨時損益	19	臨時損益	132
資産評価替・無償受入	△ 45	資産評価替・無償受入	△ 303
その他	0	その他	0
期末純資産残高	178,296	期末純資産残高	176,505

純経常行政コストが増加したものの、財源調達(補助金等)において、市税収入が過去最高となったことや国都補助金等が増となったことから、純資産全体としては17億9,100万円の増となりました。

④ 資金収支計算書

一会計期間における、地方公共団体の行政活動に伴う現金などの資金の流れを性質の異なる3つの活動に分けて表示した財務書類です。現金などの収支の流れを表したものであることから、キャッシュ・フロー計算書とも呼ばれ、地方公共団体の資金が期首残高から期末残高へと増減した原因が明らかにされるのが特徴です。

＜市単体資金収支計算書＞

(単位:百万円)

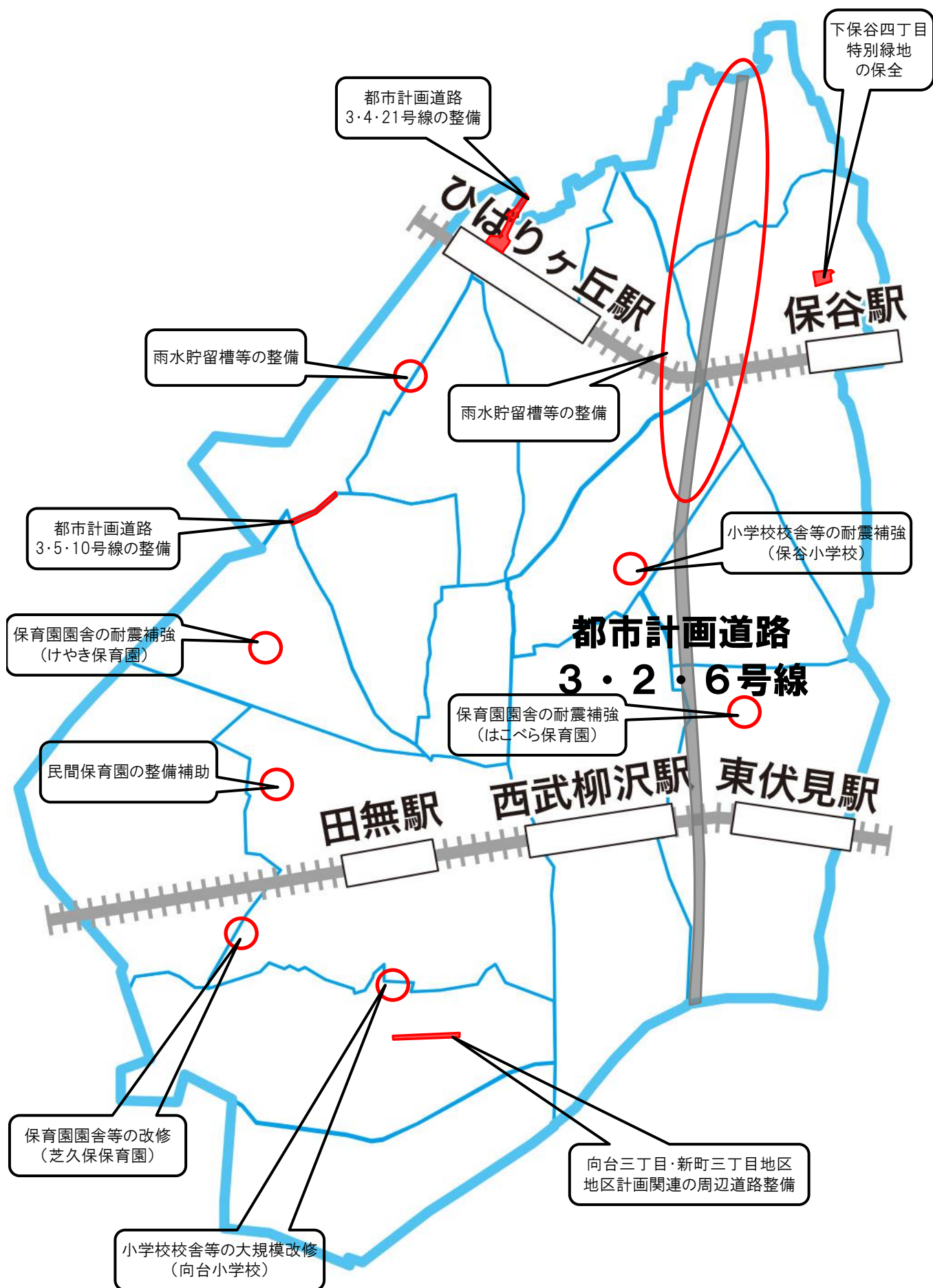
平成26年度	金額	平成25年度	金額
1 経常的収支	9,497	1 経常的収支	9,984
2 公共資産整備収支	△ 657	2 公共資産整備収支	△ 679
3 投資・財務的収支	△ 9,170	3 投資・財務的収支	△ 8,964
当年度資金増減額	△ 329	当年度資金増減額	341
期首資金残高	2,448	期首資金残高	2,107
期末資金残高	2,119	期末資金残高	2,448

経常的収支は、市税、国都補助金等や保険料などの収入が増となったものの、社会保障給付や物件費などの支出が、それを上回る増となったことから、収支は94億9,700万円となりました。また、投資・財務的収支は、収入の面で公共資産等売却収入の実績などによる増はあったものの、支出の面で基金積立額が増加したことなどから、収支はマイナス91億7,000万円になりました。これらの結果、期末資金残高は3億2,900万円の減となりました。

※市単体の財務4表は普通会計と公営事業会計(特別会計)を対象として作成しています。

※一部事務組合・広域連合及び第三セクター等を含めた連結財務書類については、今後ホームページで公表を予定しています。

【市債を活用した主な事業箇所図】



【用語集】

財政白書には専門用語が多くて……。という市民の皆様の声を受けまして、本書における簡単な用語集を作成いたしましたので、本書を読み解く一助としていただければ幸いです。



ーあー

いじほしゅうひ【維持補修費】：

歳出を性質別に分けた場合の1区分。施設の効用を維持するための費用。修繕費用。ただし、従来のレベルよりも質的な向上が図られる場合は普通建設事業費になります。

いそんざいげん【依存財源】： [対義語]自主財源

市が自ら調達する財源以外の、国や都の基準に依存し調達する財源。地方譲与税、地方交付税、国庫支出金、都支出金、市債などが該当します。

いっばんかいけい【一般会計】： [対義語]特別会計

いわゆる市の会計と言えばこの会計を意味します。下水道事業特別会計や国民健康保険特別会計などの特別会

計以外の、市民サービスの大半を取り扱う、最も身近な会計です。

いっばんざいげん【一般財源】： [対義語]特定財源

財源の使い道が法令等で定められておらず、どのような経費にでも使用できるお金です。市税、地方譲与税、地方交付税などが該当します。

いっばんざいげんひりつ【一般財源比率】：

歳入に占める一般財源の割合。地方公共団体が、行政需要に円滑に対応する財政運営を行うためには、一般財源比率ができるだけ高いことが望ましいとされています。

ーかー

がっぺいとくれいさい【合併特例債】：

建設地方債の1種。自主的な市町村の合併を全国的に推進していくために、市町村の合併の特例に関する法律の下で合併した市町村が行う、市町村建設計画【西東京市では新市建設計画がこれに当たります】に基づく事業を対象とした借入れができるもの。事業費の95%について地方債が発行でき、その元利償還金の70%が普通交付税の基準財政需要額に算入されます。

がんにしょうかんきん【元利償還金】： [類義語]公債費

公債費のうち、市債の元金・利子の償還に充てられたもの。

きさいせいげんひりつ【起債制限比率】： [類義語]公債費比率、実質公債費比率

一般財源のうち、経常的な歳入の中で、市債の償還(返済)に充てる金額が占める割合を表します。平成17年度

以前はこの値が一定割合を越えると段階的に市債の発行が制限される重要な指標でしたが、平成18年度以降は実質公債費比率が用いられるようになりました。

きじゅんざいせいしゅうにゅうがく【基準財政収入額】： [対義語]基準財政需要額

普通交付税算定の基礎をなすもので、標準的な財政収入を表しており、市税や地方消費税交付金等の収入見込額の75%相当額、地方譲与税等の収入見込額の100%相当額を合算したものです。基準財政需要額においては、各地方公共団体の独自の行政サービスについては算定されていないものの、基準財政収入額の算定においては、市税や地方消費税交付金等の収入見込額の25%相当額を留保財源として確保していることで、各地方公共団体の独自性は担保されているとされています。

きじゅんざいせいじゅようがく【基準財政需要額】： [対

義語]基準財政収入額

普通交付税算定の基礎をなすもので、各地方公共団体が合理的かつ妥当な水準で行政を行うために必要な、標準的な財政支出【財政需要の水準】を表しています。したがって想定されている行政経費は義務的性格や普遍性の強い経費であり、各地方公共団体の独自の行政サービスについては算定されていません。そのため地方公共団体における最低限必要な行政サービス水準【ナショナル・ミニマム】を、金額で表したものといたします。

きそてきざいせいしゅうし【基礎的財政収支】:

歳入・歳出決算額から、市債借入れと元利償還金の影響を取り除いた収支です。市債は将来の受益者への応分の負担、公債費は過去の投資に対する現在の受益者の負担を意味することから、現在の行政サービスの受益と負担の関係をあらわします。プライマリーバランスと呼ばれることもあります。

ぎむてきけいひ【義務的経費】:

歳出を性質別に分けた場合の1区分。歳出のうち、その支出が義務づけられていて、任意に削減することができない極めて硬直性が強い経費です。人件費、扶助費、公債費が該当します。

くりいれきん【繰入金】: [対義語]繰出金

歳入の1区分。基金(貯金)を取り崩したり、他会計から繰出(支出)されたりしたお金のこと。

くりこしきん【繰越金】:

歳入の1区分。前年度から当該年度へ持ち越された金額。当該年度の歳入に編入されます。

くりだしきん【繰出金】: [対義語]繰入金

歳出を性質別に分けた場合の1区分。特別会計あるいは公営企業・公営事業会計の赤字を埋めるためなどの理由で他会計に支出するお金、又は定額運用基金(原資の運用をもって特定の事業を展開する基金⇒西東京市では土地開発基金が該当)に積立てるお金のこと。

*詳細はP21「9 公営企業会計・公営事業会計への繰出金」及びP29「12 基金」を参照

けいしきしゅうし【形式収支】: [類義語]実質収支、実質単年度収支、単年度収支

歳入額から歳出額をそのまま引いたもの。算出方法は、歳入決算額－歳出決算額 です。

*詳細はP4「1 決算の総括」のブレイクを参照

けいじょうしゅうしひりつ【経常収支比率】:

経常一般財源に占める経常経費充当一般財源等の割合

を表します。

*詳細はP23「10 経常収支比率」を参照

けいじょうてきしゅうしがく【経常的収支額】:

財務書類(財務4表)の資金収支計算書における経常的な支出から、経常的な収入を控除した額のこと。債務償還可能年数の算出に用いられます。

*本文P28「11 市債」のブレイク及びP32「13 行財政改革の取組」の中の債務償還可能年数については、普通会計における数値を使用していますが、P43参考資料「財務書類(速報版)」の数値は特別会計を含めて作成しています。

げんしゅうほてんさい【減収補填債】:

市民税法人税割又は利子割交付金が、普通交付税の基準財政収入額を算定する際に見込んだ額を下回ることが見込まれた場合に、その減収見込み額に応じて発行することができる地方債です。結果的に普通交付税の不足額を市が肩代わりする意味合いがあるので、元利償還金の75%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされています。

げんぜいほてんさい【減税補填債】:

減税補填債は国策により地方税が減税されたことに伴う減収分を、地方債の発行によって補填するものです。元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされています。

けんせつちほうさい【建設地方債】:

通常、市の普通会計が発行できる唯一の地方債で、道路や施設等の整備、いわゆるハコモノ整備の財源として発行できるもの。

こうえいきぎょうかいけい・こうえいじぎょうかいけい【公営企業会計・公営事業会計】: [対義語]普通会計

地方財政状況調査における想定上の会計区分で、普通会計以外の独立採算的な性格をもつ事業を区分したものの。

こうさいひ【公債費】: [対義語]市債、一時借入金 [類義語]元利償還金

歳出を目的別・性質別に分けた場合の1区分。性質別では市債の元利償還金、一時借入金利子が該当します。目的別でも同様ですが、地方公共団体によっては公債諸費(物件費＝借入事務費等)を含んでいることもあります。
*詳細はP19「8 公債費」を参照

こうさいひひりつ【公債費比率】: [類義語]起債制限比率、実質公債費比率

公債費の財政負担の度合いを判断する指標の一つで、市債の償還(返済)に充てられた一般財源の基準財政規模

に対する割合を表します。

こうさいひふたんひりつ【公債費負担比率】：

公債費がどの程度財政を圧迫しているかを示す指標の一つで、公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表します。

こっこししゅつぎん【国庫支出金】：[類義語]都支出金

歳入の1区分。国から市に交付されるお金で、その用途が特定されているもの。生活保護費等の国もその責任を負う事務に係る経費を市と負担しあう場合の支出金である国庫負担金、国民年金等の国の事務を代行する場合の費用に係る支出金の国庫委託金、特定の事業の奨励や財政援助のための補給金である国庫補助金の3種類があります。

ー さ ー

さいがいふつきゅうひ【災害復旧費】：

歳出を性質別・目的別に分けた場合の1区分。暴風、洪水、地震、火災等により被害を受けた公用・公共用の施設を原状に復旧するための費用。性質別では投資的経費の1種です。

法は、基準財政収入額÷基準財政需要額です。これを直近3ヶ年にわたって計算し、それを平均します。

さいにゅう【歳入】：[対義語]歳出

一会計年度における一切の収入のこと。

ざいさんしゅうにゅう【財産収入】：

歳入の1区分。財産を運用したり、売却して得た収入のこと。基金の運用利息や、株式配当金収入、株式売払収入、物品売払収入、不動産売払収入などが該当します。

さいむふたんこうい【債務負担行為】：

翌年度以降にわたる、複数年度の契約を行う際に、翌年度以降の債務を負担する限度額と、期間を定める行為のこと。

さいしゅつ【歳出】：[対義語]歳入

一会計年度における一切の支出のこと。

しさい【市債】：[類義語]一時借入金 [対義語]公債費

歳入の1区分。市が発行する地方債のことで、金融機関等から借入れたお金。償還【返済】は会計年度をまたがります。

*詳細はP13「5 市債」を参照

ざいせいちょうせいききん【財政調整基金】：[対義語]特定目的基金

歳計剰余金を地方財政法の規定にしたがって積み立てたり、大幅な税収増があった場合などに積立て、経済事情の著しい変動等によって財源が著しく不足する場合などに取り崩すことで、年度間の財源を調整し、安定的な財政運営を図ることを目的とする基金です。経済事情の変化等に対応することが目的であるので、他の基金と異なり一般財源であることが特徴です。

しさいげんざいだかばいりつ【市債現在高倍率】：

標準財政規模に占める市債現在高の割合を表す指標で、標準財政規模で償還すると何年で市債の償還が終わるかを表します【100%=1年で償還可能を意味します】。将来の公債費負担を把握し、市債が適正に管理されているかを判断する指標です。

ざいせいちょうせいききんげんざいだかひりつ【財政調整基金現在高比率】：

標準財政規模に占める財政調整基金現在高の割合を表すものです。安定的な財政運営を図ることを目的とする財政調整基金の残高を把握することで、不測の収入減や支出増にどれだけ弾力的に対応できるかを判断する指標です。算出方法は、財政調整基金現在高÷標準財政規模×100です。

じしゅざいげん【自主財源】：[対義語]依存財源

市が自ら調達でき得る財源で、市税、分担金及び負担金、使用料及び手数料、財産収入、寄附金、繰入金、繰越金、諸収入が該当します。

じしゅざいげんひりつ【自主財源比率】：

歳入に占める、自主財源の割合。自主財源比率が高いほど、財政運営の自主性と安定性が確保されると言われています。

ざいせいりょくしゅう【財政力指数】：

市の財政力を判断する理論上の指標です。地方交付税上の標準的団体における標準的な需要と収入を前提としているため、この指数の高低だけをもって財政の富裕度を即断することはできないので注意が必要です。算出方

じしゅつけいじょうしゅうしひりつ【実質経常収支比率】：[類義語]経常収支比率

経常収支比率における経常経費充当一般財源に、実質的に経常的な経費である国民健康保険事業会計と下水道

事業会計に対する財源補填的な繰出金を加えたものです。

じっしつこうさいひひりつ【実質公債費比率】：[類義語]公債費比率・起債制限比率

起債制限比率で対象としていた市債の償還金に加え、一時借入金利子、公営企業や一部事務組合・広域連合が発行した地方債の償還に充てた費用に対する繰出金など、実質的な公債費に充てた一般財源の額が標準財政規模に占める割合。18%以上になると起債許可団体となり、25%以上になると段階的に市債の発行が制限されます。また財政健全化法における健全化判断指標の一つにもなっています。

じっしつしゅうし【実質収支】：[類義語]形式収支、実質単年度収支、単年度収支

形式収支から、繰越明許費などに係る翌年度に繰り越す財源を差し引いたものです。

*詳細はP4「1 決算の総括」のブレイクを参照

じっしつしゅうしひりつ【実質収支比率】：

標準財政規模に対する実質収支の割合で、財政運営の状況を見る上で重要な指標です。実質収支が赤字の場合は一般的に赤字比率と言い替えます。しかし実質収支比率が高ければ高いほど財政運営が良好であるというわけでもなく、おおむね3%から5%が適切であると言われています。算出方法は、 $\text{実質収支の額} \div \text{標準財政規模} \times 100$ です。

じっしつたんねんどしゅうし【実質単年度収支】：[類義語]形式収支、実質収支、単年度収支

単年度収支から、基金(貯金)の積立てや市債の繰上償還等の実質的な黒字要素や、基金(貯金)の取崩し等の実質的な赤字要素を差し引いたもの。例えば、基金に積立てを行わなければその分黒字額は大きくなるという具合に、これらの黒字・赤字要素が歳入・歳出に措置されなかった場合に単年度収支がどのようになるかを判断するものです。

*詳細はP4「1 決算の総括」のブレイクを参照

じどうふくしひ【児童福祉費】：

民生費の1区分。保育園・児童館・学童クラブの運営費、児童手当、乳幼児医療助成などの児童福祉や、ひとり親家庭等医療助成などの母子福祉などが該当します。

しゃかいふくしひ【社会福祉費】：

民生費の1区分。障害者福祉センターの運営費、心身障害者福祉手当などの障害福祉や、国民年金事務費、国民健康保険事業会計への繰出金などが該当します。

しょうぼうひ【消防費】：

歳出を目的別に分けた場合の1区分。消防や防災対策の費用などが該当します。

しょうりょうおよびてすりょう【使用料及び手数料】：

歳入の1区分。使用料は住民が行政財産を目的外に利用、又は公の施設を利用する場合に徴収するお金で、スポーツ施設の使用料などが該当します。手数料は特定のものに対して提供するサービスに対し徴収するお金で、住民票の交付や家庭ごみ収集などの手数料が該当します。

しょくいんぎゅう【職員給】：

人件費の1区分。一般職の給料及び各種手当【退職手当を除く】が該当します。

しょしゅうにゅう【諸収入】：

歳入の1区分。他の歳入区分に属さない歳入全て。市税の延滞金などが該当します。

じんけんひ【人件費】：

歳出を性質別に分けた場合の1区分。特別職や議員の報酬、一般職の給料などが該当します。

せいかつほごひ【生活保護費】：

民生費の1区分。生活保護法に基づく扶助費などが該当します。

—た—

たんねんどしゅうし【単年度収支】：[類義語]形式収支、実質収支、実質単年度収支

実質収支から前年度の実質収支額を差し引いたもの。つまり前年度実質収支の黒字・赤字の影響を取り除いて考えた収支のこと。前年度の実質収支の黒字額を当該年度の実質収支の黒字額が上回らないと、単年

度収支は黒字にならない【赤字になる】という特性があります。

*詳細はP4「1 決算の総括」のブレイクを参照

ちほうこうふぜい【地方交付税】：

歳入の1区分。地方自治体間の財源の不均衡の調整

と、最低限の行政サービス水準を確保するための財源保障を行うための制度。

*詳細はP9「4 地方交付税」を参照

ちほうじょうよぜい【地方譲与税】:

歳入の1区分。国税として徴収され、そのまま地方に譲与される税。課税の便宜等の理由から徴収事務を国が代行しているもので、地方道路譲与税、自動車重量譲与税などが該当します。

つみたてききん【積立基金】: [対義語]定額運用基金
財源調達のために設けた基金のこと。財政調整基金と特定目的基金に分かれます。基金の設置目的に応じ、元本及び収益共に取り崩すことができます。

つみたてきん【積立金】:

歳出を性質別に分けた場合の1区分。基金に積立て【貯金】する費用。ただし定額運用基金への積立ては繰出金となります。

ていがくうんようききん【定額運用基金】: [対義語]積立基金

財源調達以外の特定の目的のために、一定額の原因金を運用することにより、特定の事務又は事業を実施する基金のこと。したがって、基金の残高が減少することは原則ありません。

とうしおよびしゅっしきん【投資及び出資金】:

歳出を性質別に分けた場合の1区分。民間企業や財団法人などへの出資や出捐に要する費用のこと。

とうしてきけいひ【投資的経費】: [類義語]普通建設

事業費

歳出を性質別に分けた場合の1区分。道路、橋りょう、公園、学校の建設など社会資本の整備に要する経費であり、災害復旧事業費、失業対策事業費及び、それら以外の普通建設事業費の3種類に分けられます。

とくていざいげん【特定財源】: [対義語]一般財源
使途が特定されているお金で、国・都支出金や市債のうち建設地方債、負担金などが該当します。

とくていもくてきききん【特定目的基金】: [対義語]財政調整基金

特定の目的を達成するための財源調達を目的として設置する基金のこと。基金の設置目的に応じ、元本及び収益共に取り崩すことができますが、目的以外には使用できません。

とくべつかいけい【特別会計】: [対義語]一般会計
特定の歳入歳出をもって経理すべき、独立採算的な性格をもつ事業について、一般会計とは区別して経理するための会計。

とししゅつぎん【都支出金】: [類義語]国庫支出金
歳入の1区分。都から市に交付されるお金で、その使途が特定されているもの。心身障害者福祉手当等の都もその責任を負う事務に係る費用を市と負担しあう場合の支出金である都負担金、都知事・都議会議員の選挙等の都の事務を代行する場合の費用に係る支出金の都委託金、特定の事業の奨励や財政援助のための補給金である都補助金の3種類があります。

ーはー

ひょうじゅんざいせいきぼ【標準財政規模】:

一般財源を基礎に標準的な財政規模を示すもの。実質収支比率や公債費比率など、各種の財政指標を算出するに当たり、基礎数値として用いられます。平成20年度決算からは、実質的な交付税である臨時財政対策債発行可能額を含むように変更されました。

ふじょひ【扶助費】:

歳出を性質別に分けた場合の1区分。生活保護法、児童福祉法、老人福祉法等に基づき、若しくは市が単独で行っている各種扶助【現金又は物品、サービスの提供】に要する経費。生活保護費、児童手当、心身障害者福祉手当、乳幼児医療助成などが該当します。

ふつうかいけい【普通会計】: [対義語]公営企業会計、公営事業会計

地方財政状況調査上の会計区分で公営企業会計・公営事業会計以外のもの。西東京市の普通会計は、一般会計の歳入・歳出決算額から公営企業である介護サービス事業などを控除し、中小企業従業員退職金等共済事業特別会計を加えたものです。

ふつうけんせつじぎょうひ【普通建設事業費】: [類義語]投資的経費

歳出を性質別に分けた場合の1区分。道路、橋りょう、公園、学校の建設など社会資本の整備に要する費用。投資的経費の1種です。

びっけんひ【物件費】:

歳出を性質別に分けた場合の1区分。その性質が消費的なもので人件費、扶助費、補助費等に分類されないもの。委託料や使用料、備品購入費、臨時職員の賃金などが該当します。

ぶんたんきんおよびふたんきん【分担金及び負担金】:

歳入の1区分。分担金は、首長が条例に基づいて賦課・徴収する受益者負担金の1種。西東京市では実績がありません。負担金は、一定の事業について特別の

利益のある者が、その経費の全部又は一部を受益の程度に応じて支払うお金。学童クラブの育成料や、隣接市との共同事業を西東京市が執行した場合の隣接市の応益分負担金などが該当します。

ほじょひとう【補助費等】:

歳出を性質別に分けた場合の1区分。公課費(自動車重量税など市が納める税金)や各種団体への補助金、一部事務組合等への負担金などが該当します。

ーらー

りんじざいせいたいさくさい【臨時財政対策債】:

国が地方交付税の交付に当たり、その財源不足分について地方と折半することを趣旨として、発行可能額が国から示される地方債です。そのため元利償還金の100%が普通交付税の基準財政需要額に算入されることで、国による財源保障がされています。

当初は平成15年度までの時限措置とされていましたが、期限到来の都度延長されており、現在では平成28年度までの時限的な措置とされています。

*詳細はP10「4 地方交付税」のブレイクを参照

りんじざいしゅうほてんさい【臨時税収補填債】:

地方税法の改正により創設された地方消費税が、導入初年度の平成9年度において通年分が収入できないことに伴う影響額を補填するために発行が認められた地方債です。

ろうじんふくしひ【老人福祉費】:

民生費の1区分。福祉会館・老人福祉センターの運営費、高齢者配食サービスなどの老人福祉や、後期高齢者医療・介護保険の事業会計への繰出金などが該当します。

☆キャラクターを紹介します☆



いこいな
©シンエイ/西東京市

～西東京市のマスコットキャラクター「いこいな」～

「いこいな」は、自然と生き物のふれあいを守る森の妖精で、平成 17 年の西東京市いこいの森公園開園から園内に住んでいます。その西東京いこいの森公園には、「自然・人・生き物のふれあいの場」として、武蔵野の雑木林の復元を目指した雑木林ゾーンや原っぱゾーンがありますが、「いこいな」はそこでみどりや生き物を育てるお手伝いをしています。また、帽子についた珍しい形の花は、西東京いこいの森公園に咲く「ハンカチの木」の花で、例年ゴールデンウィーク前後に咲いています。

「いこいな」は西東京市に住む皆さんのことが大好きです。皆さんも、「いこいな」のことを応援してくださいね！市のホームページでは、「いこいな」ニュースや「いこいな」からのおくりものなどを紹介していますので、ご覧ください。

○いこいな公式ホームページ 「いこいな、み～つけた！」

<http://www.city.nishitokyo.lg.jp/kids/ikoi-na/index.html>

西東京市財政白書

平成 26 年度決算版

平成 27 年 9 月発行

西東京市企画部財政課財政係

〒188-8666 東京都西東京市南町 5-6-13

電話 042-460-9802(直通)